

相続相談

強化の手引き



も く じ

相続相談強化の手引き

▶はじめに	3
▶相続の流れ	5
・導入	7
・スケジュール・手続き一覧	8
▶相続の前と後	15
・相続の前にできること	17
・相続の後にやるべきこと	40
▶農地関連	51
・農地法と生産緑地	53
・相続税と農地	60
・農地の納税猶予	66
▶相続税の計算	69
・相続税の計算方法	71
・財産評価	88
▶法人の設立について考える	107



はじめに

J Aグループの組合員の高齢化に伴い、組合員農地の維持や資産等についてライフサイクルのステージに合わせた長期的・継続的な相続相談体制の整備が求められています。

しかし、全国において生前の相続相談業務に取り組んでいるJ Aは、まだ限定的な状態にあり、事業・資産承継等と次世代への対応が不十分な状況で相続が発生することで、組合員減少と事業基盤の流出につながっています。

現世代と次世代の組合員が安心して、イザっというときの相続に慌てないように備えるとともに、地域の営農が継続されるようにJ Aグループの相続相談機能を強化します。そのために全国4連では「J Aグループ相続相談あり方検討会」を組成して、J A・県域へのヒアリングを通じて検討を深め、令和6年5月に「J Aグループ相続相談強化方針」を決定しました。

本手引きが全国のJ Aグループの役職員の皆さんにご活用いただき、J Aが総合事業力を発揮することで、次世代の家業継続と組合員の農地保全、その他を、確実に相続を実現していただけるようにする。これにより地域の営農が継続されるとともに、次世代組合員にもJ Aを利用していただくことで、J Aの経営基盤を維持・継続させるためのハンドブックとなることを願っております。

「J Aグループ相続相談強化方針」

- 全J Aで相続相談の担当部署を明確化し、担当者・管理者を配置
- 地域実態に応じた相続支援を実施
- 県域・全国域が施策等の提供により支援し、J Aグループが一体になって相続相談の実践を行う

相続の流れ

相続の流れ

●本書の特徴

この手引きは、JAの職員が農地・不動産を保有する組合員の皆さんの立場に立って、相続相談を行うための相続全般の基礎知識と対策のポイントをまとめています。また、具体的な対策については、「相続の前にできること」と「相続の後にやるべきこと」に分けて整理しています。さらに、相続税がかからない人にも役立つ、必要な手続き等も掲載しています。

▶ 導 入

●組合員総相続税課税時代の到来

平成27年の相続税改正から10年。相続税の基礎控除額は4割も減少しました。令和6年7月に公表された直近の統計年報には前々年令和4年に亡くなった方の相続税申告のデータが掲載されています。内容としては、相続の対象になった被相続人（亡くなった人）の数、課税割合（亡くなった人全体に占める相続税が課税された人の割合）、課税価格の総額、相続税を納めた相続人の数、相続税の申告書を提出した相続人の数等の指標が過去最高を更新しています。つまり、今まで相続税とは縁がないと思われていた組合員の方々も、相続税への備えが必要となっているのが現状です。

また、最高税率の引き上げ等や、全国的に路線価が上昇している点も農地・不動産を所有する組合員の方々の多くに、影響が出る恐れがあります。

●相続はいつ起こるか分からない

急に体調を崩し、遺産分割等の意思を伝えることができないまま亡くなることもあります。また「争族」で家庭が不和になる事例も多く見聞します。先祖から引き継いできた大事な財産を保全・継承し円滑に子孫に引き継いでいくには、事前準備が重要です。

●組合員の特徴

組合員の皆さんは、農地を所有しています。農地には相続税の納税猶予等の特例がありますが、限られた期間で手続きしなければ活用できません。場合によっては、農業や資産管理事業承継の意思の確認も必要です。

また、納税のために土地の売却が必要な場合もあります。しかし、土地の売却のためには測量や隣地との境界の確定、行政への届出などが必要な場合もあり、予想以上に時間がかかることがあります。納税に向けては、様々な事前準備が必要になります。

スケジュール表

解説

必要な手続き

被相続人の死亡（相続開始）

死亡届
通夜
葬儀

年金受給者死亡届は、年金事務所（または役所）へ10日（国民年金は14日）以内に年金証書を添えて提出します。
死亡届は、7日以内に死亡診断書を添付して市区町村長へ提出します。

葬儀費用の領収書等の整理・保管

調査により、相続の放棄をするかどうかを決めます。

遺産や債務の調査

初七日法要

公正証書遺言や法務局保管の自筆証書遺言以外は、家庭裁判所で検認を受けます。

遺言書の有無の確認

被相続人と相続人の戸籍謄本を取り寄せます。

相続人の確認

香典返し

申し出期限は特に定められていませんが、売却する場合は早めに申し出を行う必要があります。

生産緑地の買取申し出の検討

四十九日法要

農地として農業を継続することが要件となります。

農地の納税猶予の検討

3ヶ月以内

4ヶ月以内

10ヶ月以内

相続の放棄または限定承認

家庭裁判所に申述します。

所得税の申告と納付

相続人全員の実印と印鑑証明書が必要となります。

遺産分割協議書の作成

不動産の相続登記や預貯金、有価証券等の名義書き換えをします。

遺産の名義変更

相続により農地等を取得した者は、遅滞なく農業委員会にその旨を届ける必要があります。

農地法3条の3届出

納税資金の準備、延納や物納なども検討します。

相続税申告書の作成

被相続人の死亡した時の住所地の税務署に申告、納税します。（延納、物納の申請も同時です）

相続税の申告と納付

はじめに

相続の流れ

相続の前と後

農地関連

相続税の計算

法人の設立について考える

●相続税申告のための必要書類

区 分	書 類 名	請求先等	必要部数
相続関係	被相続人関係	被相続人の戸（除）籍謄本（出生から死亡まで）	役所
		被相続人の住民票の除票	役所
		法定相続情報	法務局
		死亡診断書の写し	病院
		遺言書の写し	自宅・公証役場
		被相続人の確定申告書（過去5年分）の写し	自宅
		被相続人が主宰する法人の決算書（過去3年分）の写し	自宅
		被相続人の略歴書	自宅
	相続人関係	相続人全員のマイナンバー	
		相続人全員の戸籍謄本	役所
		相続人全員の住民票（マイナンバーの記載のないもの）	役所
		相続人全員の印鑑証明書	役所
		遺産分割協議書	
財産関係	不動産	土地・建物の登記簿謄本（全部事項証明書）	法務局
		固定資産評価証明書・名寄帳	役所 ^(※)
		土地・建物の賃貸借契約書	自宅
		公図・地積測量図	法務局
		農業委員会への届出書	
	その他の	預貯金の残高証明書（死亡日現在）	J A・銀行
		有価証券の残高証明書（死亡日現在）	証券会社
		J Aの出資金の残高証明書（死亡日現在）	J A
		共済契約・保険契約権利の評価証明書（死亡日現在）	J A・保険会社
		借入金の残高証明書（死亡日現在）	J A・銀行
		ゴルフ会員権証書の写し	自宅
		生命共済（保険）支払調書	J A・保険
		生命共済（保険）証券の写し	自宅
		退職金・弔慰金支払調書	勤務先
		住民税・固定資産税納税通知書	自宅
	他	医療費などの領収書（死亡後支払分）	自宅
		葬式費用の領収書等	自宅
		預貯金の通帳の写し（過去5年位）	自宅
		贈与契約書・贈与税申告書の写し	自宅
		過去の相続税申告書の控え	自宅
		相続放棄申述書	家庭裁判所

(※) 東京23区は都税事務所。

●相続が起こったとき

	内 容	行うこと・ 受け取るもの等	手続き先	期 限	留意事項
①	死亡届	提出	市区町村役所	7日以内	数枚コピーをとっておく
②	死体火葬許可申請	提出（申請）	市区町村役所	7日以内	
③	通夜・告別式				通夜・葬儀・納骨等にかかった費用の領収書（ない場合にはメモでも可）を保管しておく
④	世帯主の変更 ^{（※1）}	提出	市区町村役所	14日以内	
⑤	国民健康保険の加入 ^{（※2）}		市区町村役所	14日以内	
⑥	国民健康保険	被保険者証の返却	市区町村役所、勤務先、または健康保険組合等	14日以内	
⑦	後期高齢者医療保険			14日以内	
⑧	健康保険			5日以内	
⑨	介護保険			14日以内	
⑩	年金受給者死亡届	提出	年金事務所または市区町村役所	国民年金：14日以内 厚生年金：10日以内	
⑪	自筆証書遺言 秘密証書遺言	検認	家庭裁判所	すみやかに	自筆証書遺言のうち法務局への保管制度を利用している場合は検認不要
⑫	公正証書遺言				検認不要
⑬	相続人調査	被相続人の出生から死亡までの戸籍謄本	市町村役所	すみやかに	広域交付制度により最寄りの役所で取得可能。一部未対応の戸籍あり。その場合には本籍地の役所で取得
⑭	法定相続情報一覧図	交付申請	法務局		被相続人の本籍地や最後の住所地、申出人の住所地などの法務局で手続きを行う
⑮	預貯金・有価証券	残高証明の請求	各種金融機関		貸金庫・ネット銀行も忘れずに
⑯	不動産	登記簿謄本の請求	法務局		
⑰	生命共済（保険）	死亡共済金（保険金）の受取	J A、保険会社	約款による（原則3年が多い）	
⑱	農地	生産緑地の買取申し出の検討	市区町村役所	特になし	売却手続には時間がかかるため早めにとりかかる必要あり
		納税猶予の検討			農業を継続することが要件
⑲	相続の放棄		家庭裁判所	相続開始を知った日から3ヶ月以内	単独で手続き可能
⑳	限定承認		家庭裁判所	相続開始を知った日から3ヶ月以内	相続人全員の総意が必要
㉑	所得税の申告・納付	準確定申告	税務署	相続開始を知った日から4ヶ月以内（還付申告の場合には5年以内）	相続放棄した場合は不要。併せて消費税の申告・納付が必要な場合あり
㉒	相続税評価額の算出			遺産分割協議まで	
㉓	遺産分割協議	遺産分割協議書の作成		（できるだけ） 相続税の申告期限まで	未分割の場合、適用できない規定あり
㉔	遺言書による相続				相続人全員が合意すれば遺言の内容と違う分割も可能。遺留分を侵害していた場合には要注意
㉕	預貯金・有価証券	名義変更・解約	各種金融機関		
㉖	不動産	相続登記	法務局		正当な理由なく相続登記の申請をしなかった場合には、10万円以下の過料（令和6年4月～）
㉗	自動車の移転登録	名義変更	運輸支局		
㉘	農地法3条の3	届出	農業委員会	遅滞なく	
㉙	相続税の申告・納付		税務署	相続開始を知った日の翌日から10ヶ月以内	

参考例

はじめに

相続の流れ

相続の前と後

農地関連

相続税の計算

法人の設立について考える

〈法定相続情報一覧図の保管及び交付の申出書〉

法定相続情報一覧図の保管及び交付の申出書 (補充年月日 令和 年 月 日)					
申 出 年 月 日	令和 7 年 〇 月 〇 日				
被相続人の表示	氏 名 農 協 一 最後の住所 神奈川県相模原市大手町一丁目8番3号 生 年 月 日 昭和4年 1 月 15 日 死亡年月日 令和7年 7 月 2 日				
申 出 人 の 表 示	住所 神奈川県相模原市大手町一丁目8番3号 氏名 農 協 太 郎 連絡先 〇〇〇-×××-〇〇〇 被相続人との続柄 (子)				
代 理 人 の 表 示	住所(事務所) 〇市〇町〇番地 氏名 〇〇 〇〇 連絡先 〇〇〇-×××-〇〇〇 申出人との関係 <input type="checkbox"/> 法定代理人 <input checked="" type="checkbox"/> 委任による代理人				
利 用 目 的	<input checked="" type="checkbox"/> 不動産登記 <input checked="" type="checkbox"/> 預貯金の払戻し <input type="checkbox"/> その他()				
必要な写しの通数・交付方法	〇 通 (<input checked="" type="checkbox"/> 窓口で受取 <input type="checkbox"/> 郵送) ※郵送の場合、送付先は申出人(又は代理人)の表示欄にある住所(事務所)となる。				
被相続人名義の不動産の有無	<input checked="" type="checkbox"/> 有 (有の場合、不動産所在事項又は不動産番号を以下に記載する。) <input type="checkbox"/> 無 〇〇市〇〇町×丁目×番				
申出先登記所の種別	<input type="checkbox"/> 被相続人の本籍地 <input type="checkbox"/> 被相続人の最後の住所地 <input checked="" type="checkbox"/> 申出人の住所地 <input type="checkbox"/> 被相続人名義の不動産の所在地				
上記被相続人の法定相続情報一覧図を別添のとおり提出し、上記通数の一覧図の写しの交付を申出します。交付を受けた一覧図の写しについては、相続手続においてのみ使用し、その他の用途には使用しません。 申出の日から3か月以内に一覧図の写し及び返却書類を受け取らない場合は、廃棄して差し支えありません。					
〇〇(地方)法務局 〇〇支局・出張所 宛					
※受領確認書類(不動産登記規則第247条第4項の規定により記録する書類に限る。) 戸籍(個人)全部事項証明書(通)、除籍事項証明書(通) 戸籍謄本(通) 除籍謄本(通)、改製原戸籍謄本(通) 戸籍の附票の写し(通) 戸籍の附票の除票の写し(通) 住民票の写し(通)、住民票の除票の写し(通)					
受領	確認1	確認2	スキャン入り	交付	受取

法定相続情報

法定相続情報番号 0000-00-00000	
最後の住所は、一覧図と共に提出される住民票の除票や戸籍の附票の除票により確認(申出人の任意により、最後の本籍を記載することも可)	
被相続人農協一法定相続情報	
最後の住所 神奈川県相模原市大手町一丁目8番3号 最後の本籍 神奈川県相模原市〇〇町二丁目15番地 出生 昭和4年1月15日 死亡 令和7年7月 2日 (被相続人) 農 協 一	
住所 〇県〇市〇町〇番地 出生 昭和〇年〇月〇日 (長男) 農 協 太 郎 (申出人)	
住所 〇県〇市〇町〇番地 出生 昭和〇年〇月〇日 (次男) 農 協 次 郎	
住所 〇県〇市〇町〇丁目〇番地 出生 昭和7年4月17日 (妻) 農 協 舞	
作成日: 令和7年〇月〇日 作成者: 〇〇〇 〇〇 〇〇 (住所: 〇市〇町〇番地)	
以下余白	
作成者の署名又は記名押印がされる	
これは、令和7年〇月〇日に申出のあった当局保管に係る法定相続情報一覧図の写しである。	
令和7年〇月〇日 〇〇法務局〇〇出張所 登記官 〇〇 〇〇 電印	
注) 本書面は、提出された戸籍謄本等の記載に基づくものである。相続放棄に関しては、本書面に記載されない。また、相続手続以外に利用することはできない。	
整理番号 〇〇〇〇〇〇 1 / 1	

準確定申告書の付表 (所得税)

死亡した者の 7 年分の所得税及び復興特別所得税の確定申告書付表 (被相続人の代表者指定届出書)	
1 死亡した者の住所・氏名等	住所 新宿区新宿××× 氏名 白鳥 勝 死亡年月日 7 年 3 月 8 日
2 死亡した者の納める税金又は還付される税金 (第3期分の納税)	300,000 円…A
3 相続人等の代表者の指定	代表者 白鳥 明子
4 確定申告の有無	確定申告
5 住所	新宿区新宿××× 新宿区新宿××× 新宿区新宿×××
6 氏名(妻)	白鳥 明子 白鳥 渡 鈴木 和子
7 個人番号	1234 5678 9012 4123 5678 9012 4123 5678 1234
8 配偶者との続柄	妻 妻 妻 妻
9 生年月日	年 月 日 年 月 日 年 月 日 年 月 日
10 電話番号	- - - - -
11 相続分…B	2 4 4
12 相続財産の価額	円 円 円 円
13 各人の納付税額 A × B	150,000 円 75,000 円 75,000 円 0 円
14 各人の還付金額 (各人の1月分納税の戻金相当額)	円 円 円 円
15 銀行名等	銀行 銀行 銀行 銀行
16 支店名等	支店 支店 支店 支店
17 口座番号	口座番号 口座番号 口座番号 口座番号
18 印字番号	- - - - -
19 税務局名等	税務局 税務局 税務局 税務局
(注) 「5 相続人等に関する事項」以降については、相続を放棄した人は記入の必要はありません。	
20 処理番号	処理番号
21 処理結果	処理結果

相続の前と後

相続の前と後

▶ 相続の前に行えること

● 相続対策における遺産分割の重要性

相続税がかからない場合でも、相続人が複数いるときには遺産をどう分けるかが決まらないために、相続人の間で争いになることがあります。相続を円滑に進めるためには、相続税の負担の有無にかかわらず、遺産分割をスムーズに行うことが重要です。

相続税は申告期限までに財産が未分割の場合でも、法定相続分で分割したものと仮定して申告します。

実際に分割した訳ではなく、仮定による申告ですが納税は実際に行う必要があります。

また、未分割状態の申告では以下の規定は適用できません。

〈未分割では適用できない規定の例〉

・ 配偶者の税額軽減 ・ 小規模宅地等の減額特例 ・ 農地の納税猶予

ただし、配偶者の税額軽減と小規模宅地等の減額特例は、「分割見込書」を申告期限までに提出していて、相続税の申告期限から3年以内に分割が確定した場合には適用可能です。しかし農地の納税猶予については、申告期限内に分割が確定していなければ、たとえ申告期限から3年以内に分割が確定した場合でも適用できません。

● 生命共済の活用

生命共済の活用方法としては、第一に遺族への生活保障です。さらにそれだけではなく、次のような特徴があることから相続対策に活用できます。

生命共済を活用した相続対策

～遺産分割対策～

▶ 死亡共済金の受取人を予め指定できる

「遺言書」と同じような効果で、渡したい人に遺すことができます。死亡共済金は、受取人固有の財産となるため、特段の事情がなければ、遺産分割協議の必要がなく共済金を取得できます。

～納税資金対策～

▶ スムーズに現金化される

相続人全員の書類を揃える等の面倒な手続きを経ずに、共済金受取りの手続きだけで共済金が受け取れます。

～財産評価対策～

▶ 相続税の非課税枠を活用することができる

死亡共済金の非課税枠（500万円×法定相続人の数）の活用により、相続税の課税価格を軽減します。

〈死亡共済金の非課税枠の計算〉

非課税枠 = 500万円 × 法定相続人の数

- ・ 非課税金額は各相続人が取得した共済金の合計額か、非課税枠のいずれか低いほうが上限となります。
- ・ 法定相続人の数は、相続放棄がなかったとした場合の相続人の数です。
- ・ 被相続人に養子がいる場合の、法定相続人の数に含めることのできる養子の数は、その被相続人に実子がいる場合には1人、実子がいなかった場合には2人までとなります。

生命共済の契約形態の違いによる税金の種類

生命共済金を受け取ると、相続税、贈与税、所得税のいずれかが課税されます。

共済契約者 (掛金負担者)	被保険者	受取人	税の種類
A	A	C	Aのみなし相続財産として 相続税 の課税対象 (非課税枠あり)
B	A	C	BからCへの贈与として 贈与税 の課税対象
C	A	C	Cの一時所得として 所得税 の課税対象



死亡共済金は本当に一人500万円まで非課税？

よく「相続時の死亡共済金は500万円まで非課税になる」という話を聞くとします。では、父が亡くなり、母・長女・次女が次の共済金を受け取った場合どうなるでしょう。

共済契約者 (掛金負担者)	被保険者	保険金受取人	共済金額
① 父	父	母	1,500万円
② 父	父	長女	500万円
③ 父	父	次女	500万円

非課税限度額は、500万円 × 3人で1,500万円です。しかし、①②③の共済金の合計額は、2,500万円で限度額を超えています。この場合には以下の算式により各人の非課税限度額を計算します。

$$\text{非課税限度額} \times \frac{\text{その相続人が受け取った死亡共済金等の金額}}{\text{すべての相続人が受け取った死亡共済金等の合計額}}$$

つまり三人の非課税限度額は以下の通りです。

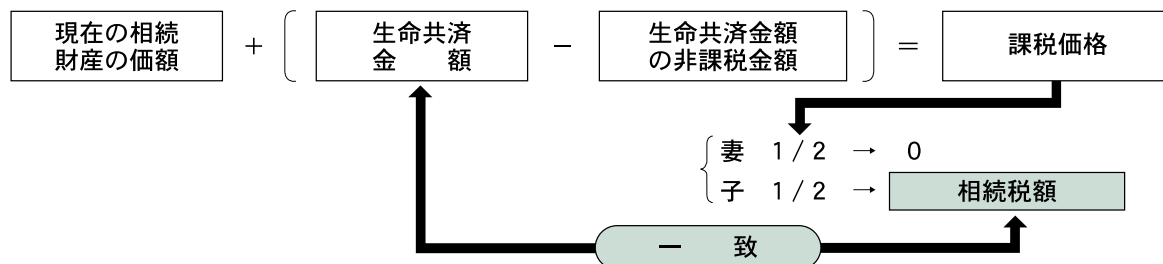
母 …… 900万円 長女 … 300万円 次女 … 300万円

長女・次女のように自分が受け取った死亡共済金が500万円以下でも、他の相続人が受け取った死亡共済金の額によっては、非課税限度額が按分計算されるため500万円に満たなくなる場合もあります。「500万円までは非課税」という覚え方は要注意です。

〈生命共済による相続財産完全防衛額〉

相続財産完全防衛額とは、相続税額と同額程度の生命共済に加入しておくことにより、相続財産を取り崩すことなく相続税の一括納付に対応するための考え方です。

●相続財産完全防衛額の考え方



●相続財産完全防衛額表（相続財産を残すための生命共済金額）

現在の遺産総額	配偶者がいる場合					子供だけの場合				
	配偶者と子供1人	配偶者と子供2人	配偶者と子供3人	配偶者と子供4人	配偶者と子供5人	子供1人のみ	子供2人のみ	子供3人のみ	子供4人のみ	子供5人のみ
8,000万円	0	0	0	0	0	725万円	470万円	330万円	260万円	200万円
1億円	235万円	175万円	137万円	100万円	70万円	1,528万円	770万円	630万円	490万円	400万円
1億5,000万円	0	0	0	0	0	4,433万円	2,200万円	1,440万円	1,240万円	1,100万円
2億円	668万円	540万円	487万円	450万円	413万円	8,100万円	4,343万円	2,871万円	2,150万円	1,850万円
2億5,000万円	1,788万円	1,350万円	1,217万円	1,125万円	1,033万円	1億2,500万円	7,533万円	5,014万円	3,543万円	2,875万円
3億円	2,064万円	1,429万円	1,296万円	1,215万円	1,148万円	1億7,500万円	1億0,867万円	7,300万円	5,685万円	4,214万円
3億5,000万円	2,825万円	2,088万円	1,800万円	1,687万円	1,595万円	2億2,500万円	1億4,564万円	1億0,633万円	7,828万円	6,357万円
4億円	4,075万円	3,100万円	2,482万円	2,193万円	2,093万円	3億3,988万円	2億3,000万円	1億7,300万円	1億3,733万円	1億0,643万円
4億5,000万円	4,075万円	3,148万円	2,635万円	2,350万円	2,243万円	4億0,099万円	2億8,000万円	2億1,027万円	1億7,066万円	1億3,500万円
5億円	5,325万円	4,209万円	3,551万円	3,206万円	2,930万円	5億6,211万円	3億3,000万円	2億5,118万円	2億0,400万円	1億6,833万円
5億5,000万円	6,619万円	5,270万円	4,612万円	4,088万円	3,776万円	6億8,433万円	4億3,000万円	3億3,500万円	2億7,490万円	2億3,500万円
6億円	8,071万円	6,570万円	5,723万円	5,038万円	4,660万円	8億4,544万円	5億3,311万円	4億3,500万円	3億5,672万円	3億0,166万円
6億5,000万円	9,522万円	7,919万円	6,877万円	6,192万円	5,630万円	1億0,867万円	7,533万円	5,014万円	3,543万円	2,875万円
7億円	1億1,000万円	9,268万円	8,031万円	7,346万円	6,661万円	1億2,500万円	7,533万円	5,014万円	3,543万円	2,875万円
7億5,000万円	1億2,667万円	1億0,687万円	9,271万円	8,500万円	7,815万円	1億4,564万円	9,268万円	8,031万円	7,346万円	6,661万円
8億円	1億4,333万円	1億2,139万円	1億0,723万円	9,750万円	9,037万円	1億6,600万円	1億2,111万円	9,268万円	8,031万円	7,346万円
8億5,000万円	1億6,000万円	1億3,590万円	1億2,174万円	1億1,000万円	1億0,287万円	1億8,664万円	1億3,590万円	1億2,174万円	1億1,000万円	1億0,287万円
9億円	1億7,667万円	1億5,103万円	1億3,626万円	1億2,250万円	1億1,537万円	2億0,999万円	1億5,103万円	1億3,626万円	1億2,250万円	1億1,537万円
9億5,000万円	1億9,333万円	1億6,661万円	1億5,077万円	1億3,661万円	1億2,787万円	2億3,000万円	1億6,661万円	1億5,077万円	1億3,661万円	1億2,787万円
10億円	2億1,000万円	1億8,218万円	1億6,529万円	1億5,113万円	1億4,037万円	2億5,000万円	1億8,218万円	1億6,529万円	1億5,113万円	1億4,037万円
10億5,000万円	2億2,667万円	1億9,776万円	1億7,981万円	1億6,564万円	1億5,287万円	2億7,000万円	1億9,776万円	1億7,981万円	1億6,564万円	1億5,287万円
11億円	2億4,333万円	2億1,333万円	1億9,432万円	1億8,016万円	1億6,600万円	2億9,000万円	2億1,333万円	1億9,432万円	1億8,016万円	1億6,600万円
11億5,000万円	2億6,000万円	2億2,890万円	2億0,884万円	1億9,467万円	1億8,051万円	3億1,000万円	2億2,890万円	2億0,884万円	1億9,467万円	1億8,051万円
12億円	2億7,667万円	2億4,444万円	2億2,438万円	2億0,902万円	1億9,092万円	3億3,000万円	2億4,444万円	2億2,438万円	2億0,902万円	1億9,092万円
12億5,000万円	2億9,333万円	2億6,000万円	2億3,994万円	2億2,467万円	2億0,977万円	3億5,000万円	2億6,000万円	2億3,994万円	2億2,467万円	2億0,977万円
13億円	3億1,000万円	2億7,667万円	2億5,529万円	2億4,037万円	2億1,537万円	3億7,000万円	2億7,667万円	2億5,529万円	2億4,037万円	2億1,537万円
13億5,000万円	3億2,667万円	2億9,333万円	2億7,333万円	2億5,549万円	2億2,092万円	3億9,000万円	2億9,333万円	2億7,333万円	2億5,549万円	2億2,092万円
14億円	3億4,333万円	3億1,000万円	2億9,000万円	2億7,000万円	2億2,500万円	4億1,000万円	3億1,000万円	2億9,000万円	2億7,000万円	2億2,500万円
14億5,000万円	3億6,000万円	3億2,667万円	3億0,667万円	2億8,664万円	2億2,706万円	4億3,000万円	3億2,667万円	3億0,667万円	2億8,664万円	2億2,706万円
15億円	3億7,667万円	3億4,333万円	3億2,333万円	3億0,667万円	2億2,930万円	4億5,000万円	3億4,333万円	3億2,333万円	3億0,667万円	2億2,930万円
15億5,000万円	3億9,333万円	3億6,000万円	3億3,994万円	3億2,467万円	2億3,154万円	4億7,000万円	3億6,000万円	3億3,994万円	3億2,467万円	2億3,154万円
16億円	4億1,000万円	3億7,667万円	3億5,667万円	3億3,994万円	2億3,378万円	4億9,000万円	3億7,667万円	3億5,667万円	3億3,994万円	2億3,378万円
16億5,000万円	4億2,667万円	3億9,333万円	3億7,333万円	3億5,166万円	2億3,602万円	5億1,000万円	3億9,333万円	3億7,333万円	3億5,166万円	2億3,602万円
17億円	4億4,333万円	4億1,000万円	3億9,000万円	3億7,000万円	2億3,826万円	5億3,000万円	4億1,000万円	3億9,000万円	3億7,000万円	2億3,826万円
17億5,000万円	4億6,000万円	4億2,667万円	4億0,667万円	3億8,664万円	2億4,050万円	5億5,000万円	4億2,667万円	4億0,667万円	3億8,664万円	2億4,050万円
18億円	4億7,667万円	4億4,333万円	4億2,333万円	4億0,667万円	2億4,274万円	5億7,000万円	4億4,333万円	4億2,333万円	4億0,667万円	2億4,274万円
18億5,000万円	4億9,333万円	4億6,000万円	4億3,994万円	4億2,467万円	2億4,498万円	5億9,000万円	4億6,000万円	4億3,994万円	4億2,467万円	2億4,498万円
19億円	5億1,000万円	4億7,667万円	4億5,667万円	4億3,994万円	2億4,722万円	6億1,000万円	4億7,667万円	4億5,667万円	4億3,994万円	2億4,722万円
19億5,000万円	5億2,667万円	4億9,333万円	4億7,333万円	4億5,166万円	2億4,946万円	6億3,000万円	4億9,333万円	4億7,333万円	4億5,166万円	2億4,946万円
20億円	5億4,333万円	5億1,000万円	4億9,000万円	4億7,000万円	2億5,170万円	6億5,000万円	5億1,000万円	4億9,000万円	4億7,000万円	2億5,170万円

- (注1) 表の現在の遺産総額は加入する死亡保険（共済）金を考慮する前の金額である。
(注2) 配偶者が法定相続分（2分の1）まで相続した場合の子供の相続税額（共済金額）である。但し、現在の遺産総額が3億円までの部分については、配偶者の税額軽減を最大限適用した場合の金額も□で記入。
(注3) 税額控除等は配偶者の税額軽減のみとして計算した。
(注4) 表の金額は万円未満を四捨五入しているので、実際の金額とは若干の相違がある。



生存給付特則付一時払終身共済 (平28.10)

生存給付特則付一時払終身共済 (平28.10) は、終身共済に生存給付金を組み込んだ生命共済契約です。被共済者が生存中に生存給付金を受け取ることができ、また被共済者死亡時には死亡共済金を受け取ることができます。生存給付金の受取人は契約者以外の人を指定することができるため、生前贈与として活用されています。



掛金負担者と生存給付金の受取人が異なるため、一般的には、その受取時に定期金給付契約に関する権利の受給権が贈与税の課税対象となると考えられます。つまり、将来の生存給付金を受け取る権利を、一括して取得したと考えるということです。

しかし生存給付金の取扱いについては、東京国税局の平成27年文書回答事例において、生存給付金を受け取る都度、その受取人が生存給付金を掛金負担者から贈与により取得したとみなして、贈与税の課税対象となると考えて差し支えない旨が明確化されています。これは、この給付金の支払事由が、生存給付金支払期間中の毎年の共済年度満了時における被共済者の生存であること、および生存給付金の支払事由発生都度、生存給付金受取人を指定できることから、支払請求権は満了の都度発生することになり、生存給付金受取人は毎年の共済年度満了時まで生存給付金についてなんら権利を有さないこと、また、被共済者の死亡により生存給付金の支払事由が発生しなかった場合には、残存期間の生存給付金は死亡共済金として死亡共済金の受取人に支払われることが根拠となっています。

受け取った生存給付金は、相続時精算課税選択届出書を提出していれば相続時精算課税、そうでなければ暦年課税となります。どちらも毎年110万円の基礎控除があり、課税方法は贈与者ごとに選ぶことができます。

●遺言書の作り方

満15歳以上で意思能力を有する者であれば、誰でも遺言書を作成することができます。遺言書は遺言者の最後の意思表示です。しかし遺言の効力が生じるのは遺言者の死亡後であるため、その解釈をめぐる疑問が生じたときに本人に確かめることはできません。そのため、遺言書の作成には厳格な決まりがあり、その方式を満たさないと効力は認められません。

遺言書の種類

種 類	内 容	留意点
自筆証書遺言	遺言者が遺言のすべてを自筆で書く方法。財産目録は自筆でなくとも可。基本的に検認*が必要。	①署名や遺言文、日付を正確に自筆で行うこと（代筆、録音、動画等は不可）。 ②日付は必ず記入する。 ③捺印が必要（認め印でも可だが実印が望ましい）。
公正証書遺言	遺言者が遺言の内容を公証人に口述し、作成してもらい遺言者、公証人、立会人が署名する方法。検認は不要。	①立会の証人が2人以上必要。 ②未成年者、将来相続人となる者、遺言により遺産を受ける者は証人になれない。 ③手数料*（P.22）がかかる。
秘密証書遺言	遺言を原則本人が書いた上で封入・封印し、公証人に提出。公証役場に遺言の存在のみを証明してもらう方法。検認が必要。	①遺言文は第三者が書くことも許されている。 ②遺言者自身が署名・捺印と封入・封印を行う。 ③立会人は2人以上必要。 ④手数料は11,000円。

※自筆証書遺言の保管制度について

これまで自筆証書遺言は遺言者の自宅で保管されることが一般的であり、公的機関で保管される制度はありませんでした。改正法により「自筆証書遺言」について、法務局に保管される制度が創設され、令和2年7月10日以降運用されています。

これにより、自筆証書遺言のデメリットであった「形式不備（日付や署名・押印など）」や「紛失・偽造」等の可能性が低くなります。また、この制度を利用している自筆証書遺言については、家庭裁判所での検認は不要です。

●遺言の留意点

安心なのは公正証書	遺言の効力は、自筆証書・秘密証書・公正証書のどれでも同じ。一番安心なのは、作成手数料がかかるが、公証人が作成する公正証書遺言	相続後の不動産売却	売却予定不動産に3,000万円控除などの特例ができる可能性がある場合は、共有で相続させるなどの税務上のメリットも考慮すること
証人に求められる条件	秘密証書遺言、公正証書遺言の証人には、未成年者、推定相続人（相続人となるのを推定されている人）、受遺者及びその配偶者並びに直系血族などは不可	相続人への明示	遺言は目的をもって作成するもの。遺言書があることはもちろん、遺言の内容をある程度、相続人に明らかにしておくこと
正確な財産特定を	遺言の内容は、単純明快に。土地・建物の記載は登記事項証明書を取り寄せたりして財産を特定できるように。不動産の表示は住居表示ではなく登記事項証明書のとおり記載すること	遺留分	遺留分にも注意すること。遺留分を侵害しても無効にはならないが、遺留分侵害額請求が行われることがあることも理解しておくこと
納税資金の確保	貯金の相続や売却予定の不動産で相続人ごとの納税資金を確保しておくこと	定期的にチェック	遺言書は書直しできるので、定期的に財産の見直しの検討を。また、相続人や遺言執行者が死亡するなどの状況に対処すること

●公正証書遺言の作成手数料

遺言の目的たる財産の価額	手 数 料	遺言の目的たる財産の価額	手 数 料	遺言の目的たる財産の価額	手 数 料
100万円まで	5,000円	6億円まで	16万1,000円	14億円まで	31万3,000円
200万円まで	7,000円	6億5,000万円まで	17万2,000円	14億5,000万円まで	32万1,000円
500万円まで	1万1,000円	7億円まで	18万3,000円	15億円まで	32万9,000円
1,000万円まで	1万7,000円	7億5,000万円まで	19万4,000円	15億5,000万円まで	33万7,000円
3,000万円まで	2万3,000円	8億円まで	20万5,000円	16億円まで	34万5,000円
5,000万円まで	2万9,000円	8億5,000万円まで	21万6,000円	16億5,000万円まで	35万3,000円
1億円まで	4万3,000円	9億円まで	22万7,000円	17億円まで	36万1,000円
1億5,000万円まで	5万6,000円	9億5,000万円まで	23万8,000円	17億5,000万円まで	36万9,000円
2億円まで	6万9,000円	10億円まで	24万9,000円	18億円まで	37万7,000円
2億5,000万円まで	8万2,000円	10億5,000万円まで	25万7,000円	18億5,000万円まで	38万5,000円
3億円まで	9万5,000円	11億円まで	26万5,000円	19億円まで	39万3,000円
3億5,000万円まで	10万6,000円	11億5,000万円まで	27万3,000円	19億5,000万円まで	40万1,000円
4億円まで	11万7,000円	12億円まで	28万1,000円	20億円まで	40万9,000円
4億5,000万円まで	12万8,000円	12億5,000万円まで	28万9,000円	25億円	48万9,000円
5億円まで	13万9,000円	13億円まで	29万7,000円	50億円	88万9,000円
5億5,000万円まで	15万円	13億5,000万円まで	30万5,000円	100億円	168万9,000円

(注1) 遺言の目的たる財産の価額は時価で推定し、不動産については固定資産税評価額などを基準に推定する。
(注2) 作成手数料は相続人、受遺者ごとに価額を算定して合算して計算する。
(注3) 全体の財産（遺言の目的たる財産の価額）が1億円以下の場合には別途1万1,000円が加算される（遺言加算）。
（具体例）9,000万円の遺産を妻6,000万円、長男3,000万円で相続させることを公正証書遺言にする場合。
妻 手数料 4万3,000円
長男手数料 2万3,000円
遺言加算 1万1,000円
合 計 7万7,000円
(注4) 祭祀主宰者の指定は、1万1,000円
(注5) 病院や自宅に出張し、病床で作成したときは、5割増しとなる。
(注6) 上記の手数料以外に別名目の手数料を要求されることがあるので、公証人役場に事前に確認しておくことよい。
(参考) 秘密証書遺言の手数料は、1万1,000円

●法務局における自筆証書遺言の手数料

申請・請求者	申請・請求の種別	手数料
遺 言 者	遺言書の保管の申請	一件につき 3,900円
遺言者・関係相続人等	遺言書の閲覧の請求（モニター）	一回につき 1,400円
遺言者・関係相続人等	遺言書の閲覧の請求（原本）	一回につき 1,700円
関 係 相 続 人 等	遺言書情報証明書の交付請求	一通につき 1,400円
関 係 相 続 人 等	遺言書保管事実証明書の交付請求	一通につき 800円
遺言者・関係相続人等	申請書等・撤回書等の閲覧の請求	一の申請に関する申請書等または 一の撤回に関する撤回書等につき 1,700円

(注) 遺言書の撤回および変更の届出については手数料はかからない。

遺言執行者

遺言執行者とは、遺言の内容通りに遺言を執行する人です。遺言執行者には、主たる後継者を指定し、実際の業務は専門家に任せることもできます。

指定する人がいない場合や、指定された人が辞退したときには、家庭裁判所に選任してもらうことも可能ですが、できる限り遺言執行者は指定しておきましょう。また、遺言執行者を高齢の人や遠方の人にすることは避けた方が無難です。

〈参考〉

第●条

遺言者は、この遺言の実現のために、遺言執行者として前記 長男 を指定する。

なお、遺言執行者は必要と認めたときは第三者にその任務を行わせることができる。

遺留分

遺言によれば、法定相続分にかかわらず、財産を自由に分けることができます。「後取りである長男にすべて相続させる」というような内容の遺言を書くこともできます。しかしこのような遺言があっても、不服があれば一定額を取り戻すことのできる相続人の権利を遺留分といいます。

順位（組み合わせ）	法定相続分	遺留分
① 配偶者と 子	1/2 1/2	1/4 1/4
② 配偶者と 父母	2/3 1/3	1/3 1/6
③ 配偶者と 兄弟姉妹	3/4 1/4	1/2
④ 配偶者のみ	全部（1/1）	1/2
⑤ 子のみ	全部（1/1）	1/2
⑥ 父母のみ	全部（1/1）	1/3
⑦ 兄弟姉妹のみ	全部（1/1）	なし

民法では、配偶者、子（代襲相続人・養子を含む）または直系尊属である相続人について、遺留分を認めています。兄弟姉妹には遺留分はありません。したがって、相続人が配偶者と兄弟姉妹だけの場合に「全財産を妻に相続させる」旨の遺言書があったときには、兄弟姉妹には遺留分はありませんので全財産が妻のものになります。

遺留分の請求

- ① 相続した財産が遺留分に満たない場合、その者は遺留分侵害額請求（令和元年7月1日以後開始相続）により遺留分相当額を金銭で取り戻すことができます。
- ② 令和元年6月30日以前の遺留分の取り戻し（遺留分減殺請求）は相続財産そのものを取り戻すことでした。しかし、現在の遺留分侵害額請求は侵害額に相当する金銭の請求です。
- ③ このため不動産などの相続財産で遺留分相当額が支払われた場合、税法上はその相続財産を一度譲渡しその譲渡代金を相手方に渡したと考えるため、相続財産を渡した側に譲渡所得が発生します。遺言を作成する場合にはこの点も考慮しておく必要があります。
- ④ もちろん、遺留分を侵害している遺言であっても誰からも遺留分の請求がなされなければ、遺言の通りの分割が行われることに問題はありません。
- ⑤ 遺留分を請求する権利は、相続の開始や遺留分を侵害されていることを知った日から1年間、あるいは知らない場合でも相続開始日から10年を経過したときは時効により消滅します。

遺留分の算定

遺留分は以下の遺留分算定の基礎となる財産に各人の遺留分（P.23）を乗じて計算します。なお、遺留分侵害額には、負担の順序が定められており、受遺者（遺贈）と受贈者（生前贈与）があるときは受遺者が先に負担をすることになっています。

〈遺留分算定の基礎となる財産〉

$$\begin{array}{|c|} \hline \text{遺留分算定の} \\ \text{基礎となる財産} \\ \hline \end{array} = \begin{array}{|c|} \hline \text{相続開始時に有する財産} \\ \text{(遺贈財産を含む)} \\ \hline \end{array} + \begin{array}{|c|} \hline \text{一定の生前贈与財産} \\ \hline \end{array} - \begin{array}{|c|} \hline \text{債務} \\ \hline \end{array}$$

(注) 受取人が指定されている死亡共済金等は原則含まれません。

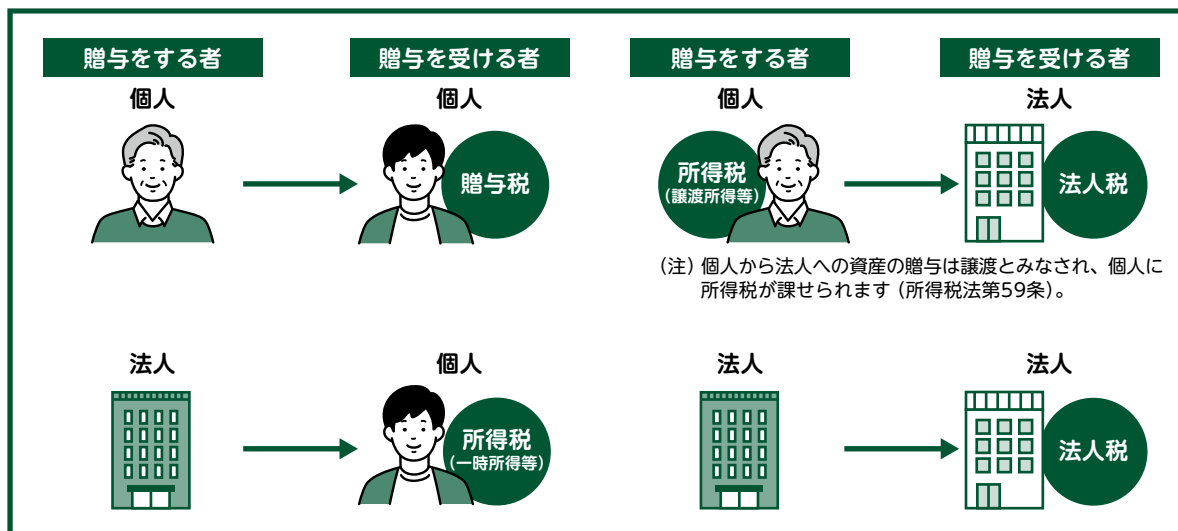
受贈者の区分		加算期間
原則	相続人	10年間
	相続人以外	1年間
例外	当事者の双方が遺留分権利者に損害を与えることを知って行った贈与	
		期間制限なし

※令和元年7月1日以後相続開始があった場合の区分です。

●生前贈与について

贈与税は相続税の補完税

相続税は、相続・遺贈・死因贈与により財産を取得した人に課せられます。一方、贈与税は、個人から贈与により財産を取得した人に課せられます。亡くなった人から財産を貰った時にかかるのが相続税で、生きている人から財産をもらった時にかかるのが贈与税です。もし、贈与税が存在しなかったら「生きているうちに財産全部子供にあげよう」となってしまいます。これが”贈与税は相続税の補完税”と言われる理由です。



また、民法上「贈与は当事者の一方が自己の財産を無償で相手方に与える意思表示をし、相手方が受諾をすることによって、その効力を生ずる」と定義されています。よって、贈与者の一方的な意思表示だけでは贈与は成立しません。

	未履行	履行
書面なし	取消可能	
書面あり		取消不能

- ・贈与は口頭でも OK
- ・書面がない場合には未履行部分は契約を撤回できる
- ・履行部分は契約の撤回はできない

例えば、親が子供に内緒で子供名義の口座（名義貯金）を開設し、その子供名義の口座に入金しても贈与は成立しません。もらった方が納得し、自由に使うことができ初めて贈与が成立します。名義貯金は親の（相続）財産です。名義貯金を何年前に開設したとしても贈与の除訴期間（時効）が成立することはありません。

なお、贈与税の課税方法には暦年課税と相続時精算課税の2種類があります。

こんな場合の贈与税の取扱いはい？

贈与等の種類	贈与内容	課税方法
共済金贈与	満期共済金や死亡共済金を取得した場合に、その掛金を受取人以外が負担しているときは、贈与とみなされる	取得した共済金額が課税財産とされる ただし、掛金に対する贈与であれば、取得時には一時所得となる
定期金 (生存給付金など)	受取人以外の者が掛金を負担した生存給付金など	生存給付金受取りの都度、贈与税がかかる
低額譲受	「時価に比べて非常に低い価格で土地を譲渡する」というように、著しく低い価格で財産を譲り受けること	その財産の時価と払った対価の額との差額に相当する金額が贈与されたものとみなされて、贈与税がかかる
債務免除益等	債務の免除や肩代わりなどがあつた場合	その免除額などが贈与されたものとみなされ贈与税がかかる
特定障害者の 信託受益権	特定障害者扶養信託契約に基づき取得した信託受益権	特別障害者は6,000万円、その他の特定障害者は3,000万円まで贈与税はかからない
香典・見舞金等	個人から受ける社交上必要と認められる香典・見舞金等で社会通念上相当と認められるもの	贈与税はかからない
生活費・教育費	扶養義務者相互間において生活費又は教育費のためにした贈与で通常必要と認められるもの	贈与税はかからない
離婚に伴う 財産分与	婚姻の取消や離婚による財産分与で財産を無償でもらうこと	原則として贈与税はかからない ただし、分与した側には譲渡所得として所得税・住民税がかかる場合もある
法人からの贈与	個人が法人から贈与により取得した財産	贈与税はかからない 一時所得や給与所得等として所得税がかかる
土地の使用貸借	親の土地を無償で借りて子どもが家を建てる場合	贈与税はかからない ただし、将来相続が起こったときには、この土地は「更地」として評価される
相続開始年の贈与	相続財産を取得した者が相続開始の年に被相続人から贈与を受けた財産	贈与税はかからない 相続税の対象となる
死因贈与	贈与者の死亡により効力を生ずる贈与	死因贈与は、民法の遺贈に関する規定が準用され、相続税の対象となる ただし、準用されるのは効力に関する規定である 遺贈は受遺者の承諾は不要であるが、死因贈与は受贈者の承諾が必要である (不動産の死因贈与による取得は贈与と同様、不動産取得税が課せられる)

生前贈与のポイント

対象財産の優先順位	贈与の対象財産は、特に値上がりの見込まれる財産があれば、その財産から優先的に行うこと。特に優先順位がない場合には、小口に分割でき贈与のための費用も少なく済む現金、貯金等から行うこと。
贈与時期等は毎年変更	贈与する財産の種類や金額、贈与時期は、なるべく毎年変更すべき。毎年、現金を一定期間、同時期に同額を贈与するような契約は定期的贈与とみなされ、一括して贈与税が課せられるおそれがある。
贈与契約書の作成	贈与契約書は、作成義務はないが、当事者の意思確認や証拠資料として残すためにも作成すべき。氏名は自筆すること。贈与日が問題になることもあるので、公証役場で確定日付を取っておくのが望ましい。
早めの実行が重要	暦年課税の場合、相続または遺贈により財産を取得した者が、その被相続人から相続開始前3年(～7年)以内に受けた贈与は、相続税の課税(生前贈与加算の適用)対象になることに留意する。
贈与の証拠は納税で	基礎控除の枠を超える贈与をして、少しでも納税を行うことは、税務署側に贈与の事実を認識してもらうためにも有効な手段である。
受贈財産は自己管理	贈与の実行に際しては、自己の口座から相手の口座(使用中のもの)に振り込む等して贈与の事実を明確にするように心掛けること。また、受贈者は、自己の通帳および印鑑を必ず自己管理すること。
子供や孫への贈与	贈与対象者を子ではなく孫にすれば、相続税の課税を一度免れることができる。また、資力のない子供や孫に対して不動産を贈与する場合は、諸費用(登記費用や税金相当額等)分も贈与しておく必要がある。
贈与の認識能力	受贈者が子などの場合、最低でも贈与を受けることが認識できるだけの年齢であること。一般的には、10歳前後であればその程度の判断能力があるとされるが、受贈者本人が「贈与があったことをまったく知らなかった」というようなことは絶対に避けること。

贈与契約書【参考例】

収 入
印 紙
(印)

贈与契約証書

後記不動産は、贈与者農協太郎の所有であるが、農協太郎はこれを農協花子に贈与することを約し、農協花子はこれを受諾した。

上記契約の成立したことを証するため、本証書2通を作成し、各当事者は署名・押印のうえ、これを1通ずつ保存する。

令和7年11月15日

神奈川県相模原市大手町一丁目8番3号

贈与者 農協 太郎 (印)

同所同番同号

受贈者 農協 花子 (印)

不動産の表示

所在	神奈川県相模原市大手町一丁目
地番	8番3
地目	宅地
地積	650.35平方メートル

所在	同所同番地
家屋番号	8番3
種類	居宅
構造	木造瓦葺平屋建
床面積	180.22平方メートル

(注) 不動産の贈与契約書の場合、印紙税法において「不動産の譲渡に関する契約書」に該当し、課税文書として取り扱われる。この場合、贈与は無償契約なので、「契約金額の記載のない課税文書」となり、契約書1通につき収入印紙200円を貼付する。現金贈与の場合は、収入印紙不要。

●暦年課税贈与

暦年課税による贈与は原則的な課税方式で、その年1月1日から12月31日までの1年間に贈与を受けた財産の合計額を課税価格として計算します。

$$\text{贈与税額} = \left[\begin{array}{|c|} \hline 1/1 \sim 12/31 \text{ までに} \\ \text{贈与を受けた財産の合} \\ \text{計額}^{※1} \\ \hline \end{array} - \begin{array}{|c|} \hline \text{基礎控除額} \\ 110 \text{ 万円} \\ \hline \end{array} \right] \times \begin{array}{|c|} \hline \text{累進税率} - \text{控除額} \\ \hline \end{array}$$

※1 同じ年に2人以上の者から贈与を受けた場合にも合算する

※2 特例税率と一般税率の2種類の速算表がある

毎年贈与を行ったとしても、1年間の贈与金額が110万円以下であれば贈与税はかかりません。単年の贈与では資産を減少させる効果はそれほど大きくありませんが、長い期間積み重ねることにより多くの財産を生前に移転することができ、将来の相続税負担を抑えることが期待できます。

〈贈与税の速算表〉

その年1月1日において18歳以上の者が、直系尊属（父母や祖父母）から受けた場合の贈与には特例税率が適用され、それ以外の贈与の場合には一般税率が適用されます。

① 18歳以上の者が直系尊属から贈与を受けた場合（特例税率）

110万円控除後の課税価格	税 率	控 除 額
200万円以下	10%	0
200万円超～ 400万円以下	15%	10万円
400万円超～ 600万円以下	20%	30万円
600万円超～1,000万円以下	30%	90万円
1,000万円超～1,500万円以下	40%	190万円
1,500万円超～3,000万円以下	45%	265万円
3,000万円超～4,500万円以下	50%	415万円
4,500万円超	55%	640万円

② ①以外の場合（一般税率）

110万円控除後の課税価格	税 率	控 除 額
200万円以下	10%	0
200万円超～ 300万円以下	15%	10万円
300万円超～ 400万円以下	20%	25万円
400万円超～ 600万円以下	30%	65万円
600万円超～1,000万円以下	40%	125万円
1,000万円超～1,500万円以下	45%	175万円
1,500万円超～3,000万円以下	50%	250万円
3,000万円超	55%	400万円

〈贈与税の申告・納付〉

申告・納付する人	贈与により財産を取得した個人（受贈者）
申告書の提出先	贈与を受けた者の住所地の所轄税務署
申告期限	贈与を受けた年の翌年 2/1 ～ 3/15 まで
納期限	同上

〈贈与税の除斥期間〉

除斥期間とは、国税局や税務署が課税処分を行える期間のことです。一般的には「時効」と言われます。

通常の場合	6年
納付税額を減少させる更正等	
偽り・不正行為などの場合	7年

〈生前贈与の加算期間〉

暦年課税の場合、従来から相続又は遺贈により財産を取得した者は、被相続人からの生前贈与財産のうち相続開始前3年以内のものを相続財産に加算する必要がありました。令和6年1月1日以後の贈与については、この相続財産に加算される期間が相続発生前3年以内から7年以内に延長されました。加算期間は徐々に延びていくイメージで、令和13年から7年間のフル加算になります。

なお、相続又は遺贈により財産を取得していない者は、この加算の対象外です。

		適用期間	加算額
A	相続開始前3年内	—	Aの贈与額すべて
B	延長される4年	令和6年1月1日以後の贈与分	Bの贈与額－100万円

R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14
1/1	1/1	1/1	1/1	1/1	1/1	1/1	1/1	1/1
10/1			10/1					
	A							
		A						
10/1			10/1					
B		A						
	10/1			10/1				
B			A					
		B			A			
10/1				10/1				10/1
		B				A		

確実な贈与を行うために

毎年贈与を行ったとしても、一年間の贈与金額が110万円以下であれば贈与税はかかりません。110万円を超える贈与でも、110万円基礎控除後の課税価格で200万円までの贈与税率は10%です。比較的少額な金額の贈与を複数年積み重ねることにより、結果的に多くの財産をあらかじめ移転することができ、相続税の税負担を軽減させる可能性があります。

しかし、贈与の成立をめぐる税務上のトラブルは少なくありません。次のような方法により、贈与の「客観的な証拠」を残しておきましょう。

- ・贈与契約書を作成する（ひな形 P.27）。公証役場で確定日付[※]を取るとなお良い。
- ・受贈者名義の口座をあらかじめ作成し、その管理も受贈者が行う。
- ・貯金通帳の印鑑は、必ず贈与者と受贈者とで異なるものを使用する。
- ・贈与税を申告・納付する。

※確定日付とは、文字通り日付を証明するもので、公証役場で付与されます（手数料1通700円）。ただし、作成者の署名や記名押印、作成年月日が欠けている場合には、確定日付が付与されない場合があります。

特例贈与（18歳以上の者が直系尊属から贈与を受けた場合）

実効税率＝贈与税額÷贈与金額

贈与金額	贈与税額	実効税率	贈与金額	贈与税額	実効税率	贈与金額	贈与税額	実効税率
110万円	0万円	—	660万円	80.0万円	12.1%	1,210万円	250.0万円	20.7%
120万円	1.0万円	0.8%	670万円	82.0万円	12.2%	1,220万円	254.0万円	20.8%
130万円	2.0万円	1.5%	680万円	84.0万円	12.4%	1,230万円	258.0万円	21.0%
140万円	3.0万円	2.1%	690万円	86.0万円	12.5%	1,240万円	262.0万円	21.1%
150万円	4.0万円	2.7%	700万円	88.0万円	12.6%	1,250万円	266.0万円	21.3%
160万円	5.0万円	3.1%	710万円	90.0万円	12.7%	1,260万円	270.0万円	21.4%
170万円	6.0万円	3.5%	720万円	93.0万円	12.9%	1,270万円	274.0万円	21.6%
180万円	7.0万円	3.9%	730万円	96.0万円	13.2%	1,280万円	278.0万円	21.7%
190万円	8.0万円	4.2%	740万円	99.0万円	13.4%	1,290万円	282.0万円	21.9%
200万円	9.0万円	4.5%	750万円	102.0万円	13.6%	1,300万円	286.0万円	22.0%
210万円	10.0万円	4.8%	760万円	105.0万円	13.8%	1,310万円	290.0万円	22.1%
220万円	11.0万円	5.0%	770万円	108.0万円	14.0%	1,320万円	294.0万円	22.3%
230万円	12.0万円	5.2%	780万円	111.0万円	14.2%	1,330万円	298.0万円	22.4%
240万円	13.0万円	5.4%	790万円	114.0万円	14.4%	1,340万円	302.0万円	22.5%
250万円	14.0万円	5.6%	800万円	117.0万円	14.6%	1,350万円	306.0万円	22.7%
260万円	15.0万円	5.8%	810万円	120.0万円	14.8%	1,360万円	310.0万円	22.8%
270万円	16.0万円	5.9%	820万円	123.0万円	15.0%	1,370万円	314.0万円	22.9%
280万円	17.0万円	6.1%	830万円	126.0万円	15.2%	1,380万円	318.0万円	23.0%
290万円	18.0万円	6.2%	840万円	129.0万円	15.4%	1,390万円	322.0万円	23.2%
300万円	19.0万円	6.3%	850万円	132.0万円	15.5%	1,400万円	326.0万円	23.3%
310万円	20.0万円	6.5%	860万円	135.0万円	15.7%	1,410万円	330.0万円	23.4%
320万円	21.5万円	6.7%	870万円	138.0万円	15.9%	1,420万円	334.0万円	23.5%
330万円	23.0万円	7.0%	880万円	141.0万円	16.0%	1,430万円	338.0万円	23.6%
340万円	24.5万円	7.2%	890万円	144.0万円	16.2%	1,440万円	342.0万円	23.8%
350万円	26.0万円	7.4%	900万円	147.0万円	16.3%	1,450万円	346.0万円	23.9%
360万円	27.5万円	7.6%	910万円	150.0万円	16.5%	1,460万円	350.0万円	24.0%
370万円	29.0万円	7.8%	920万円	153.0万円	16.6%	1,470万円	354.0万円	24.1%
380万円	30.5万円	8.0%	930万円	156.0万円	16.8%	1,480万円	358.0万円	24.2%
390万円	32.0万円	8.2%	940万円	159.0万円	16.9%	1,490万円	362.0万円	24.3%
400万円	33.5万円	8.4%	950万円	162.0万円	17.1%	1,500万円	366.0万円	24.4%
410万円	35.0万円	8.5%	960万円	165.0万円	17.2%	1,550万円	386.0万円	24.9%
420万円	36.5万円	8.7%	970万円	168.0万円	17.3%	1,600万円	406.0万円	25.4%
430万円	38.0万円	8.8%	980万円	171.0万円	17.4%	1,650万円	428.0万円	25.9%
440万円	39.5万円	9.0%	990万円	174.0万円	17.6%	1,700万円	450.5万円	26.5%
450万円	41.0万円	9.1%	1,000万円	177.0万円	17.7%	1,750万円	473.0万円	27.0%
460万円	42.5万円	9.2%	1,010万円	180.0万円	17.8%	1,800万円	495.5万円	27.5%
470万円	44.0万円	9.4%	1,020万円	183.0万円	17.9%	1,850万円	518.0万円	28.0%
480万円	45.5万円	9.5%	1,030万円	186.0万円	18.1%	1,900万円	540.5万円	28.4%
490万円	47.0万円	9.6%	1,040万円	189.0万円	18.2%	1,950万円	563.0万円	28.9%
500万円	48.5万円	9.7%	1,050万円	192.0万円	18.3%	2,000万円	585.5万円	29.3%
510万円	50.0万円	9.8%	1,060万円	195.0万円	18.4%	2,500万円	810.5万円	32.4%
520万円	52.0万円	10.0%	1,070万円	198.0万円	18.5%	3,000万円	1,035.5万円	34.5%
530万円	54.0万円	10.2%	1,080万円	201.0万円	18.6%	3,500万円	1,280.0万円	36.6%
540万円	56.0万円	10.4%	1,090万円	204.0万円	18.7%	4,000万円	1,530.0万円	38.3%
550万円	58.0万円	10.5%	1,100万円	207.0万円	18.8%	4,500万円	1,780.0万円	39.6%
560万円	60.0万円	10.7%	1,110万円	210.0万円	18.9%	5,000万円	2,049.5万円	41.0%
570万円	62.0万円	10.9%	1,120万円	214.0万円	19.1%	5,500万円	2,324.5万円	42.3%
580万円	64.0万円	11.0%	1,130万円	218.0万円	19.3%	6,000万円	2,599.5万円	43.3%
590万円	66.0万円	11.2%	1,140万円	222.0万円	19.5%	6,500万円	2,874.5万円	44.2%
600万円	68.0万円	11.3%	1,150万円	226.0万円	19.7%	7,000万円	3,149.5万円	45.0%
610万円	70.0万円	11.5%	1,160万円	230.0万円	19.8%	7,500万円	3,424.5万円	45.7%
620万円	72.0万円	11.6%	1,170万円	234.0万円	20.0%	8,000万円	3,699.5万円	46.2%
630万円	74.0万円	11.7%	1,180万円	238.0万円	20.2%	9,000万円	4,249.5万円	47.2%
640万円	76.0万円	11.9%	1,190万円	242.0万円	20.3%	1億円	4,799.5万円	48.0%
650万円	78.0万円	12.0%	1,200万円	246.0万円	20.5%	2億円	1億0,299.5万円	51.5%

一般贈与（特例贈与以外の場合）

実効税率＝贈与税額÷贈与金額

贈与金額	贈与税額	実効税率	贈与金額	贈与税額	実効税率	贈与金額	贈与税額	実効税率
110万円	0万円	－	660万円	100.0万円	15.2%	1,210万円	320.0万円	26.4%
120万円	1.0万円	0.8%	670万円	103.0万円	15.4%	1,220万円	324.5万円	26.6%
130万円	2.0万円	1.5%	680万円	106.0万円	15.6%	1,230万円	329.0万円	26.7%
140万円	3.0万円	2.1%	690万円	109.0万円	15.8%	1,240万円	333.5万円	26.9%
150万円	4.0万円	2.7%	700万円	112.0万円	16.0%	1,250万円	338.0万円	27.0%
160万円	5.0万円	3.1%	710万円	115.0万円	16.2%	1,260万円	342.5万円	27.2%
170万円	6.0万円	3.5%	720万円	119.0万円	16.5%	1,270万円	347.0万円	27.3%
180万円	7.0万円	3.9%	730万円	123.0万円	16.8%	1,280万円	351.5万円	27.5%
190万円	8.0万円	4.2%	740万円	127.0万円	17.2%	1,290万円	356.0万円	27.6%
200万円	9.0万円	4.5%	750万円	131.0万円	17.5%	1,300万円	360.5万円	27.7%
210万円	10.0万円	4.8%	760万円	135.0万円	17.8%	1,310万円	365.0万円	27.9%
220万円	11.0万円	5.0%	770万円	139.0万円	18.1%	1,320万円	369.5万円	28.0%
230万円	12.0万円	5.2%	780万円	143.0万円	18.3%	1,330万円	374.0万円	28.1%
240万円	13.0万円	5.4%	790万円	147.0万円	18.6%	1,340万円	378.5万円	28.2%
250万円	14.0万円	5.6%	800万円	151.0万円	18.9%	1,350万円	383.0万円	28.4%
260万円	15.0万円	5.8%	810万円	155.0万円	19.1%	1,360万円	387.5万円	28.5%
270万円	16.0万円	5.9%	820万円	159.0万円	19.4%	1,370万円	392.0万円	28.6%
280万円	17.0万円	6.1%	830万円	163.0万円	19.6%	1,380万円	396.5万円	28.7%
290万円	18.0万円	6.2%	840万円	167.0万円	19.9%	1,390万円	401.0万円	28.8%
300万円	19.0万円	6.3%	850万円	171.0万円	20.1%	1,400万円	405.5万円	29.0%
310万円	20.0万円	6.5%	860万円	175.0万円	20.3%	1,410万円	410.0万円	29.1%
320万円	21.5万円	6.7%	870万円	179.0万円	20.6%	1,420万円	414.5万円	29.2%
330万円	23.0万円	7.0%	880万円	183.0万円	20.8%	1,430万円	419.0万円	29.3%
340万円	24.5万円	7.2%	890万円	187.0万円	21.0%	1,440万円	423.5万円	29.4%
350万円	26.0万円	7.4%	900万円	191.0万円	21.2%	1,450万円	428.0万円	29.5%
360万円	27.5万円	7.6%	910万円	195.0万円	21.4%	1,460万円	432.5万円	29.6%
370万円	29.0万円	7.8%	920万円	199.0万円	21.6%	1,470万円	437.0万円	29.7%
380万円	30.5万円	8.0%	930万円	203.0万円	21.8%	1,480万円	441.5万円	29.8%
390万円	32.0万円	8.2%	940万円	207.0万円	22.0%	1,490万円	446.0万円	29.9%
400万円	33.5万円	8.4%	950万円	211.0万円	22.2%	1,500万円	450.5万円	30.0%
410万円	35.0万円	8.5%	960万円	215.0万円	22.4%	1,550万円	473.0万円	30.5%
420万円	37.0万円	8.8%	970万円	219.0万円	22.6%	1,600万円	495.5万円	31.0%
430万円	39.0万円	9.1%	980万円	223.0万円	22.8%	1,650万円	520.0万円	31.5%
440万円	41.0万円	9.3%	990万円	227.0万円	22.9%	1,700万円	545.0万円	32.1%
450万円	43.0万円	9.6%	1,000万円	231.0万円	23.1%	1,750万円	570.0万円	32.6%
460万円	45.0万円	9.8%	1,010万円	235.0万円	23.3%	1,800万円	595.0万円	33.1%
470万円	47.0万円	10.0%	1,020万円	239.0万円	23.4%	1,850万円	620.0万円	33.5%
480万円	49.0万円	10.2%	1,030万円	243.0万円	23.6%	1,900万円	645.0万円	33.9%
490万円	51.0万円	10.4%	1,040万円	247.0万円	23.8%	1,950万円	670.0万円	34.4%
500万円	53.0万円	10.6%	1,050万円	251.0万円	23.9%	2,000万円	695.0万円	34.8%
510万円	55.0万円	10.8%	1,060万円	255.0万円	24.1%	2,500万円	945.0万円	37.8%
520万円	58.0万円	11.2%	1,070万円	259.0万円	24.2%	3,000万円	1,195.0万円	39.8%
530万円	61.0万円	11.5%	1,080万円	263.0万円	24.4%	3,500万円	1,464.5万円	41.8%
540万円	64.0万円	11.9%	1,090万円	267.0万円	24.5%	4,000万円	1,739.5万円	43.5%
550万円	67.0万円	12.2%	1,100万円	271.0万円	24.6%	4,500万円	2,014.5万円	44.8%
560万円	70.0万円	12.5%	1,110万円	275.0万円	24.8%	5,000万円	2,289.5万円	45.8%
570万円	73.0万円	12.8%	1,120万円	279.5万円	25.0%	5,500万円	2,564.5万円	46.6%
580万円	76.0万円	13.1%	1,130万円	284.0万円	25.1%	6,000万円	2,839.5万円	47.3%
590万円	79.0万円	13.4%	1,140万円	288.5万円	25.3%	6,500万円	3,114.5万円	47.9%
600万円	82.0万円	13.7%	1,150万円	293.0万円	25.5%	7,000万円	3,389.5万円	48.4%
610万円	85.0万円	13.9%	1,160万円	297.5万円	25.6%	7,500万円	3,664.5万円	48.9%
620万円	88.0万円	14.2%	1,170万円	302.0万円	25.8%	8,000万円	3,939.5万円	49.2%
630万円	91.0万円	14.4%	1,180万円	306.5万円	26.0%	9,000万円	4,489.5万円	49.9%
640万円	94.0万円	14.7%	1,190万円	311.0万円	26.1%	1億円	5,039.5万円	50.4%
650万円	97.0万円	14.9%	1,200万円	315.5万円	26.3%	2億円	1億0,539.5万円	52.7%

はじめに

相続の流れ

相続の前と後

農地関連

相続税の計算

法人の設立について考える

●相続時精算課税制度

贈与税の原則は暦年課税ですが、贈与者が60歳以上の父母や祖父母、受贈者が18歳以上の子や孫であること等の要件を満たす場合、相続時精算課税を選択することができます。相続時精算課税を選択すると2,500万円の特別控除枠が与えられ、基礎控除後の贈与金額が特別控除枠を超えるまでは贈与税がかかりません。特別控除枠を超えた部分には一律20%の税率で贈与税がかかります。基礎控除後の贈与金額や課せられた贈与税はすべて相続時に精算されます。

相続時精算課税は贈与者ごとに選択できますが、一度選択すると撤回することができません。選択するかどうかの判断は慎重に行う必要があります。

適用対象者	贈与者	贈与をした年の1月1日において60歳以上であること。
	受贈者	贈与を受けた年の1月1日において18歳以上であること。贈与者の子や孫。
手続き	<ul style="list-style-type: none"> ・この制度を選択しようとする最初の年の翌年2月1日から3月15日までの間に「相続時精算課税選択届出書」を添付して、贈与税の確定申告をすること。 ・その後の年において、同じ贈与者から年110万円を超える贈与を受けた場合には、贈与税の申告を期限内に行うこと。 	
贈与税額の計算	特別控除枠：贈与者1人につき2,500万円 税率：特別控除枠を超えた部分に対し一律20%	
相続税額の計算	<ul style="list-style-type: none"> ・贈与者の相続時に、過去に受けたすべての贈与財産（令和6年以降の贈与財産は年110万円の基礎控除を超える部分）を相続財産に加算して相続税を計算する。 ・加算する金額は贈与時の評価額。 ・過去に支払った贈与税額がある場合には、相続税額から控除され、控除しきれない場合には還付される。 	
制度選択の撤回	一度選択すると撤回できないため、その贈与者からの贈与については暦年課税に戻ることはできない。	

相続時精算課税の改正

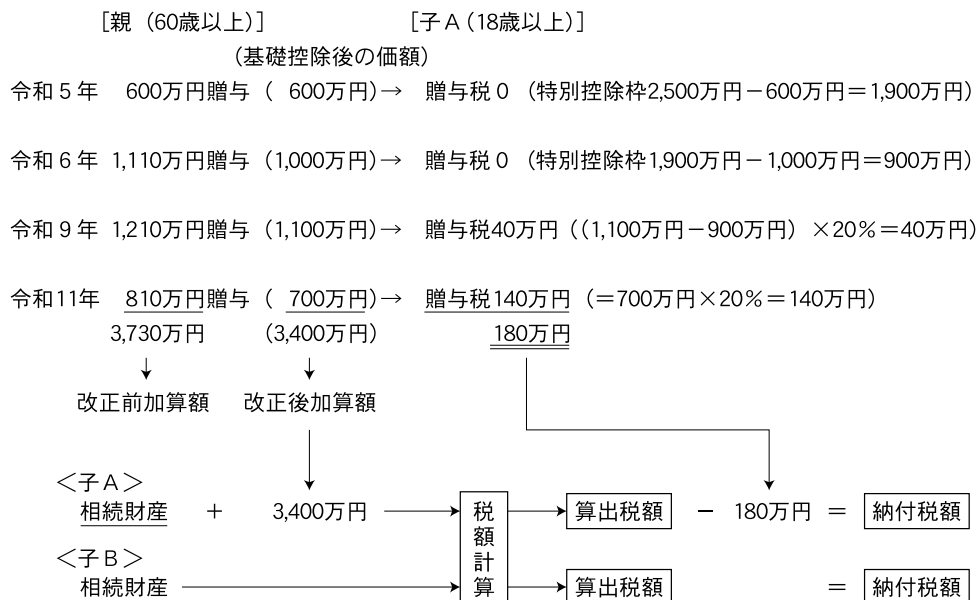
		相続時精算課税	
		改正前（令和5年まで）	現行（令和6年以降）
贈与者		60歳*以上の者（住宅取得等資金贈与は年齢制限なし）	
受贈者		18歳*以上の子や孫	
贈与時	特別控除枠	生涯累計額2,500万円	左記に加え基礎控除110万円 / 年
	税額計算	累計2,500万円を超える部分に一律20%課税	毎年110万円控除後の金額の累計額で2,500万円を超える部分に一律20%課税
	贈与税の申告要否	都度の申告が必要、ただし贈与額が0円の場合は不要	同左、ただし贈与額が年110万円以下の場合には不要
相続時	贈与済み財産の取扱い	相続時精算課税適用後、すべての贈与財産を加算する	同左、ただし申告不要の年110万円以下の贈与財産を除き加算する
	評価額	贈与時の評価額	贈与時の評価額、ただし土地・建物が災害により被害を受けた場合は再計算
その他	・相続時精算課税を選択後、暦年贈与に戻ることはできない		
	・贈与者が異なる場合には「相続時精算課税の基礎控除110万円」と「暦年贈与の基礎控除110万円」は併用可能		

※年齢は贈与の年の1月1日時点

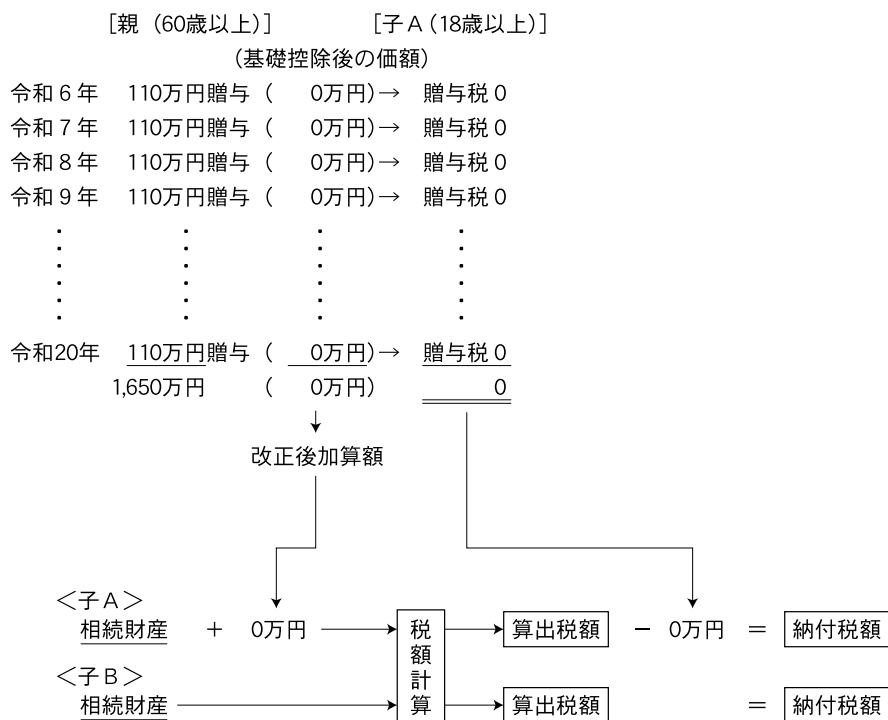
令和6年1月1日以後の贈与について、以下の通り改正が行われています。

最大のポイントは、相続時精算課税にも基礎控除110万円が創設され、さらにその基礎控除額以下の贈与は申告不要かつ相続財産への加算も不要である点です。

具体例（その1）



具体例（その2）



●贈与の特例

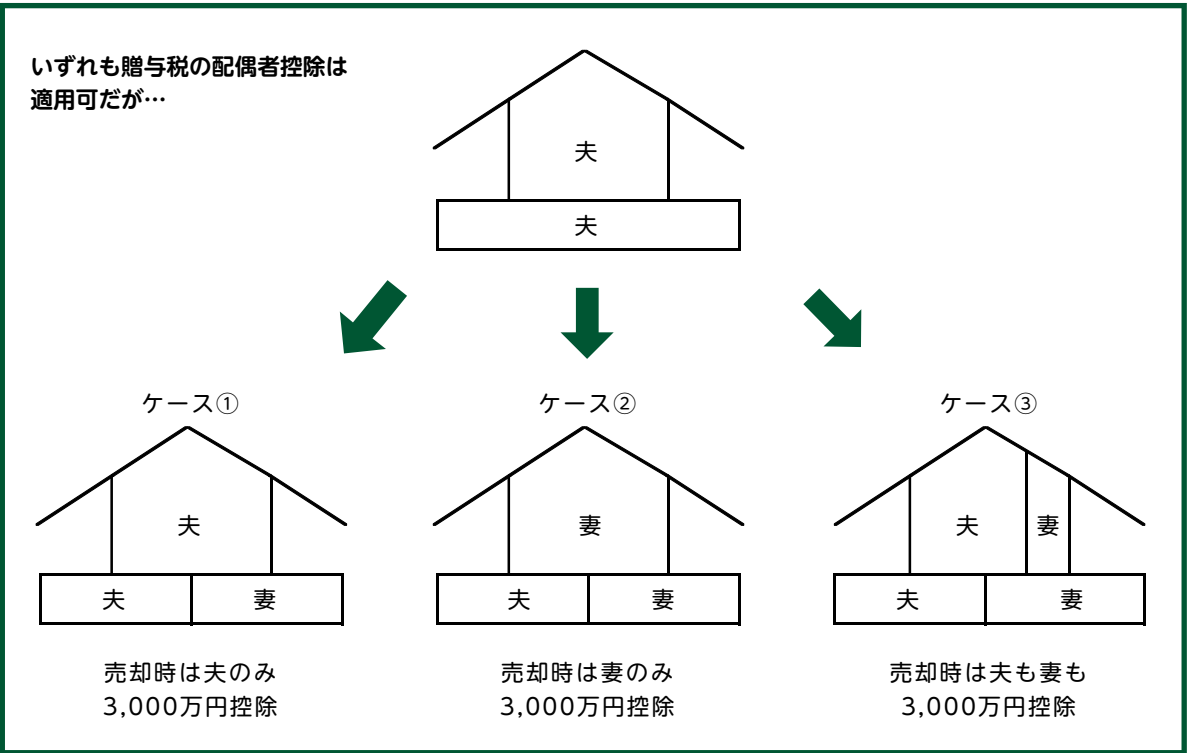
贈与税の配偶者控除

婚姻期間20年以上の夫婦間において居住用不動産などを贈与する場合、基礎控除額110万円の他に最高2,000万円の特別控除があります。以下、適用要件です。

1	婚姻期間20年以上であること
2	夫婦の居住用不動産の贈与、または居住用不動産取得のための金銭の贈与であること
3	贈与の年の翌年3月15日までに夫婦が居住し、かつ引き続き居住する見込みであること
4	土地または借地権のみの贈与の場合、家屋の所有者が配偶者または同居している親族であること
5	贈与金額が非課税金額（2,110万円）以下でも、贈与税の申告を行うこと

この特例は、居住用不動産を購入するための現金でも受けられますが、一般的には現金よりも土地等や建物の不動産で贈与の方が財産評価上有利になります（ただし、不動産取得税、登録免許税がかかります）。

また、以下のケース①～③は、いずれもこの特例の適用を受けることができますが、将来この土地建物を売却し居住用財産の3,000万円控除を適用することまで考慮すると、配偶者には少しでも家屋の持分を贈与しておく必要があります。



住宅取得等資金の贈与を受けた場合の贈与税の非課税

直系尊属から住宅取得等資金の贈与を受けた場合に、その贈与額のうち、一定金額まで贈与税が非課税となる制度です。贈与を受けた人ごとに、良質な住宅の場合には1,000万円まで、それ以外の住宅の場合には500万円までの住宅取得等資金の贈与が非課税となります。なお、この贈与特例は相続時の生前贈与加算の対象となりません。

〈良質な住宅〉

省エネ基準	新築	断熱等性能等級5以上かつ一次エネルギー消費等級6以上
	中古	断熱等性能等級4以上または一次エネルギー消費等級5以上
耐震基準	耐震等級2以上または免震建築物	
高齢者配慮基準	高齢者等配慮対策等級（専用部分）3以上	

また、通常の暦年贈与の基礎控除も併用できるので、最大でその年は良質な住宅であれば1,110万円、それ以外の住宅であれば610万円まで課税なしで贈与できます。

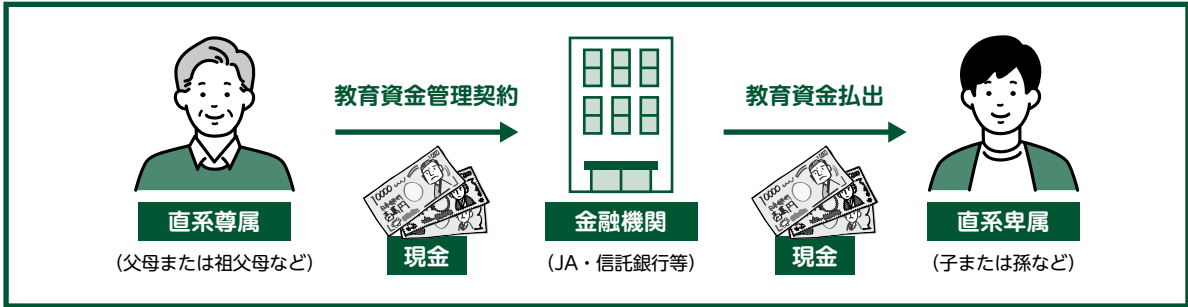
適用期間	令和8年12月31日までの贈与に適用	
対象者	贈与者	年齢要件なし
	受贈者	<ul style="list-style-type: none"> ・ 贈与者の推定相続人である直系卑属または贈与者の孫であること ・ 贈与を受けた年の1月1日において18歳以上であること ・ 贈与を受けた時に日本国内に住所を有していること
要件	<ul style="list-style-type: none"> ①直系尊属から住宅取得等資金（自己の居住の用に供する住宅用家屋の新築・取得・増改築等の対価に充てるための金銭）の贈与を受けること ②贈与を受けた年の翌年3月15日までに、住宅取得等資金の全額を充てて住宅用家屋の新築・取得・増改築等を行うこと（受贈者がその住宅用家屋の持分を有しない場合には適用不可） ③贈与を受けた年の翌年3月15日までにその家屋に実際に居住すること、またはその3月15日後に遅滞なくその家屋に居住することが確実であると見込まれること（贈与を受けた年の翌年12月31日までにその家屋に居住していないときは適用不可） ④自己の配偶者、親族などの一定の特別の関係がある人から住宅用家屋の取得をしたものではないこと、およびこれらの方と請負契約等により新築・増改築等をしたものではないこと ⑤贈与を受けた年の翌年3月15日までに贈与税の申告を行うこと 	
対象となる住宅用家屋	<ul style="list-style-type: none"> ・ 日本国内のものであること ・ 床面積が40㎡以上240㎡以下であること ・ その家屋の床面積2分の1以上に相当する部分が受贈者の居住の用に供されるものであること ・ 中古住宅の場合、昭和57年1月1日以後に建築されたものであること ・ その他 	

住宅取得等資金の贈与を受けた場合の相続時精算課税の特例

直系尊属から住宅取得等資金の贈与を受けた場合で一定の要件を満たすときは、贈与者が贈与をした年の1月1日において60歳未満であっても、相続時精算課税制度の適用を受けることができます（賃貸住宅には適用がありません）。

教育資金の一括贈与を受けた場合の贈与税の非課税特例

直系尊属から教育資金の一括贈与を受けた場合に、その贈与額のうち最大1,500万円まで贈与税が非課税となる制度です。



贈与する側の父母や祖父母は誰にいくら贈与するかについて制限はありません。しかし、贈与を受ける側については、複数の直系血族から贈与を受けても非課税となるのは合計1,500万円までです。

適用期間	令和8年3月31日までの教育資金贈与に適用
適用対象者	贈与者 受贈者の直系尊属（父母や祖父母など）であること 受贈者 ・教育資金管理契約を締結する日において30歳未満であること ・贈与を受ける年の前年分の所得税に係る合計所得金額が1,000万円以下であること
手続き	・制度を扱っている金融機関に専用口座を開設して贈与を行うこと ・「教育資金非課税申告書」を金融機関へ提出すること ・教育資金の支出に関する領収書等を金融機関へ提出すること (注) 納税者から税務署への手続きは不要です
対象となる支出	①学校等に直接支払われる金銭 ②学校等以外の者に対して直接支払われる金銭で、教育を受けるために支払われる金銭として社会通念上相当であると認められるもの (注) 教育資金や学校等の範囲の詳細は文部科学省のウェブサイトをご確認ください
非課税限度額	1,500万円まで（ただし上記②、学校等以外の者に支払われるものについては500万円まで）

この特例は口座開設時期により取扱いが異なります。

口座開設時期	平成25.4.1～平成31.3.31	平成31.4.1～令和3.3.31	令和3.4.1～令和5.3.31	令和5.4.1～令和8.3.31
課税関係				
受贈者の所得要件	要件なし	前年の合計所得金額1,000万円以下		
管理残額の相続税課税	課税なし	死亡前3年以内の拋出の場合、課税あり（2割加算なし）	課税あり（2割加算あり）	
23歳未満である場合等に該当		課税なし	課税価格の合計額5億円超の場合、課税あり（2割加算あり）	
契約終了時の贈与税率		特例税率		一般税率

期間中に受贈者が死亡した場合において、使われずに残った残額があるときは、その残額は受贈者自身の相続財産として相続税の課税対象となります。

〈契約終了時の取扱い〉

- ・受贈者が30歳に達したときに契約は終了します。
- ・ただし、以下のいずれかに該当する場合には、これに該当しなくなった年の12月31日まで契約は続きます（最長40歳に達した日まで）。
 - ①受贈者が学校等に在学している場合
 - ②受贈者が教育訓練を受けている場合
- ・契約終了時点で使われずに残った残額は、その時点で贈与により取得したとみなして受贈者に贈与税が課税されます。

また、覚えておいてほしいのは、扶養義務者相互間の生活費・教育費の贈与はそもそも非課税であるということです。例えば医学部へ入学する孫の入学金や初年度授業料などを祖父母がその年に支払えば、たとえその金額が1,500万円を超えていたとしても、この制度を利用せずとも贈与税は非課税です。必要なつど贈与されるのであれば、この非課税特例の範囲外となる海外留学での渡航費や生活費、一般書店で購入する参考書代などを祖父母が支出しても贈与税は非課税です。従来の非課税規定も上手に利用しましょう。

なお、暦年課税および相続時精算課税、どちらも年間基礎控除額110万円以内の贈与であれば、使途にかかわらず贈与税は課税されません。

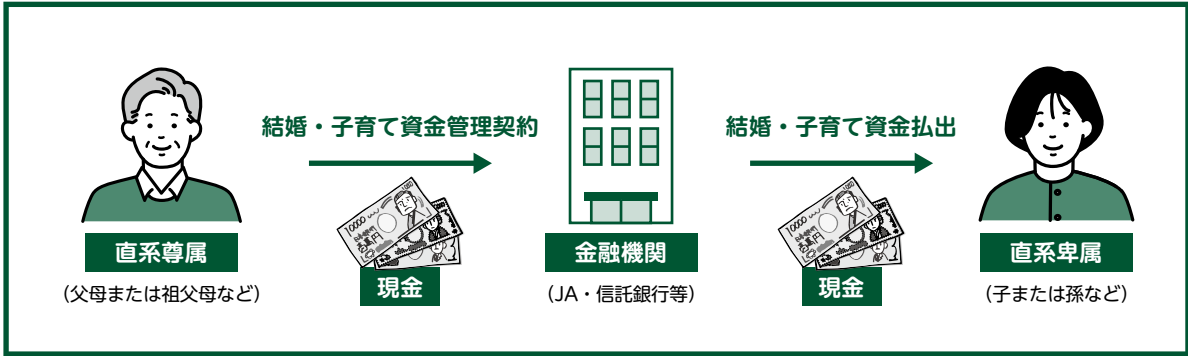
ＪＡ大会での定義

平成9年（1997）開催の第21回ＪＡ全国大会において、「くらしと資産管理・相続対策等相談運動」の全国的展開等を柱とする「農と住の調和したまちづくりの推進方策」が決議され、ＪＡ事業の基本である相談活動の強化と組合員に対する指導力強化が求められました。

平成24年（2012）開催の第26回ＪＡ全国大会では、組合員の相続・事業承継対策にかかる様々な悩み・相談に適切に対応できる体制を構築すると決議されてきました。そして、令和6年に開催された第30回ＪＡ全国大会においては、具体的な行動指針として組合員との関係強化のために、全国のＪＡにおいて相続相談担当者を明確化することとされました。

結婚・子育て資金の一括贈与を受けた場合の贈与税の非課税特例

直系尊属から結婚・子育て資金の一括贈与を受けた場合に、その贈与額のうち最大1,000万円まで贈与税が非課税となる制度です。



贈与する側の父母や祖父母は誰にいくら贈与するかについて制限はありません。しかし、贈与を受ける側については、複数の直系血族から贈与を受けても非課税となるのは合計1,000万円までです。

適用期間	令和9年3月31日までの一括贈与に適用
適用対象者	贈与者 受贈者の直系尊属（父母や祖父母など）であること 受贈者 ・結婚・子育て資金管理契約を締結する日において18歳以上50歳未満であること ・贈与を受ける年の前年分の所得税に係る合計所得金額が1,000万円以下であること
手続き	・制度を扱っている金融機関に専用口座を開設して贈与を行うこと ・「結婚・子育て資金非課税申告書」を金融機関へ提出すること ・結婚・子育て資金の支出に関する領収書等を金融機関へ提出すること (注) 納税者が税務署へ行う手続きはありません
対象となる支出	①結婚に際して支払う金銭 ②妊娠・出産・育児に要する金銭 (注) 結婚・子育て資金の範囲の詳細は内閣府のウェブサイトをご確認ください
非課税限度額	1,000万円まで（ただし上記①、結婚に際して支払う金銭については300万円まで）

この特例は、口座開設時期により取扱いが異なります

口座開設時期 課税関係	平成27.4.1～ 平成31.3.31	平成31.4.1～ 令和3.3.31	令和3.4.1～ 令和5.3.31	令和5.4.1～ 令和9.3.31
受贈者の所得要件	要件なし	前年の合計所得金額1,000万円以下		
管理残額の 相続税課税	課税なし	課税あり (2割加算なし)	課税あり (2割加算あり)	
契約終了時の 贈与税率		特例税率		一般税率

期間中に受贈者が死亡した場合において、使われずに残った残額があるときは、その残額は受贈者自身の相続財産として相続税の課税対象となります。

〈契約終了時の取扱い〉

- ・受贈者が50歳に達したときに契約は終了します。
- ・契約終了時点で使われずに残った残額は、その時点で贈与により取得したとみなして受贈者に贈与税が課税されます。



親孝行リフォームの落とし穴

「古くなった親名義の実家を、子がリフォームする」よく聞く話です。しかし勇み足で行うと、いらい税金がかかる場合があります。

例	・土地・家屋の名義は親		
	・家屋の固定資産税評価額	350万円	・リフォーム代金 2,000万円
	・家屋の帳簿価格	500万円	・リフォーム後の帳簿価格 2,500万円

この場合親名義の家屋のリフォーム代を子が負担しているため、このリフォーム代金2,000万円が子から親への贈与とみなされる場合があります（贈与税額695万円）。対策としては以下の方法があります。

① 子の名義にしてからリフォームする

変更する方法は二つあります。一つ目は、家屋を親から子へ固定資産税評価額350万円で贈与してからリフォームする方法です。もちろん贈与税がかかりますが、26万円です。二つ目は、子が帳簿価格500万円で購入してからリフォームする方法です。この二つの方法は、家屋の名義が全て子になるため、リフォームに住宅ローンを利用した場合には住宅ローン控除の適用可能です。

② 500万円×20/25＝400万円だけ子に売る

親と子の共有名義になりますが、持分20/25のみ子に売却する方法もあります。帳簿価格500万円の20/25＝400万円です。この400万円と、子が負担したリフォーム代金2,000万円のうち400万円とを相殺します。住宅ローンを利用していた場合には子はリフォーム代金の残り1,600万円（子の持分20/25部分）について、住宅ローン控除を適用することもできます。この場合の持分は、親5/25、子20/25です。なお帳簿価格で売却した場合、親に譲渡所得税はかかりません。

▶ 相続の後にやるべきこと

● 相続が発生したら

相続が発生したら7日以内に死亡届を市区町村役場へ提出しなければなりません。7日目が閉庁日の場合は、翌開庁日が期限です。死亡届は医師が発行する死亡診断書と一緒にしている書類でその提出により戸籍に死亡の事実が記載され、住民票が抹消されます。税務署への通知も行われます。

また、できるだけ早く遺言書の有無を確認してください。

遺言書がある場合

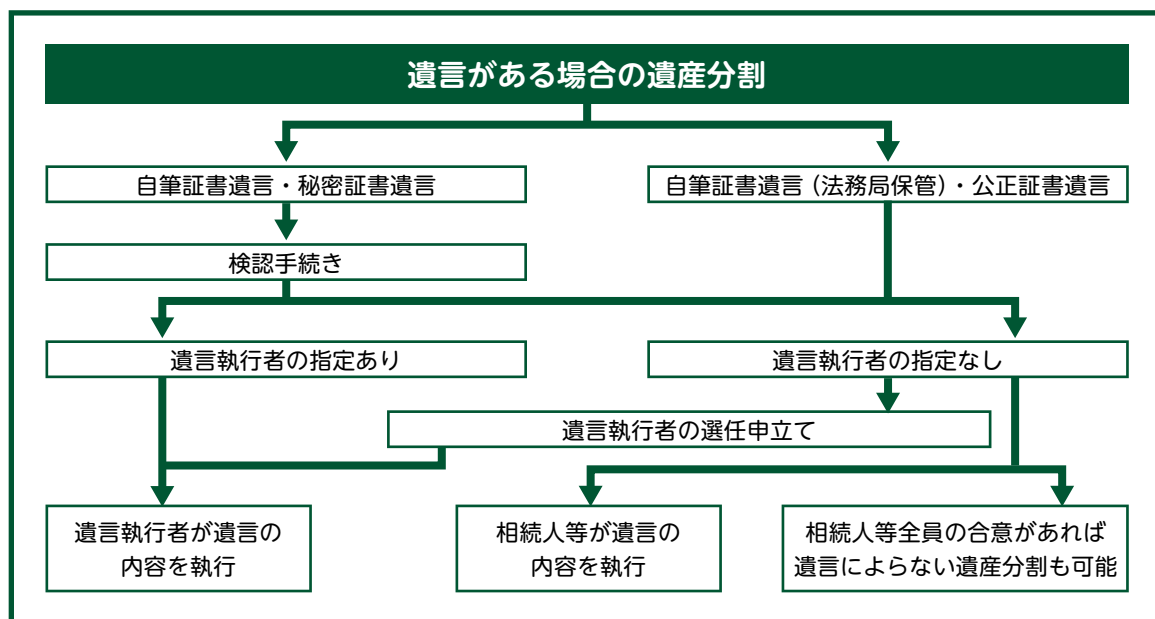
相続開始後、遺言書を保管、または発見した相続人は、家庭裁判所の検認を受けなければなりません。ただし、公正証書遺言や、自筆証書遺言のうち法務局に保管されているものは検認不要です。

・ 遺言書の開封

遺言書が封印してある場合は勝手に開封してはいけません。必ず家庭裁判所で相続人等の立会のもとに開封しなければなりません。なお、公正証書遺言が封印されていることはありません。

・ 遺言書の検認

検認とは、相続人に対し遺言の存在およびその内容を知らせるとともに、遺言書の形状、加除訂正の状態、日付、署名など検認日現在における遺言書の内容を明確にして、遺言書の偽造、変造を防止するために家庭裁判所が行う手続きです。遺言の有効や無効を判断する手続きではないといわれています。しかし、封印のある遺言書を相続登記に使用するには検認済証明書を添付する必要があります。



遺言書がある場合には、基本的には遺言の内容に従うため、相続人同士の遺産をめぐる争いがある程度防ぐことができます。また、相続人や受遺者全員の合意があれば遺言と異なった内容の遺産分割も可能です。

遺言書がない場合

遺言書がない場合や遺言書に記載のない財産がある場合には、相続人全員で遺産分割協議を行い、分割協議書を作成する必要があります。

・相続人の確定

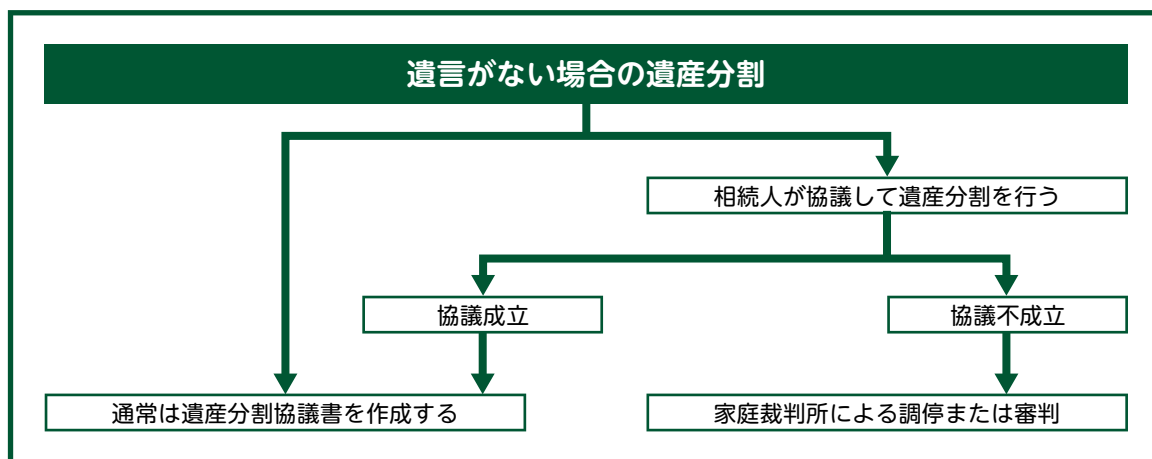
まず、遺産分割協議に参加すべき相続人を確定させることから始めます。そのためには、被相続人の出生から死亡までの戸籍謄本を取り寄せて確認します。現在は広域交付制度により、本籍地ではなく最寄りの役所等で戸籍謄本を揃えられます（一部非対応の戸籍あり）。

ここでいう相続人とは、相続を放棄した者、相続欠格である者、廃除された者を除いた相続人のことです。相続人の中に未成年者がいた場合には特別代理人の選任、認知症等により意思能力が欠如した者がいた場合には成年後見制度の利用などが必要です。

・相続財産の確定

組合員に関する相続の場合、JAにある貯金や借入、共済契約明細などに関しては、把握が可能です。その他の金融機関や証券会社にあるものをすべて把握するために通帳や郵便物などから、目星を付け各金融機関の残高証明を取得し残高を確認します。不動産の場合には、毎年市区町村役場から郵送される固定資産税課税明細書や、各自治体に請求して取り寄せる固定資産の名寄帳などにより把握します。

借入金などのマイナスの財産がある場合もあります。よく確認しましょう。



遺言書がない場合には、相続人が互いに権利を主張し合い、協議が整わず、家庭裁判所の調停や審判に持ち込まれるケースもあります。

遺産分割の種類

遺産分割には、通常の「現物分割」の他に「代償分割」「換価分割」と大きく分けて3つの方法があります。

	内 容	留意点
現物分割	遺産を現物のままそれぞれに振り分ける原則的な方法。	円滑な遺産分割が困難な場合がある。
代償分割	1人または数人が相続財産を取得し、他の相続人に一定額の金銭等を支払う方法。 物理的に分割が困難な財産や細分化すると不利になってしまう事業用資産、農地などに利用。	現金等の代償資産を用意する必要がある。 代償分割の代償として現金ではなく、自己が従来から所有する不動産等で支払った場合、支払った側に譲渡税が課税される。 交付を受けた相続人の取得費はその時の時価になる。
換価分割	遺産を売却して、その代金を各相続人に応じて振り分ける方法。	売却により生じた譲渡益は、その財産を相続した各相続人ごとに課税される。 相続税の課税価格は財産の売却代金ではなく、相続税評価額を基に計算する。

特別受益と寄与分、特別寄与料

・特別受益

生前に相続人の中で特別に贈与を受けていた資産などのことを指します。被相続人の資産を相続するとき、特別受益を受けた資産も考慮して分割協議を行います。これを「特別受益の持戻し」といいます。

ただし、被相続人が「特別受益の持戻しをしなくても良い」旨を遺言書等で意思表示をしていた場合には、特別受益を持ち戻す必要はありません。この特別受益の持ち戻しは遺留分を計算する際の持ち戻しのような期間制限（P.24）はありません。

・寄与分

相続人の中の一部の者が事業や介護などにより、被相続人の財産の維持、増加に特別の寄与をした場合、その相続人に優先的に相続財産を取得させる制度のことです。この相続分を「寄与分」といいます。相続人だけに認められるもので、相続人同士の話し合いで決めることが原則です。

もし、その話し合いがまとまらない場合には、寄与分を請求する相続人の申立てにより、家庭裁判所が寄与分を定めることとなります。寄与分の評価はとても難しく、「争族」の火種になることも多いため、遺言書を活用するのも一案です。

・特別寄与料

相続人以外（相続人の配偶者等）が、被相続人に対し、無償で介護などを行った場合には、相続人に対し「特別寄与料」の支払を請求することができます。

相続人と特別に寄与した者（特別寄与者）との話し合いで決めることが原則ですが、まとまらない場合には、特別寄与者の申立てにより、家庭裁判所が特別寄与料を定めることとなります。ただし、申立ては相続開始があったこと、および相続人を知った日から6ヶ月、あるいは知らない場合でも相続開始時から1年以内にしなければなりませんので注意が必要です。

なお特別寄与料を取得すると被相続人からの遺贈とみなし、特別寄与者に対して相続税が課税されます。特別寄与者は相続人ではないため、原則として相続税が2割加算されます。

相続財産の名義変更手続き

遺産の分割を終えたら、土地や建物など財産の名義変更を行います。不動産や有価証券、預貯金等は、名義変更により相続人が自由に処分できることとなります。財産の種類によって、一定の書類の提出や手続きが求められます。期限はありませんが、相続税の申告期限が相続後10ヶ月なのでそれを一つの目安として早目に行いましょう。

	手続き内容	窓 口	主な必要書類 ※遺産分割協議書、印鑑証明書、戸籍謄本、除籍謄本などいずれの場合にも必要
土地・家屋	所有権移転登記	法務局	所有権移転登記申請書 住民票（相続人） 固定資産税評価証明書 住民票除票（被相続人）
預貯金 有価証券	口座の名義変更	JA・銀行 証券会社	申請書または依頼書
上場株式	株式の名義変更	証券会社 信託銀行	申請書または依頼書 株式名義変更申請書 株式（株式発行会社である場合）
ゴルフ会員権	会員権の名義変更	ゴルフ場	
自動車	移転登録	運輸支局	移転登録申請書 自動車検査証 手数料納付書 自動車保管場所証明書



住所変更未登記への対応

土地・建物の登記簿謄本（全部事項証明書）には、所有者の住所が記載されています。本来ならば個人法人を問わず転居・本店移転のたびに住所変更登記をすべきです。しかし現在、住所変更登記は義務ではないため、放置されがちです。そこで、令和8年4月までに所有権の登記名義人に対し、住所等の変更日から2年以内に、変更登記を申請することが義務づけられます。正当な理由のない申請漏れには、過料の罰則があります。また、施行前に行った住所等の変更でも、未登記であれば義務化の対象です（2年間の猶予）。

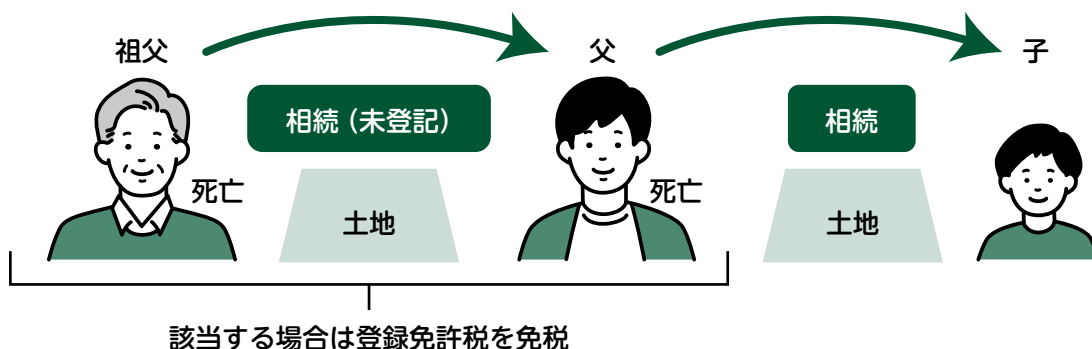
相続登記の義務化

土地や家屋の相続登記をしないまま次の相続が発生すると、その不動産に対して権利を持つ人がどんどん増えていきます。いざその土地を活用しようとした時に、その権利を持つ人全員から了承を得る事はなかなか困難なケースもあるようです。このような土地は「所有者不明土地」として社会問題となっています。

そこで、そのような事態を防ぐため令和6年4月1日から、不動産の相続登記が義務化されました。義務化後は原則として相続発生から3年以内に相続登記を行う必要があります。そしてこの義務化の最大のポイントは、過去の相続に遡って適用される点です。すでに発生した相続については、義務化された日（令和6年4月1日）から3年以内に登記を行う必要があります。

不動産登記をすると登録免許税がかかります。固定資産税評価額×税率により算出しますが、売買、相続、贈与など、その不動産の取得の要因により税率が異なります。相続による移転登記は税率0.4%です。しかし、現在以下の2つのケースでは、相続登記の登録免許税の免税措置が設けられています。

- ・不動産の価額が100万円以下の土地に係る登録免許税
- ・相続により土地を取得した者が、相続登記をしないで死亡した場合



相続土地国庫帰属制度

相続した土地について「遠くに住んでいて利用する予定がない」「周りの土地に迷惑がかかるから管理が必要だが、負担が大きい」などといった理由から、土地を手放したいというニーズがあります。

このように管理できないまま放置されている土地は、ゆくゆく所有者不明土地となる可能性が高いものです。そこで、相続または遺贈により土地の所有権を取得した相続人が、一定の要件を満たした場合、土地を手放して国庫に帰属させることを可能とする「相続土地国庫帰属制度」が創設され令和5年4月27日から始まっています。

審査の結果、引き取ることができる土地として承認された場合、負担金を納めることで土地を手放すことができるといわれていますが、この審査はなかなか厳しいようです。

法定相続情報証明制度

法定相続情報証明制度とは、相続人が法務局（登記所）に必要書類を提出し、登記官が内容を確認したうえで、法定相続人が誰であるのかを登記官が証明する制度です。この制度により、相続登記、被相続人名義の貯金の払い戻しや相続税の申告など、各種相続手続きで戸籍書類一式の提出の省略が可能です。

〈STEP 1⇒必要書類の収集〉

- ①被相続人の戸除籍謄本
- ②被相続人の住民票の除票
- ③相続人全員の戸籍謄本（抄本）
- ④申出人（相続人代表）の氏名住所を確認できるもの

（注）この他にも別途書類が必要となる場合があります

〈STEP 2⇒法定相続情報一覧図の作成（手書きも可）〉

被相続人および戸籍の記載から判明する相続人を一覧にした図を作成します。一覧図の様式および記載例は法務局のウェブサイトから確認できます。

- ・相続人の住所の記載は任意です。記載した場合は、その相続人の住民票の写しが必要です。
- ・相続放棄をした相続人がある場合にも、一覧図には氏名・生年月日・続柄を記載します。

〈STEP 3⇒申出書の記入、登記所へ申し出〉

申出書に必要事項を記入し、必要書類一式・法定相続情報一覧図と合わせて申出をします。申出をする登記所は以下のいずれかです。

- ・被相続人の本籍地（死亡時の本籍を指します）
- ・被相続人の最後の住所地
- ・申出人の住所地
- ・被相続人名義の不動産の所在地



認証紋付法定相続情報一覧図の写しが交付されます

法定相続情報一覧図の保管及び交付の申出書	
（補注年月日、令和 年 月 日）	
申出年月日	令和 7 年 〇 月 〇 日
法定相続情報番号	〇〇〇〇-〇〇-〇〇〇〇
被相続人の表示	氏 名 農 協 一 最後の住所 神奈川県相模原市大手町一丁目8番3号 生 年 月 日 昭和4年 1 月 15 日 死亡年月日 令和7年 7 月 2 日
申出人の表示	住所 神奈川県相模原市大手町一丁目8番3号 氏名 農 協 太 郎 連絡先 〇〇〇-×××-〇〇〇 被相続人との続柄 (子)
代理人の表示	住所 (事務所) 〇市〇町〇番地 氏名 〇〇 〇〇 連絡先 〇〇〇-×××-〇〇〇 申出人との関係 <input type="checkbox"/> 法定代理人 <input checked="" type="checkbox"/> 委任による代理人
利 用 目 的	<input checked="" type="checkbox"/> 不動産登記 <input type="checkbox"/> 預貯金の払戻し <input type="checkbox"/> その他 ()
必要な写しの通称・交付方法	<input type="checkbox"/> 通 () <input type="checkbox"/> 窓口で受取 <input type="checkbox"/> 郵送 () <small>市町村の届出、交付先は申出人 (又は代理人) の住所にある住所 (事務所) となる。</small>
被相続人名義の不動産の有無	<input checked="" type="checkbox"/> 有 () <input type="checkbox"/> 無 () <small>(有の場合、不動産所在地または不動産番号を以下に記載する。)</small> <input type="checkbox"/> 〇〇市〇〇町×丁目×番
申出先登記所の種別	<input type="checkbox"/> 被相続人の本籍地 <input type="checkbox"/> 被相続人の最後の住所地 <input checked="" type="checkbox"/> 申出人の住所地 <input type="checkbox"/> 被相続人名義の不動産の所在地
上記被相続人の法定相続情報一覧図を別添のとおり提出し、上記記載の法定相続情報の写しの交付を申し出ます。交付を受けた一覧図の写しについては、相続手続きにおいてのみ使用し、その他の用途には使用しません。 申出の日から3か月以内に一覧図の写し及び返却書類を受け取らない場合は、廃棄して差し支えありません。	
〇〇 (地方) 法務局 〇〇 支局・出張所 宛	
受取印欄 (捺印)	
受取	

法定相続情報	
被相続人農協一法定相続情報	
最後の住所は、一覧図と共に提出される住民票の除票や戸籍の附票の除票により確認 (申出人の任意により、最後の本籍を記載することも可)	法定相続情報番号 0000-00-00000
最後の住所 神奈川県相模原市大手町一丁目8番3号	住所 〇市〇町〇番地
最後の本籍 神奈川県相模原市〇〇町二丁目15番地	出生 昭和〇年〇月〇日 (長男)
出生 昭和4年1月15日	死亡 令和7年7月2日 (被相続人)
死亡 令和7年7月2日	農 協 太 郎 (申出人)
農 協 一	住所 〇市〇町〇番地
住所 〇市〇町〇丁目〇番地	出生 昭和〇年〇月〇日 (次男)
出生 昭和7年4月17日	農 協 次 郎
農 協 舞	作成日: 令和7年〇月〇日
以下余白	作成者: 〇〇 〇〇 〇〇 (住所: 〇市〇町〇番地)
作成者の署名又は記名押印がされる	
これは、令和7年〇月〇日に申出のあった当局保管に係る法定相続情報一覧図の写しである。	
令和7年〇月〇日	
〇〇法務局〇〇出張所	登記官 〇〇 〇〇 捺印
注) 本書面は、提出された戸籍簿本等の記載に基づくものである。相続放棄に関しては、本書面に記載されない。また、相続手続き以外に利用することはできない。	
整理番号 〇〇〇〇〇 1 / 1	

相続された預貯金の払戻し制度

相続財産である被相続人の預貯金は、遺産分割の対象になります。しかし、一定割合（金額の上限あり）については、遺産分割協議の前でも（家庭裁判所の判断を経なくても）、金融機関の窓口において支払いを受けることができます。払戻しを受けた相続人は、遺産の一部分割により預貯金を取得したものとみなされます。

払戻しの方法	①相続人が単独で金融機関に払戻し請求する方法 ②家庭裁判所の判断を経て金融機関に払戻し請求する方法
①により払戻しを受けることができる金額	<ul style="list-style-type: none"> ・相続開始の預貯金残高×1/3×払戻しを受ける相続人の法定相続分 ・各金融機関の個々の預貯金ごとに計算 ・一つの金融機関につき150万円が上限

これにより亡くなられた後、すぐに必要になる葬儀等の費用をまかなうことができます。

〈具体例1〉※法定相続分1/2の相続人

① JA ○○ …… 相続開始時の残高1,200万円

$$1,200万円 \times 1/3 \times 1/2 = 200万円 > \text{上限}150万円$$

∴ 150万円まで払戻し可能

② A銀行 …… 相続開始時の残高300万円

$$300万円 \times 1/3 \times 1/2 = 50万円 \leq \text{上限}150万円$$

∴ 50万円まで払戻し可能

〈具体例2〉※法定相続分1/4の相続人

① JA ○○普通貯金1 …… 相続開始時の残高600万円

$$600万円 \times 1/3 \times 1/4 = 50万円 \leq \text{上限}150万円$$

∴ 50万円まで払戻し可能*

② JA ○○普通貯金2 …… 相続開始時の残高3,000万円

$$3,000万円 \times 1/3 \times 1/4 = 250万円 > \text{上限}150万円$$

∴ 150万円まで払戻し可能*

※払戻し可能額は個々の預貯金ごとに計算します。また、上限額は一つの金融機関につき150万円です。よって〈具体例2〉では、普通貯金1と普通貯金2の払戻し金額の合計が150万円以内になるよう調整が必要です。



二次相続対策

夫婦の一方が亡くなった場合の相続を「一次相続」、その後にもう一方がなくなった際の相続を「二次相続」といいます。一次相続では、配偶者の税額軽減の特例が活用できるなど、税制面で優遇されています。しかし、二次相続においてはこの特例が利用できないため、税額が過大となる傾向にあります。

二次相続への備えとして相続財産の見直しを行い、「納税準備資金」と「財産評価対策」の観点から、生前贈与の実施や生命共済の活用などを検討することも重要です。

相続財産を譲渡した場合の取得費加算の特例

相続税の納税資金に充てるため、今後使う予定がない等、様々な事情により相続財産を譲渡する場合があります。相続により取得した土地、建物、株式などを一定期間内に売却した場合には、支払った相続税額のうち一定額を譲渡資産の取得費に加算することができます。

適用要件

- ・相続や遺贈により財産を取得した者であること
- ・その財産を取得した人に相続税が課税されていること
- ・その財産を、相続開始のあった日の翌日から相続税の申告期限の翌日以後3年を経過する日までに譲渡していること

上記の要件の通り、いつ売っても適用できるのではなく、期限があるので注意して下さい。要件を満たす場合には以下の算式により計算した「支払った相続税額のうちその譲渡資産に対応する部分の金額」を取得費に加算できます。

(一般的な場合)

〈算式〉

$$\boxed{\text{その者の相続税額}} \times \frac{\text{譲渡した財産の相続税評価額}}{\text{資産を譲渡した者の相続税の課税価格 (債務控除前)}} = \boxed{\text{取得費に加算する相続税額}}$$

この相続税の取得費加算は、取得費を5%の概算で計上した場合でも適用可能です。加算額は譲渡した財産ごとに計算し、譲渡益を限度とします。なお、贈与税額控除や相次相続控除、相続の際に代償分割が行われた場合などは、より複雑な計算が必要です。

(代償分割があった場合)

〈算式〉

$$\boxed{\text{その者の相続税額}} \times \frac{\text{譲渡した資産の相続税評価額 (B)} - \text{支払代償金 (C)} \times \frac{(B)}{(A) + (C)}}{\text{資産を譲渡した者の相続税の課税価格 (債務控除前) (A)}} = \boxed{\text{取得費に加算する相続税額}}$$

居住用不動産に係る譲渡所得3,000万円特別控除の使い方

この特例は、生きている人が自己所有の自宅を譲渡した際に、譲渡益から3,000万円まで控除できるものです。一方、相続により取得した被相続人の自宅が、もともと自身も同居していた（つまり、自身の自宅でもあった）ものである場合には、相続後に譲渡する場合には自己所有の自宅を譲渡することになるため、この特例の適用が可能です。

この特例は共有で所有していたものを売却した場合には、それぞれ譲渡益を限度として3,000万円まで控除できます。つまり売却する予定の自宅の場合には、同居の相続人がいるときは、共有で相続する方が後々売却時に税務上有理になります。

譲渡所得の所得税率（復興特別所得税含む）および住民税率は以下の通りです。

				所得税	住民税	計
短期		譲渡年の1月1日における所有期間が5年以下		30.63%	9%	39.63%
長期	原則	譲渡年の1月1日における所有期間が5年超		15.315%	5%	20.315%
	長期所有の居住用に対する優遇	譲渡年の1月1日における所有期間が10年超	6,000万円以下の部分	10.21%	4%	14.21%
			6,000万円超の部分	15.315%	5%	20.315%

相続空家にかかる譲渡所得の特別控除

空家は年々増加していて、所有者不明土地等と並んで社会問題となっています。空き家になる原因として多いのが、やはり実家を相続により取得し、その後誰も住まなくなってしまうケースです。

そこで、空き家を相続により取得した相続人が一定期間内に空き家を売却した場合には、空き家にかかる譲渡所得の特例として3,000万円の特別控除が適用できます。この特例は、令和9年12月31日までの譲渡に適用されますが「相続税の取得費加算」との併用はできません。

共通の要件

- ①その家屋が昭和56年5月31日以前に建築されたものであること
- ②区分所有建物登記されている建物でないこと
- ③相続開始直前において被相続人が居住しており、被相続人に同居人がいないこと
- ④譲渡対価の額が1億円以下であること
- ⑤相続の開始から3年を経過する年の12月31日までの譲渡であること

③については、被相続人が相続開始の直前において老人ホームに入居していた場合でも、一定の要件を満たせば適用できます。④については、対象となる家屋や土地を複数の相続人が売却した場合や、複数年にまたがって売却する場合でも、それらの売却金額（固定資産税の清算金などを含む）を合算して、1億円以下か否かで判定します。

家屋を取り壊して売却する場合の要件

- ⑥家屋について、相続開始の日から取り壊しの時まで事業の用、貸付用または居住の用に供されていないこと
- ⑦敷地について、相続開始の日から譲渡の時まで事業の用、貸付用または居住の用に供されていないこと。また、取り壊しから売却時まで新たな建物・構築物の敷地の用に供されていないこと

家屋と敷地を売却する場合の要件

- ⑧家屋について、相続開始の日から譲渡の時まで事業の用、貸付用または居住の用に供されていないこと
- ⑨その家屋が地震に対する安全性にかかる規定、またはこれに準ずる基準に適合するものであること（耐震性のないものは耐震リフォームしたものに限る）

〈令和6年1月1日以後の取扱い〉

一点目は、売主である相続人が、家屋を取り壊して売却するか、耐震リフォーム後に売却する必要がありましたが、改正により、買主が譲渡年の翌年2月15日までに取り壊しや耐震リフォームをした場合でも、特例の適用が可能になりました。

二点目は、この特例の対象になる相続人の数が3人以上のときには、特別控除額は一人あたり2,000万円に減額されることになりました。結果として、特別控除額は共有者が2人でも3人でも6,000万円と同額になります。4人目以降は2,000万円×共有者の人数により計算します。

税務調査

死亡届が提出されるとその死亡届をもとに役所が税務署に被相続人の死亡を通知します。税務署では、この通知や固定資産税台帳、確定申告、新聞公告などから、相続税の対象と推測される相続人に対して、死亡後4～6ヶ月後に、相続税についてのお尋ねや相続税の申告書を送付します。

その後、申告書が提出されると、税務署は、提出されたほぼすべての申告書について申告もれがないか内部調査を行います。具体的には・・・

- ①本人のみならず家族や会社、JAなどの関係先も含め金融機関、証券会社、郵便局などから問い合わせを行い、お金の流れや貸金庫の有無を把握
- ②生命共済（保険）金、退職金の支払調書の収集
- ③過去の所得税確定申告書の内容

等により調査対象をしばります。特にお金の流れは入念に調査します。

資料情報等から申告額が過少であると想定される場合や、申告義務があるにもかかわらず無申告であると想定される場合等について、実地調査が行われます。

税務調査は一般的には管轄の税務署が事前連絡のうえ、調査官が1～2名で相続人宅を訪問します。調査官は、相続人宅で次のような確認をしています。

- ①タンスや金庫の中を現物で確認し、申告もれ財産がないか
- ②香典帳により、社会通念上相当額を超える香典がないか
- ③高価な書画こつとう品が飾られていないか
- ④家の中のカレンダーや販促物、封筒等で取引金融機関の申告もれはないか

何気ない会話の中からも申告もれを探って行きます。調査の結果、論点となることの多いのが名義財産の取扱いです。配偶者名義や、子供名義の財産の所有権について、生前から見解や認識を家族間で統一しておくことが重要です。

〈相続税と時効〉

区 分	時効（課税権の除斥期間）
過少申告	申告期限から5年（相続開始日から原則5年10ヶ月）
無申告	申告期限から5年（相続開始日から原則5年10ヶ月）
「仮装」「隠ぺい」による過少申告または無申告	申告期限から7年（相続開始日から原則7年10ヶ月）

相続相談とは

相続とは、亡くなった人（被相続人）の農地・資産等の財産を、残された親族（相続人）に引き継ぐことです。相続人が誰となり、被相続人の財産・権利義務が、どのように分割取得されるかは、原則民法において定められています。

相続される財産は、土地・家屋、預貯金、有価証券と借入金負債等の多岐にわたる分野が含まれます。その財産確定の手続きに収集しなければならない必要書類は多く、短い期間に駆け回ることになります。さらに相続確定後も各種手続きのために、それぞれの機関へ申請・届け出等が必要となるので、残された相続人にはとても処理することが出来ません。この相続手続きは、相続税の発生の有無に関わらず、全国の組合員が必ず行わなくてはならないことです。

しかし、この事務手続きには、生前に行えることが多くあります。このため、生前の相続相談業務と事業承継対策は、やるべきことを全て行うことにより、相続によって発生するトラブルを未然に防ぐためにとても効果的で重要です。

相続は、多くの組合員が不慣れな手続きを一定の期間で行わなければなりません。JAが資格ある各種専門家と組合員のために協力しながら相続支援を適切に行うこと（連携だと言いながら丸投げするだけでは困ります）は、相続人の不安とストレスを軽減させ、JAの信頼を取り戻す機会であり、地域の農業を維持させることに繋がります。

農地関連

農地関連

▶ 農地法と生産緑地

● 農地法

農地の所有権を移動する際には、宅地の場合に比べて様々な制約があります。主なものに農地法3条、4条、5条の許可があります。

〈農地法〉

	3条許可	4条許可	5条許可
目 的	農地を農地として所有権を移転	農地を宅地等に転用	農地を宅地等に転用して所有権を移転
許可権者	原則：農業委員会	原則：都道府県知事	
備 考	相続取得の場合には許可不要。 ただし、農業委員会への届出が必要。	市街化区域内の農地については、農業委員会への届出でよく、許可不要。	

農地法上の「農地」とは、耕作の目的に供される土地のことで登記上の地目を問いません。「農地は農家にしか売買できない」と言われるのは、農地法3条に関する施行規則に5,000㎡基準（ただし農業委員会が下限設定可能）があるからです。

農業を継いでない子が農地を相続取得できるのも、3条の規定によるところです。ただし、相続取得など農地法の許可を要しない権利取得をした場合でも、遅滞なく農業委員会にその旨の届出（農地法3の3）が必要です。

農業委員会は、農地法に基づく売買や賃貸の許可、農地転用案件への意見の作成、遊休農地の調査・指導などを中心に、農地に関する事務を執行する行政委員会として区市町村に設置されています。市街化区域以外の農地法4条、5条の転用許可申請は農林水産大臣の許可が必要な場合を除き、農業委員会を經由して都道府県知事に提出することになっています。転用許可申請を行う際の添付書類や申請書の締切日等は、農業委員会に確認してください。

● 生産緑地と特定生産緑地

生産緑地とは、市街化区域内にある農地の緑化を活かし、計画的に保全することによって公害や災害の防止に役立てるとともに、豊かな都市環境を形成しようとする都市計画上の制度で、生産緑地法でその取り扱いが定められています。生産緑地指定を受けた農地は、一定の行為制限の下で農地並に課税が軽減されるメリットがあり、市街化区域内における営農継続に必要な制度となっています。

市街化区域内においては平成3年の生産緑地法改正に基づき、該当する農地所有者が生産緑地かそれ以外の農地にするかを選択しました。生産緑地になることを選んだ農地は平成4年に指定され、その後令和4年に30年を経過したことに伴い特定生産緑地制度が設けられました。国土交通省によると平成4年に指定された生産緑地の約9割が現在特定生産緑地に指定されているとのことです。

生産緑地はどこにある？

前提として、生産緑地は市街化区域内の農地しか指定することができません。市街化区域とは、おおむね10年以内に市街化を優先的、計画的に推し進める地域のことをいいます。反対に市街化調整区域は、市街化を目的としていない区域のことで、自然を保全することと農業や林業などを営む環境を守る目的で定められています。生産緑地は、市街化区域内にあるが将来の公共施設の敷地に適していたり、生活環境の確保に役立つであろうものを農地として保全するために設けられた制度です。なお、市街化区域内は固定資産税と併せて都市計画税が課税され、生産緑地以外の農地は宅地並みの課税となります。

生産緑地がある場所は「三大都市圏特定市」と「地方圏」の大きく2つに分かれます。以下の区市町村が三大都市圏特定市です。しかし、市街化区域内に農地が無い、農地所有者が申請していないなどの理由で、生産緑地が存在しない三大都市圏特定市も、わずかですがあるようです。

(令和7年4月1日現在)

都府県名	市 名
首都圏 (113市)	茨城県 (7市) 龍ヶ崎市、常総市、取手市、坂東市 (旧岩井市)、牛久市、 <u>守谷市</u> 、 <u>つくばみらい市</u>
	埼玉県 (37市) 川越市、川口市、さいたま市 (旧浦和市、旧大宮市、旧与野市、旧岩槻市)、行田市、所沢市、飯能市、加須市、東松山市、春日部市、狭山市、羽生市、鴻巣市、上尾市、草加市、越谷市、蕨市、戸田市、入間市、朝霞市、志木市、和光市、新座市、桶川市、久喜市、北本市、八潮市、富士見市、三郷市、ふじみ野市 (旧上福岡市)、蓮田市、坂戸市、幸手市、 <u>鶴ヶ島市</u> 、 <u>旧高市</u> 、 <u>吉川市</u> 、 <u>熊谷市</u> 、 <u>白岡市</u>
	千葉県 (23市) 千葉市、市川市、船橋市、木更津市、松戸市、野田市、成田市、佐倉市、習志野市、柏市、市原市、流山市、八千代市、我孫子市、鎌ヶ谷市、君津市、富津市、浦安市、四街道市、 <u>袖ヶ浦市</u> 、 <u>印西市</u> 、 <u>白井市</u> 、 <u>富里市</u>
	東京都 (27市) (特別区を1市としてカウント) 特別区 (注3)、八王子市、立川市、武蔵野市、三鷹市、青梅市、府中市、昭島市、調布市、町田市、小金井市、小平市、日野市、東村山市、国分寺市、国立市、福生市、狛江市、東大和市、清瀬市、東久留米市、武蔵村山市、多摩市、稲城市、西東京市 (旧保谷市、旧田無市)、あきる野市 (旧秋川市)、 <u>羽村市</u>
	神奈川県 (19市) 横浜市、川崎市、横須賀市、平塚市、鎌倉市、藤沢市、小田原市、茅ヶ崎市、逗子市、相模原市、三浦市、秦野市、厚木市、大和市、伊勢原市、海老名市、座間市、南足柄市、綾瀬市
中部圏 (38市)	愛知県 (33市) 名古屋市、岡崎市、一宮市、瀬戸市、半田市、春日井市、津島市、碧南市、刈谷市、豊田市、安城市、西尾市、犬山市、常滑市、江南市、小牧市、稲沢市、東海市、大府市、知多市、知立市、尾張旭市、高浜市、岩倉市、豊明市、 <u>旧進市</u> 、 <u>愛西市</u> 、 <u>清洲市</u> 、 <u>北名古屋市</u> 、 <u>弥富市</u> 、 <u>みよし市</u> 、 <u>あま市</u> 、 <u>長久手市</u>
	三重県 (3市) 四日市市、桑名市、 <u>いなべ市</u>
	静岡県 (2市) <u>静岡市</u> 、 <u>浜松市</u>
近畿圏 (63市)	京都府 (10市) 京都市、宇治市、亀岡市、城陽市、向日市、長岡京市、八幡市、 <u>京田辺市</u> 、 <u>南丹市</u> 、 <u>木津川市</u>
	大阪府 (33市) 大阪市、堺市、岸和田市、豊中市、池田市、吹田市、泉大津市、高槻市、貝塚市、守口市、枚方市、茨木市、八尾市、泉佐野市、富田林市、寝屋川市、河内長野市、松原市、大東市、和泉市、箕面市、柏原市、羽曳野市、門真市、摂津市、高石市、藤井寺市、東大阪市、泉南市、四條畷市、交野市、大阪狭山市、 <u>阪南市</u>
	兵庫県 (8市) 神戸市、尼崎市、西宮市、芦屋市、伊丹市、宝塚市、川西市、三田市
	奈良県 (12市) 奈良市、大和高田市、大和郡山市、天理市、橿原市、桜井市、五條市、御所市、生駒市、 <u>香芝市</u> 、 <u>葛城市</u> 、 <u>宇陀市</u>

(注1) 「三大都市圏特定市」とは、次の①及び②の市をいう。

- ① 首都圏、中部圏、近畿圏に存在する政令指定都市
- ② ①以外の市で、以下に掲げる三大都市圏の区域を含む市 (東京都の特別区を含む)
首都圏：首都圏整備法の既成市街地及び近郊整備地帯
中部圏：中部圏開発整備法の都市整備区域
近畿圏：近畿圏整備法の既成都市区域及び近郊整備区域

(注2) の市は、平成3年1月1日より後に特定市になったもので30市。

(注3) 東京都の特別区の存する区域を一つの市としてカウントしている。

(注4) 相続税の納税猶予制度における特定市は、上記のうち平成3年1月1日現在に特定市であった区域に限定される。

(注5) 現在の特定市総数は214市区。

(注6) 実際の適用に際しては、評価対象となる農地等が指定された区域内に所在するか否か、各市町村又は都府県の窓口で確認のこと。

P.60の自治体以外は「地方圏」です。地方圏で生産緑地制度を導入している市町村は以下のとおりです。

導入年	府県	市町村
平成 5 年	石川県	金沢市
	愛知県	大口町
平成 7 年	大阪府	千早赤阪村
平成10年	福岡県	福岡市
平成13年	宮崎県	門川町
平成15年	長野県	長野市
平成18年	茨城県	五霞町
	和歌山県	和歌山市
平成22年	茨城県	常陸太田市
平成25年	京都府	大山崎町
令和元年	大阪府	島本町
令和 2 年	高知県	高知市
	広島県	広島市
令和 4 年	栃木県	宇都宮市
	岐阜県	岐阜市
令和 5 年	福岡県	久留米市

※現在は指定解除

いままでの流れと背景

都市部において、都市計画法が改正され、市街化区域と市街化調整区域が線引きされました。その情勢から、宅地等供給の一環として昭和45年（1970）の農協法改正において、農地等の売渡し、貸付にかかる支援を事業内容とする「農地処分事業」が創設され、農地等にかかる宅建業務がはじめて農協に認められることとなりました。これにより、農協が、農家資産の土地・家屋等の管理保全に対する有効活用にかかる指導支援事業について、事業を実施できるようになったのです。そして、昭和48年（1973）に「宅地等供給事業」として名称が改められ、住宅建設等の分野にまで事業範囲の拡充が図られました。

全中は、昭和61年（1986）に農家資産の土地・建物等の管理保全、都市的有効活用に関する一連の業務を「資産管理事業」と称しました。それは、JAが他業態からの組合員の農地（土地）への活用アプローチを防ぐために、総合的な業務の推進を行っていたためでした。

しかし、情勢は変わり、都市近郊においては、良好な環境を形成するため重要性の高い農地を保全することを目的に、都市農業振興基本法が施行されました。平成4年（1992）4月に施行された新生産緑地の生産緑地2022年問題は、組合員の皆様のご理解の元、特定生産緑地へ高い指定率を持って超えることができましたが、農業経営者の高齢化と後継者問題、相続税問題によっての営農継続困難な状況は依然として変わりません。農地の保全を無理なく図ることは、農家組合員の長期的な生活基盤を確保するために重要な課題です。

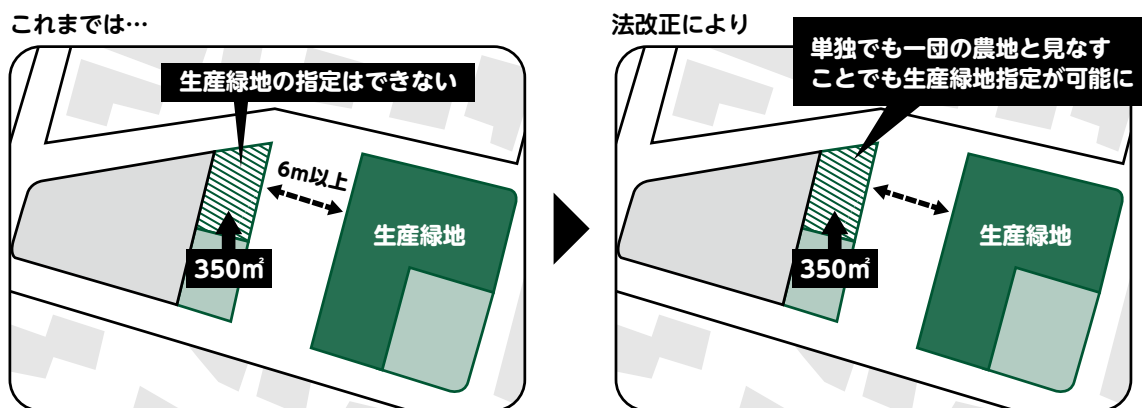
指定の仕組み

生産緑地地区は、農業が継続的に営まれているなど、次の条件を満たす農地について都市計画の手続きを経て指定します。

指定要件

- ・現に農業の用に供していること。
- ・公害や災害の防止や良好な生活環境形成に相当の効果があること。
- ・公共施設等の敷地の用に供する土地として適していること。
- ・500㎡以上の一団の区域であること。(区市町村の条例で300㎡以下に変更可)
- ・農業等の継続が可能な条件を満たしていること。

4つめの面積要件については、平成29年の法改正により区市町村が条例で生産緑地の下限面積を500㎡から300㎡まで引き下げることができるようになりました。また、一団の農地とみなす基準も緩和され、同一又は隣接する街区にある複数の農地を一団の農地等とみなして指定することが可能になりました。これにより、小規模な農地の生産緑地指定促進や道連れ解除の防止につながり、よりきめ細やかに保全できるようになりました。



※区市町村が条例で指定面積を300㎡まで引き下げている場合

指定されるとどうなるの

- ・農地としての土地利用が都市計画上明確に位置づけられることになり、安心して農業が継続できます。
- ・農地として管理することが義務づけられ、農地以外の利用、例えば建物の建築や宅地造成などの土地形質の変更はできません。これを行為制限と言います。
- ・固定資産税、相続税などの税制上の特別措置が受けられます。

行為制限について、具体的には農地を農地以外への転用・転売は行為制限が解除されない限り行う事ができません。一方で、農業を営むために必要な一定の施設については、生活環境の悪化をもたらす恐れがないものに限り区市町村長の許可を経て設置可能で、平成29年の生産緑地法改正により農産物直売所や農家レストランなども認められています。

〈1号施設〉

生産緑地地区の保全を図るため、農林漁業が継続して行われるために必要不可欠な施設であり、生産緑地法第8条2項1号に基づき設置が許可される。

- ・生産又は集荷の用に供する施設
ビニールハウス、温室、育種苗施設、農産物の集荷施設 等
- ・生産資材の貯蔵又は保管の用に供する施設
農機具収納施設、種苗貯蔵施設 等
- ・処理又は貯蔵に必要な共同利用施設
共同で利用する選果場 等
- ・農林漁業に従事する者の休憩施設
休憩所、トイレ 等

〈2号施設〉

経営の安定化を通じて農地の安定的な保全に資するという趣旨に基づき設置される施設であり、生産緑地法第8条2項2号に基づき設置が許可されるもの。

- ・当該生産緑地地区及びその周辺の地域内において生産される農産物等を主たる原材料として使用する製造または加工の用に供する施設
製造・加工所
- ・上記施設の農産物又はこれを主たる原材料として製造され、若しくは加工された物品の販売の用に供する施設
直売所
- ・上記施設の農産物等を主たる材料とする料理の提供の用に供する施設
農家レストラン

〈3号施設〉

- いわゆる市民農園として農地を利用するために必要な施設
- ・農作業の講習の用に供する施設、管理事務所その他の管理施設
農作業に関する講習施設、管理用具置場 等

生産緑地に指定されることで行為制限がかかる一方、営農継続に資するよう税制上の措置が講じられます。農地区分による固定資産税等の評価・課税方法は次のようなイメージです。

		評価方法	課税方法	税額のイメージ
一般農地（市街化区域外）		農地評価	農地課税	数千円 / 10a
市街化区域農地	生産緑地	農地評価	農地課税	数千円 / 10a
	一般市街化区域農地（地方圏）	宅地並評価	農地に準じた課税	数万円 / 10a
	特定市街化区域農地（三大都市圏特定市）	宅地並評価	宅地並課税	数十万円 / 10a

※生産緑地は固定資産税の計算上、市街化区域外の一般の農地と同一類型とみなされます。

買取り申出とは

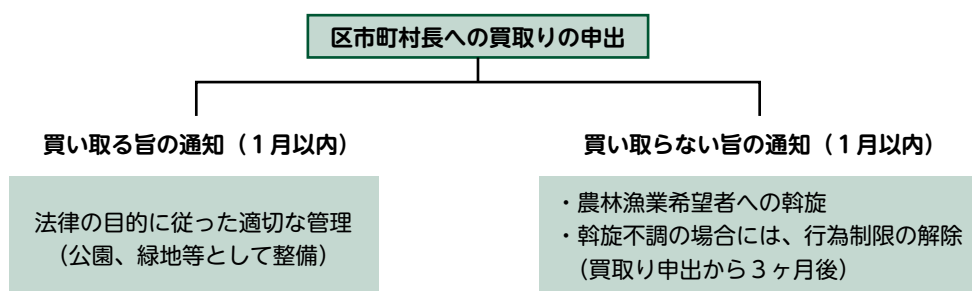
生産緑地地区に指定された農地について、次のいずれかの事情により、営農の継続は困難または不可能となった場合には、区市町村に対して買取りを申し出ることができます。

- ・生産緑地地区に指定されてから30年が経過したとき。
- ・農業の主たる従事者が死亡したり、身体的・精神的障害により農業に従事することが不可能になったとき。

主たる従事者とは、当該生産緑地において農業等に従事している者で、その者が従事できないと生産緑地における農業経営が客観的に不可能となる場合の者を指します。また、主たる従業者が65歳未満の場合には、その従事日数の8割以上、65歳以上の場合には、その従事日数の7割以上従事している者も含まれます。この主たる従事者に「農業等に従事することを不可能にさせる故障」とはどのようなものが該当するのでしょうか。具体的には両目の失明、精神の著しい障害等の他、1年以上の入院、養護老人ホーム等への入所や著しい高齢となり運動機能が著しく低下した場合え農業に従事できない場合などが該当します。なお、その証明には医師の診断書等が必要になります。

行為制限の解除とは

区市町村は買取りの申出があった日から起算して1月以内に買い取るか否かを、書面で生産緑地所有者へ通知します。区市町村が買い取らない場合には、農林漁業者への斡旋が可能になります。それでもなお生産緑地として買収する者がおらず、買取りの申出の日から起算して3ヶ月以内に所有権の移転等が行われなかった場合には、その生産緑地における行為制限もなくなるため、売買や建築等が可能になります。

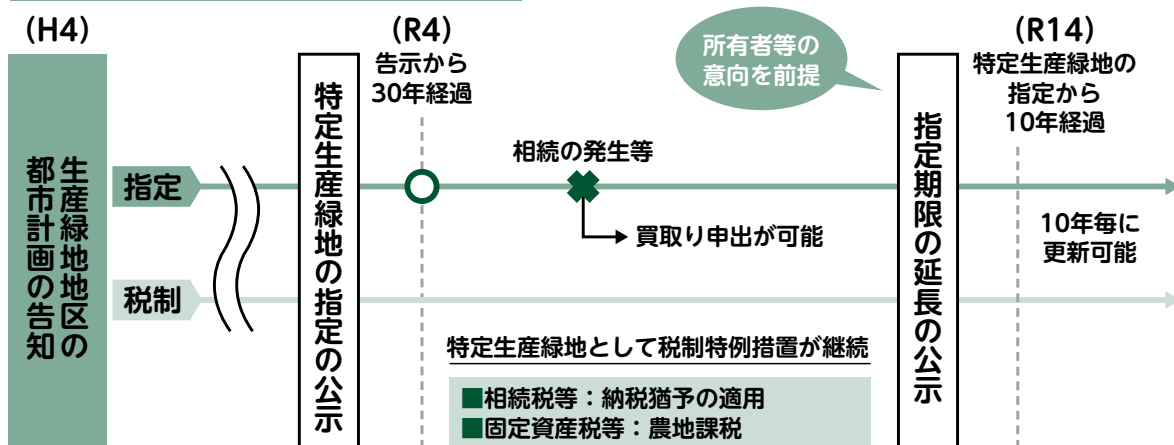


つまり一度生産緑地に指定すると買取りの申出が可能になるまでかなりの時間を要し、さらに買取りの申出から3ヶ月たたないと自由に売却できないということです。その間に例えば債務問題などによりまとまったお金が必要になった場合でも、自己都合による解除は困難です。これから生産緑地への指定を考えている方は、その点を十分に検討する必要があります。

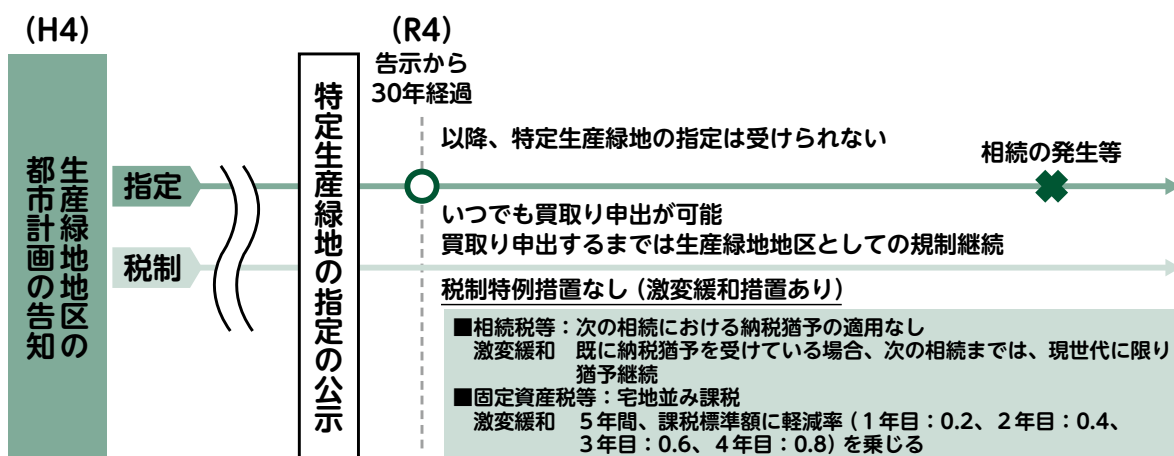
生産緑地法の改正と特定生産緑地制度

平成29年の生産緑地法の改正により、特定生産緑地制度が創設されました。これは従来の生産緑地に加える形で設けられたものです。特定生産緑地は、生産緑地を保有する農業者の意向をふまえて指定され、指定された場合には買取り申出ができる時期が「生産緑地地区の都市計画の告示日から30年経過後」から10年延長されます。また10年を経過する前であれば、改めて農業者の意向を確認の上で繰り返し10年の延長ができます。注意点としては、特定生産緑地は生産緑地指定から30年経過後に自動で移行される訳ではなく一定の手続きが必要で、この手続きは30年経過する前に行う必要がある点です。特定生産緑地に指定されると、その後10年間は農業従事者の死亡等により農業継続が不可能と認められない限り営農を継続しなければなりません。一方、特定生産緑地の指定を受けなかった農地は、いつでも買取り申出を行うことができます。

特定生産緑地に指定する場合



特定生産緑地に指定しない場合



特定生産緑地は、当初の生産緑地指定から30年を経過する日を申出基準日とし、申出基準日までに指定を受けることができます。例えば平成4年に生産緑地指定を受けた農地については、令和4年までに特定生産緑地指定が行われています。なお特定生産緑地は、申出基準日が近く到来することになる生産緑地を対象とした制度であるため、生産緑地を経ることなくいきなり特定生産緑地に指定することはできません。

相続税と農地

●相続税とは

相続税は、人の死亡により財産を取得した者に課せられる税金です。相続税は、被相続人の財産が土地であろうが預貯金であろうが財産の種類を問わずその合計額を基に課されます。

したがって、組合員のように財産の大部分が不動産で納税資金対策を考えなければならぬ人々にとってはより重税感のある税金だといえます。

●相続税の概要

申告義務	①課税価格の合計額が「遺産に係る基礎控除」を超える場合 ②配偶者の税額軽減を適用する場合 ③小規模宅地等の減額特例を適用する場合 ④農地の納税猶予を適用する場合	
申告納付する人	相続または遺贈により財産を取得した個人	
申告書の提出先	被相続人の住所地の所轄税務署	
申告期限・納期限	相続開始を知った日の翌日から10ヶ月以内	
必要書類	相続税の申告書、分割協議書の写し、戸籍謄本等	
罰 則	期限後申告 または無申告	無申告加算税として相続税の15%～20%を加算。別途延滞税あり（自主的に申告した場合は5%に軽減）
	悪質な場合	重加算税として相続税の35%または40%を加算。もっとも悪質な場合10年以下の懲役もしくは1,000万円以下の罰金（またはこれを併科）

原則として、申告期限までに遺産を分割し納税します。未分割の場合には、以下の問題点のように、自己資金で納税資金を準備する必要があるったり、税負担が重くなったりします。

〈未分割の主な問題点〉

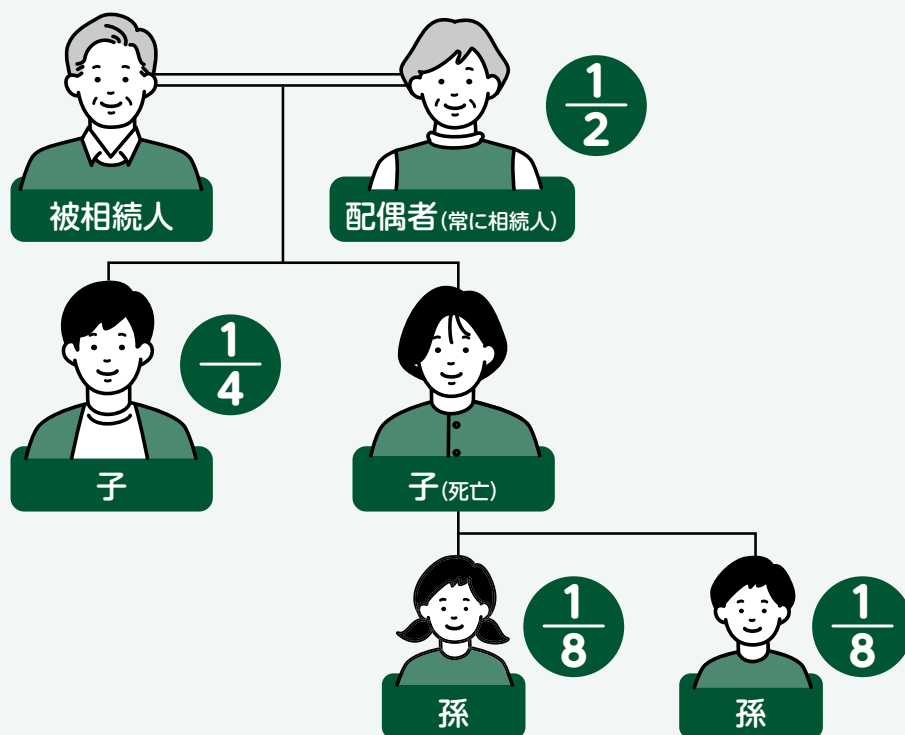
一定額以上の貯金を引き出せない（預貯金払戻し制度あり P.46）
相続した土地が売却できない（相続人名義のまま売却契約は結べない）
相続財産を延納の担保に供せない
相続財産を物納できない
配偶者の税額軽減および小規模宅地等の減額特例が使えない（その後分割した場合には適用可能）
農地等の納税猶予を適用できない（その後分割しても適用不可）

●法定相続人と法定相続分

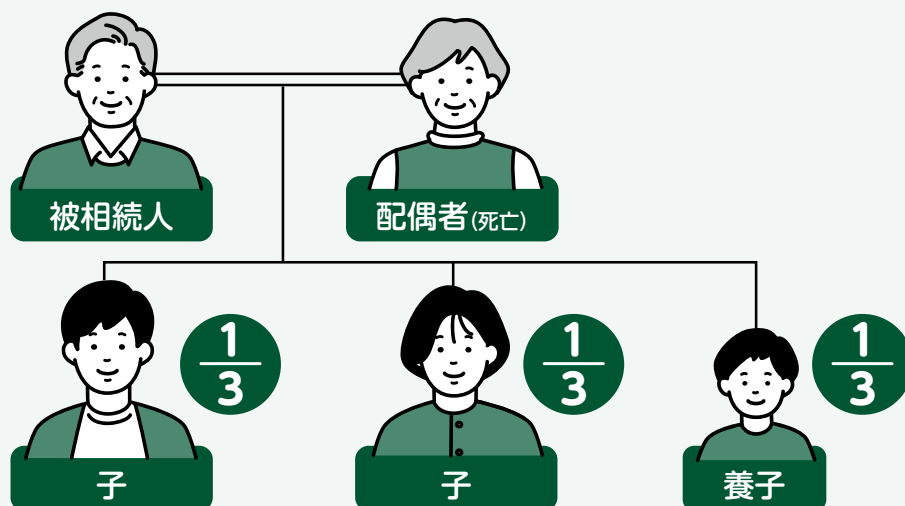
民法では、相続できる人が定められており一般的に「法定相続人」と呼びます。配偶者は常に相続人となりますが、戸籍上の届け出をした者に限られ、内縁関係の者は除かれます。それ以外の相続人には優先順位があり、子があるときは子、子がいないときは親（祖父母）、子も親もいないときは兄弟姉妹の順です。また、それぞれの相続分と遺留分も民法により定められています。ただし、相続人の間での話し合いで、分割の際にはこの相続分による必要はなく、分割協議により自由に割合を決めることができます。

順位（組み合わせ）		法定相続分	遺留分
①	配偶者と子	$\frac{1}{2}$ $\frac{1}{2}$	$\frac{1}{4}$ $\frac{1}{4}$
②	配偶者と父母	$\frac{2}{3}$ $\frac{1}{3}$	$\frac{1}{3}$ $\frac{1}{6}$
③	配偶者と兄弟姉妹	$\frac{3}{4}$ $\frac{1}{4}$	$\frac{1}{2}$
④	配偶者のみ	全部（ $\frac{1}{1}$ ）	$\frac{1}{2}$
⑤	子のみ	全部（ $\frac{1}{1}$ ）	$\frac{1}{2}$
⑥	父母のみ	全部（ $\frac{1}{1}$ ）	$\frac{1}{3}$
⑦	兄弟姉妹のみ	全部（ $\frac{1}{1}$ ）	なし

相続人が被相続人より先に、または同時に死亡したとき等は、相続人の子が相続権を得ます。この制度を代襲（だいしゅう）相続といいます。



養子も実子と同様に、法定相続人としての地位を得ます。ただし、法定相続人の数に含めることのできる人数には制限があります。



●法定相続人の取扱い

代襲相続	相続人となるはずだった者が、今回の相続開始以前に死亡している場合や、相続の欠格・廃除（P.58参照）により相続権を失っている場合には、直系卑属（被相続人からみて孫、ひ孫）が代わりに相続します。なお、兄弟姉妹の代襲相続は1代限り（甥・姪まで）しか認められていません。
養子	養子も法定相続人の地位を得ます。相続分も実子と養子の区別はありません。しかし、相続税の計算上は、法定相続人の数に含めることのできる養子の数は、実子がいる場合には一人まで、実子がいなかった場合には二人までとなっています。
非嫡出子（婚外子）	非嫡出子（婚外子）とは法律上の婚姻関係のない男女間に生まれた子のことで、認知（女性が被相続人の場合は不要）されている場合に相続権があります。現在、非嫡出子と嫡出子の相続分は同等です。
配偶者の連れ子	連れ子に相続権はありません。連れ子を相続人とするためには養子縁組をする必要があります。いわゆる「連れ子養子」の場合には、相続税の計算上、養子の数の制限はなく、実子扱いとなります。
父母の一方のみを同じくする兄弟姉妹	兄弟姉妹が相続人の場合（第3順位の場合）、父母の一方のみを同じくする兄弟姉妹（半血兄弟姉妹）の相続分は、父母の双方を同じくする兄弟姉妹（全血兄弟姉妹）の相続分の半になります。

●養子縁組の制限と相続への影響

民法上は養子も実子と同様に取り扱われるため、相続の際には養子が何人いても全員法定相続人としての地位を得ます。しかし養子の数が増えると法定相続人の数も増えるため、結果的に基礎控除額や非課税限度額を引き上げる効果があります。かつて、この仕組みを利用して行き過ぎた節税が横行したため、相続税の計算上、法定相続人の数に含めることのできる養子の数には、次のような制限がされています。

- ・被相続人に実子がいる場合には一人
- ・被相続人に実子がいなかった場合には最高二人まで
ただし、下記の者は実子扱いとなります。
- ・配偶者の連れ子養子
- ・養子が死亡等したため代襲相続人となった者
- ・特別養子

●孫養子も2割加算の対象に

一親等の血族・配偶者以外の者が相続財産と取得した場合、相続税は通常の税額の2割が加算されます。被相続人の孫（代襲相続人である者を除く）を養子にすると、民法上は一親等の血族となり相続人にも該当し、当然、相続財産を取得することもできます。しかし、相続税法上は2割加算の対象となります。これは、孫養子が財産を取得すると一世代飛び越し効果があることに対する規制です。

●承認と放棄

相続開始を知った日から原則として3ヶ月以内に、相続人は単純承認するか、限定承認するか、または相続の放棄をするか選択する必要があります（何もしなければ単純承認したことになります）。相続発生前に限定承認や相続放棄することはできません。

	内 容	留 意 点
単純承認	プラスの財産、マイナスの財産を問わず、被相続人の一切の権利義務を承継すること。	プラスの財産よりもマイナスの財産が多い場合は、相続人自身の財産で弁済しなければならない。
限定承認	被相続人から相続によって得た財産の範囲内で、マイナスの財産を引き継ぐこと。	①相続開始を知った日から原則3ヶ月以内に財産目録を作成し、相続人全員が共同して家庭裁判所に申し出る。 ②被相続人が相続財産を譲渡したものとして取扱われ、その譲渡所得税は被相続人のマイナス財産として取扱われる。 ③マイナス財産が多い場合でも、相続人自身の財産から弁済する必要はない。
相続放棄	①被相続人の財産を一切相続しないこと（はじめから相続人でなかったものとされる）。 ②相続税計算上の法定相続人の数には放棄者を含めて計算する。	①相続開始を知った日から原則3ヶ月以内に家庭裁判所に申し出る（相続発生前に相続放棄をすることはできない）。 ②各相続人が単独で選択できる。 ③相続放棄した者の子への代襲相続は認められない。 ④マイナスの財産が多い場合でも相続人自身の財産から弁済する必要はない。 ⑤相続放棄をした者でも生命共済金などのみなし財産を取得することはできる。

（注）限定承認や相続放棄を行っても相続人が相続財産の全部又は一部を隠したり、消費したりした場合は、単純承認したとみなされてしまうことがあります。また税務上や法律上も複雑になることがあります。限定承認や相続放棄を行う場合には、必ず専門家にご相談下さい。

事業ではない…相続相談業務の展開へ

もちろん組合ごとに、地域性と経緯があります。
ですが、相続の発生による手続きは、全国どこでも同じこと。

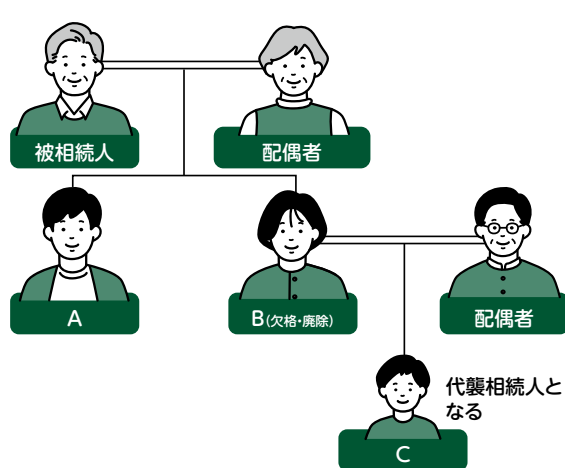
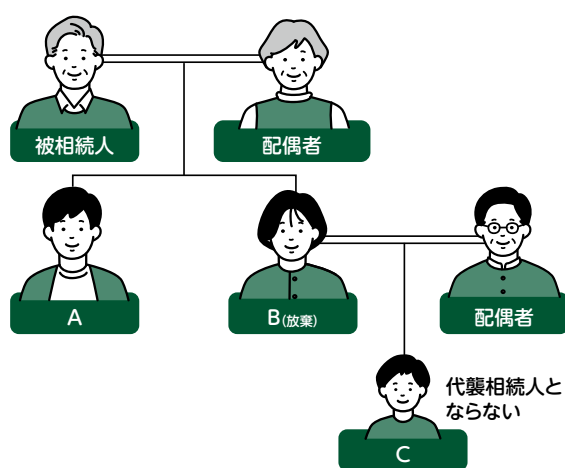
- ・相続案件は誰にでも起こる
- ・相続手続きは誰にでも必要
- ・遺産分割手続きと、相続税は違う
- ・いつ起こるかわからない相続に備える事前の準備が大事

➡ 今できることを全て済ませる

● 欠格と廃除

民法では、誰が相続人であるかだけでなく相続できない人も定めています。相続人に重大な非行等がある場合には、相続できないようにする「相続欠格」「相続人の廃除」という制度があります。欠格や廃除に該当した場合、相続放棄者とは異なりこれらの者の子が代襲して相続人となります。

	相続欠格	相続人の廃除
内 容	以下の欠格要件に該当する推定相続人の相続権を法律上当然（自動的）に剥奪する制度。	被相続人の生前の申立てまたは遺言（遺言書に基づき遺言執行者の申立て）により、家庭裁判所が推定相続人（兄弟姉妹および遺留分を放棄した相続人を除く）の相続権を剥奪する制度。
要 件	①被相続人、先順位もしくは同順位の者を死亡させ、または死亡させようとしたために刑に処せられた者。 ②被相続人が殺害され、そのことを知っていながら告訴、告発しなかった者。 ③詐欺、強迫による遺言の作成、変更、取り消しをさせた者。 ④遺言書を偽造、変造、破棄または隠匿した者等。	被相続人に対して虐待（暴力や耐えがたい精神的な苦痛）、重大な侮辱（名誉や感情を害する行為）を加えた場合や、その他の著しい非行があったこと。
手続き	特になし（法律上、当然に相続権を失う）	①被相続人が生前に家庭裁判所に廃除を申立てる。 ②遺言による廃除の場合には、遺言の効力が発生した後、遺言執行者が家庭裁判所に廃除の審判請求の申立てをする。 ③審判が確定すると、被廃除者の戸籍の身分事項に廃除の記載がされる。
代襲相続	認められる。	認められる。
遺留分	認められない。	認められない。
遺言による相続	被相続人が遺言により財産を遺贈することになっている場合でも、欠格者に該当した場合は遺贈財産を取得できない。	被相続人が遺言により財産を遺贈することになっている場合、廃除者は遺贈財産を取得できる。



▶ 農地の納税猶予

基本として相続税の納税猶予の特例があり、農地の次世代への早期移転を促進するため贈与税の納税猶予の特例があります。相続発生により、贈与税の納税猶予が解消（免除）され相続税の納税猶予が開始するイメージです。

● 贈与税の納税猶予

贈与者	贈与の日まで引き続き3年以上農業を営んでいること
受贈者	一定の要件を満たす、贈与者の推定相続人の中の1人であること
贈与の方法	1人の者に一括贈与（複数人への贈与は認められない）
猶予期間	贈与者または受贈者死亡の日まで
適用後の提出書類	3年ごとに継続届出書を所轄税務署長に提出する

贈与者または受贈者が死亡した場合には、猶予されていた贈与税は免除されます。

免除を受ける前に以下のいずれかに該当した場合には、猶予されていた贈与税の全部または一部を、利子税とともに納付しなければなりません。

- ・受贈者が営農経営を廃止した場合
- ・農地等の譲渡、転用、並びに使用貸借権や賃借権等の権利を設定した場合
- ・3年ごとの継続届出書を提出しなかった場合等

● 相続税の納税猶予

最大のポイントは、未分割では適用できない点です。この特例の場合には、たとえ申告期限から3年以内に遺産分割が成立しても、更正の請求での適用はできません。よって必ず申告期限内に、遺産分割を成立させることが重要です。

被相続人	次のいずれかに該当する者 ・死亡の日まで農業を行っていた ・生前に農地を一括贈与した ・死亡の日まで営農困難時貸付や特定貸付を行っていた
相続人	次のいずれかに該当する者 ・相続税の申告期限までに農業を引き継ぎ、その後も継続する ・農地等を生前一括贈与され、贈与税の納税猶予の特例を適用していた ・相続税の申告期限までに特定貸付を行った ・その他一定の事項
対象となる農地	・相続税の申告期限までに遺産分割されている農地 ・贈与税の納税猶予の特例を適用していた農地 ・相続があった年に被相続人から生前一括贈与を受けていた農地
猶予期間	・農地を相続した相続人が死亡したときまで ・三大都市圏特定市以外の市街化区域内の農地（生産緑地を除く）については、農地を相続した相続人が20年間農業を継続したときまで ・農地を相続した相続人が後継者に生前一括贈与したときまで
納税猶予額	農業投資価格を超える部分に対応する相続税額
適用後の提出書類	3年ごとに継続届出書を所轄税務署長に提出する

現行方式（通常価格）による相続税額	<div>納税猶予 税額</div>	相続開始日		～ H3.12/31	H4.1/1 ～ H21.12/14	H21.12/15 ～ H30.8/31	H30.9/1 ～
		平成3年1月1日 現在の三大都市圏 特定市 ^(※) の市街 化区域内農地	宅地化農地	20年	×		
			生産緑地		終身		
		上記以外	市街化区域内農地		生産 緑地	20年	20年
	その他		20年				
特例農地を農業 投資価格（その 他の財産は相続 税評価額）とし て計算した場合 の相続税額	その他	終身					
<div>(※) 三大都市圏特定市の範囲についてはP.60参照。</div> <div>(注) 農業経営の20%以内の廃止等 → 納税猶予一部打ち切り 農業経営の20% 超 の廃止等 → 納税猶予全部打ち切り</div>							

農地が三大都市圏（首都圏、近畿圏、中部圏）の特定市（区）の市街化区域内にあって生産緑地地区内又は田園住居地域内でない場合は適用できません。生産緑地地区内であっても、「買取の申出がされたもの」、「特定生産緑地の指定（及び指定の延長）がされなかったもの」、「特定生産緑地の指定が解除されたもの」については、適用できません。また、相続時精算課税により贈与された農地についても適用できません。

農地を相続した相続人が死亡した場合には、納税猶予されていた相続税は免除されます。

免除を受ける前に以下のいずれかに該当した場合には、猶予されていた贈与税の全部または一部を、利子税とともに納付しなければなりません。

- ・ 相続人が営農経営を廃止した場合
- ・ 農地等の譲渡、転用、並びに使用貸借権や賃借権等の権利を設定した場合
- ・ 3年ごとの継続届出書を提出しなかった場合
- ・ 特例農地等（納税猶予を受けた農地等）について買取の申出等があった場合

特定生産緑地制度と農地の納税猶予

上記の通り、特定生産緑地の指定を受けなかった生産緑地については、農地の相続税・贈与税の納税猶予の適用対象から外れます。ただし、すでに相続税・贈与税の納税猶予の適用を受けている農地は、猶予期限が到来するまでは引き続き納税猶予の適用を受けることができます。到来期限後は納税猶予の適用はできません。

なお、特定生産緑地の指定を受けなかった生産緑地にかかる固定資産税・都市計画税は、5年間にわたり徐々に引き上げられ最終的に市街化区域内の税額（一般住宅用地と同額）になります。

●市民農園

サラリーマン家庭や都市住民の方々が、レクリエーションや生きがいづくり、生徒・児童の体験学習などの多様な目的で、小面積の農地を利用して野菜や花を育てるための農園のことをいいます。このような農園はヨーロッパ諸国では古くからあり、ドイツでは「クラインガルテン（小さな庭）」と呼ばれています。近年、市民農園と呼ばれるほか、「ふれあい農園」や「農業体験農園」などいろいろな愛称で呼ばれています。現在では、市町村や農協、農業者、企業等が主体となり市民農園を開設しています。市民農園には日帰り型と滞在型と大まかに2つのタイプがあり、それぞれのニーズに応じて利用することができます。

納税猶予との関係

相続税の納税猶予を受けている生産緑地は、従来は市民農園を開設すると、原則として相続税の納税猶予が使えませんでした。しかし平成30年に成立した「都市農地の貸借の円滑化に関する法律」又は「特定農地の貸付に関する農地法等の特例に関する法律」に基づき、市民農園を開設しても引き続き相続税の納税猶予を継続することとなりました。

主たる従事者

市民農園を開設した場合には、農業経営は廃止していないものとみなされ、農地所有者（農業相続人）の死亡は免除事由に該当します。しかし市民農園については、農地所有者がみずから主となり耕作を行うのではなく、借主の方々の手により耕作を行います。ここで疑問になるのが、生産緑地法上農地の所有者が死亡した場合「主たる従事者の死亡として買取り申出が認められるか」という点です。この点に関しては、生産緑地法第10条第2項及び同施行規則第3条（平成30年改正）において、主たる従事者に関するカッコ書きの中に「特定農地貸付法に規定する特定農地貸付けの用に供される生産緑地地区の区域内の農地又は都市農地の貸借の円滑化に関する法律に規定する認定都市農地もしくは特定都市農地貸付けの用に供される都市農地にあつては、主たる従事者が生産緑地に係る農林漁業の業務に一年間に従事した日数の一割以上一定の業務に従事している者も（主たる従事者に）含まれる」と規定されています。従事内容としては例えば以下のものが挙げられます。

- ・ 借主が適切に営農しているかどうかの確認
- ・ 当該農地、畦畔、水路等の見回り、除草、清掃活動
- ・ 水路等の共用施設の管理
- ・ 周辺住民からの相談等への対応
- ・ 地域の実行組合、水利組合など生産者組織への参加

したがって所定の期間、当該農地の見回り等を行うことにより、農地所有者も主たる従事者として取り扱われることになります。ただし、従事の内容や日数は区市町村に提出する事業計画や特定都市農地の承認申請書又は農地の貸借契約書に記載する必要があります。

相続税の計算

相続税の計算

▶ 相続税の計算方法

● どれくらい財産があると相続税がかかるのか

相続税は全ての人に課税されるわけではありません。おおむねどれくらい財産があると相続税がかかるのかは、次の3つの項目を考慮して概算計算をします。

- ・ 遺産に係る基礎控除
- ・ 配偶者の税額軽減
- ・ 小規模宅地の減額特例

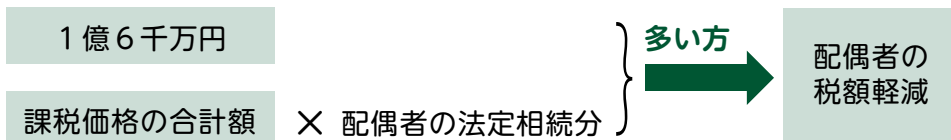
遺産に係る基礎控除

$$\text{遺産に係る基礎控除額} = 600\text{万円} \times \text{法定相続人の数} + 3,000\text{万円}$$

上記算式の通り、法定相続人の数が多ければ多いほど、遺産に係る基礎控除額は大きくなります。この基礎控除額が課税の分岐点であり、課税価格の合計額が基礎控除額以下であれば、相続税はかかりません。申告する必要もありませんが、配偶者の税額軽減、小規模宅地等の減額特例（P.103）、農地の納税猶予（P.66）を適用する場合には、必ず申告が必要です。

配偶者の税額軽減

この規定は長年被相続人の財産形成やその維持に貢献してきた配偶者への配慮等の理由により設けられた、相続税の軽減措置です。配偶者は、課税価格（小規模宅地等の減額特例適用後、債務・葬式費用控除後）で、次のいずれか多い方の金額までは相続税がかかりません。



この特例の適用を受けるためには、たとえ相続税額が0円でも以下の資料を添付して相続税の申告が必要となります。

- ・ 戸籍謄本（相続開始日から10日を経過した日以後に作成されたもの）
- ・ 遺言書の写しや遺産分割協議書（各相続人の印鑑証明書の添付が必要）等、配偶者が実際に取得した財産が分かる書類

未分割の場合にはこの特例は適用できません。ただし「分割見込書」を申告期限までに提出した上で、申告期限から3年以内に分割されれば、分割が決まった日から4ヶ月以内の更正の請求により、払いすぎた税金の還付を受けることができます。

また、この特例の対象となる財産には、隠ぺい仮装財産は含まれません。

●相続税額の計算方法

相続税の計算は5つのSTEPに分けて行います。

STEP1⇒ 課税価格の計算

課税価格

=

相続財産

+

みなし
相続財産

-

非課税
財産

+

生前
贈与財産
(精算課税)

-

債務
葬式費用

+

生前
贈与財産
(暦年課税)

相続財産	預貯金、有価証券、土地（小規模宅地等の減額特例適用後の金額）や家屋等、相続等により取得した一切の財産
みなし相続財産	被相続人が掛金を支払っていた死亡共済金や死亡退職金等
非課税財産	・ 相続人が取得した死亡共済金や死亡退職金のうちそれぞれ500万円×法定相続人の数の金額 ・ 墓地、仏壇、国等への寄付等
債務・葬式費用	借入金や葬式費用等（P.89参照）
生前贈与財産	①相続時精算課税制度の適用を受けた贈与財産（相続時精算課税に係る贈与は基礎控除後の金額）（P.32参照） ②相続財産を取得した者が相続開始前7年以内に暦年贈与で受けた財産（贈与税の基礎控除額以下のものを含む）（P.29参照）

STEP2⇒ 課税遺産総額の計算

課税遺産総額

=

課税価格

-

遺産に係る
基礎控除額※

※600万円×法定相続人の数+3,000万円

STEP3⇒ 相続税総額の計算

$$\boxed{\text{課税遺産総額}} \times \boxed{\text{法定相続分}} \times \boxed{\text{税率}} - \boxed{\text{控除額}} = \boxed{\text{各人の仮の相続税額}}$$

相続税額速算表

各法定相続人の取得金額	税 率	控 除 額
1,000万円以下	10%	0
1,000万円超～3,000万円以下	15%	50万円
3,000万円超～5,000万円以下	20%	200万円
5,000万円超～ 1億円以下	30%	700万円
1億円超～ 2億円以下	40%	1,700万円
2億円超～ 3億円以下	45%	2,700万円
3億円超～ 6億円以下	50%	4,200万円
6億円超	55%	7,200万円

合計額

相続税の総額

STEP4⇒ 各人の算出相続税額の計算

$$\boxed{\text{各人の算出相続税額}} = \boxed{\text{相続税の総額}} \times \frac{\text{各人の課税価格}}{\text{各人の課税価格の合計}}$$

STEP5⇒ 各人の納付税額

$$\boxed{\text{各人の納付税額}} = \boxed{\text{各人の算出相続税額}} + \boxed{\text{相続税の2割加算}} - \boxed{\text{税額控除}}$$

税額控除等

●相続税の計算例

被相続人	配偶者	〈各人の取得財産〉※小規模宅地等の減額特例の適用後および債務・葬式費用控除後
子 A	配偶者	20,000 万円
子 B	子 A	12,000 万円
	子 B	8,000 万円
		<u>40,000 万円</u>

STEP1⇒ 課税価格の計算

$$20,000\text{万円} + 12,000\text{万円} + 8,000\text{万円} = 40,000\text{万円}$$

STEP2⇒ 課税遺産総額の計算

$$40,000\text{万円} - (600\text{万円} \times 3\text{人} + 3,000\text{万円}) = 35,200\text{万円}$$

STEP3⇒ 相続税総額の計算

	課税遺産総額		法定相続分		税率		控除額		相続税総額
配偶者		×	1/2	×	40%	-	1,700 万円	=	5,340 万円
子 A	35,200 万円	×	1/4	×	30%	-	700 万円	=	1,940 万円
子 B		×	1/4	×	30%	-	700 万円	=	1,940 万円
合計									9,220 万円

STEP4⇒ 各人の負担する相続税額の計算

	相続税の総額		課税価格 / 課税価格の合計 (按分比率)		負担税額
配偶者		×	20,000 万円 / 40,000 万円 (0.50)	=	4,610 万円
子 A	9,220 万円	×	12,000 万円 / 40,000 万円 (0.30)	=	2,766 万円
子 B		×	8,000 万円 / 40,000 万円 (0.20)	=	1,844 万円

※按分比率は、各人について求めた比率の合計が 1 になるよう、各人の値を小数点以下第 2 位にとどめて計算しても差し支えない

STEP5⇒ 各人の納付税額

	負担税額		税額控除		納付税額
配偶者	4,610 万円	-	4,610 万円 (配偶者の税額軽減)	=	0 円
子 A	2,766 万円	-	なし	=	2,766 万円
子 B	1,844 万円	-	なし	=	1,844 万円

※百円未満切捨

※配偶者の税額軽減は以下のように計算します

- ① 40,000万円×1/2=20,000万円 (>16,000万円) ∴20,000万円
- ② 20,000万円 (配偶者の課税価格)
- ③ ①と②の少ない方 ∴20,000万円

$$\text{税額軽減額} = 9,220\text{万円} \times \frac{20,000\text{万円}}{40,000\text{万円}} = 4,610\text{万円}$$

●相続税の各種税額控除等について

相続税の税額控除等は次の順序により行われます。

1	2割加算	一親等の血族・配偶者以外の者や、被相続人と養子縁組をしている孫（代襲相続人である者を除く）は、相続税額が2割加算されます。
2	暦年課税の贈与税額控除	相続、遺贈により財産を取得した者が、その被相続人から、その相続開始前7年以内（P.29参照）に贈与を受けた財産に対し、課税された贈与税がある場合には、その者の相続税額からその贈与税額を控除します。
3	配偶者の税額軽減	<p>配偶者が取得した財産の額が法定相続分以下、もしくは1億6,000万円以下であれば相続税がかからない特例です。</p> <p>〈計算式〉</p> $\text{相続税の総額} \times \frac{\text{①または②のいずれか少ない金額}}{\text{各人の課税価格の合計額}}$ <p>①各人の課税価格の合計額×配偶者の法定相続分 （この金額が1億6,000万円未満の場合には1億6,000万円）</p> <p>②配偶者の課税価格</p>
4	未成年者控除	<p>〈計算式〉</p> $10\text{万円} \times (18\text{歳} - \text{未成年者の年齢} (1\text{年未満の端数切捨}))$ <p>※法定相続人に適用</p>
5	障害者控除	<p>〈計算式〉</p> $10\text{万円} (\text{特別障害者の場合には}20\text{万円}) \times (85\text{歳} - \text{障害者の年齢} (1\text{年未満の端数切捨}))$ <p>※法定相続人に適用</p>
6	相次相続控除	<p>短期間のうちに相次いで相続が続くと、納税者にとって負担になるため、相続税額から一定額を差し引くことができます。10年以内に2回相続があった場合、1回目の相続に係る相続税額の一部を2回目の相続に係る相続税額から控除できます。</p> <p>〈計算式〉</p> $A \times \left(\frac{C}{B - A} \right)^* \times \frac{D}{C} \times \frac{10 - E}{10}$ <p>※求めた割合が100/100を超えるときは100/100とする</p> <p>A … 前の相続において被相続人が課された相続税額 B … 前の相続により被相続人が取得した財産の価額 C … 後の相続により全ての相続人・受遺者が取得した財産の価額の合計額 D … 後の相続により相次相続控除対象者が取得した財産の価額 E … 前の相続から後の相続までの年数（1年未満の端数切捨）</p>
7	外国税額控除	<p>相続、遺贈により外国にある財産を取得し、外国の法令に基づき相続税に相当する税が課税されている場合、相続税額から一定額を控除できます。外国税額控除は以下のいずれか少ない金額を限度とします。</p> <p>① 相次相続控除適用後の算出相続税額 $\times \frac{\text{国外財産の価額} - \text{国外財産に係る債務}}{\text{相続、遺贈により取得した財産の価額}}$</p> <p>② 外国で課せられた税額</p>
8	相続時精算課税の贈与税額控除	相続時精算課税の適用を受け、その財産について贈与税が課税されていた場合には、その者の相続税額から、その贈与税額相当額を控除することができます。控除不足額は還付を受けることができます（P.32参照）。

●相続税の申告と納税

相続または遺贈により財産を取得した者は、申告期限内に、被相続人の住所地の税務署に相続税の申告および納付をしなければなりません。申告期限までに金銭一括納付をせず、延納や物納の申請も行っていない場合には、延滞税および無申告加算税等が課されます。

申告義務	①課税価格の合計額が「遺産に係る基礎控除」を超える場合 ②配偶者の税額軽減を適用する場合 ③小規模宅地等の減額特例を適用する場合 ④農地の納税猶予を適用する場合	
申告納付する人	相続または遺贈により財産を取得した個人	
申告書の提出先	被相続人の住所地の所轄税務署	
申告期限・納期限	相続開始を知った日の翌日から10ヶ月以内	
必要書類	相続税の申告書、分割協議書の写し、戸籍謄本等	
罰 則	期限後申告 または無申告	無申告加算税として相続税の15%～20%を加算。別途延滞税あり（自主的に申告した場合は5%に軽減）
	悪質な場合	重加算税として相続税の35%または40%を加算。もっとも悪質な場合10年以下の懲役もしくは1,000万円以下の罰金（またはこれを併科）



相続税の納税方法

相続税は金銭一括納付を原則としています。しかし、相続財産のうち現金や貯金などの割合が少なく、納税資金が足りないケースもあります。その場合以下の三つのような方法があります。

	メリット	デメリット
①相続財産の売却	一連の相続手続きが簡潔に終了する。取得費加算が利用できる（P.47）。	10ヶ月の納付期限があり売却のタイミングに制限がかかる。土地の場合、境界確定に時間がかかる。将来にわたる収益機会を失うことがある。 ※申告期限までに売却が完了しない場合には、JAバンクにおいて納税のためのつなぎ融資を検討する。
②延納	期限はあるが時間制約が緩和される（1回目の納付期限は申告期限の1年後）。	要件として金銭一括納付が困難な場合に限られる。 担保の提供および利子税の支払いが必要。申請書の提出と税務署長の許可が必要。
③物納	納税資金のための現金を捻出する必要がない。	要件として、金銭一括納付および延納が困難な場合に限られる等、制約が多い。収納価額は相続税額計算の基礎となった価額になる。

ただし、現在実務的には延納申請・物納申請とも承認されるのはかなり難しい状況です。特に物納申請は、ほぼ認められていません。納税プランは、まず、延納および物納を考慮しないで考えましょう。

●延納と物納

延納

延納とは、不動産など金銭以外財産を多く相続したために、金銭による相続税の納付が困難な場合、担保を提供することにより、年払いでの分割納付を認める制度です。延納を行うには以下の要件をすべて満たす必要があり、延納の要件の判定は、相続または遺贈により財産を取得した者ごとに行います。

〈延納の要件〉

- ①相続税額10万円超
- ②金銭納付が困難なとき、その納付困難な額を限度とする
- ③担保を提供すること（延納税額100万円以下かつ延納期間3年以下は不要）
- ④納期限までに延納申請書等を提出すること
- ⑤税務署長の許可があること

延納期間は、相続財産に占める不動産等の割合に応じて最長5年～20年認められています。また、延納を利用する場合には、毎年、相続税と合わせて利子税がかかります。

〈延納期間と利子税率〉

相続財産に占める 不動産等の割合	延納税額の区分	最高延納 期間	利子税率	令和6年 特例割合
75%以上	不動産等に係る延納税額	20年	3.6%	0.4%
	動産等に係る延納税額	10年	5.4%	0.6%
50%以上75%未満	不動産等に係る延納税額	15年	3.6%	0.4%
	動産等に係る延納税額	10年	5.4%	0.6%
50%未満	延納税額	5年	6.0%	0.7%

物納

延納によっても金銭納付が困難な場合で、申告期限内に物納申請書を提出する等一定の要件を満たす場合には物納も認められていますが、現実的に承認されるのはかなり稀なケースです。物納にあてることができる財産は法律で定められており、優先順位も決まっています。ただし、相続開始前から被相続人が所有していた特定登録美術品[※]は、順位に限らず物納にあてることが可能です。

※「美術品の美術館における公開の促進に関する法律」に定める登録美術品のうち、その相続開始時においてすでに同法の登録を受けているもの。

相続税額早見表 ー配偶者と子供の場合ー

実効税率＝相続税額÷正味の遺産額

正味の遺産額	配偶者と子供 1 人		配偶者と子供 2 人		配偶者と子供 3 人		配偶者と子供 4 人		配偶者と子供 5 人		配偶者と子供 6 人	
	相続税額	実効税率	相続税額	実効税率	相続税額	実効税率	相続税額	実効税率	相続税額	実効税率	相続税額	実効税率
3,000万円	0	－	0	－	0	－	0	－	0	－	0	－
	0	－	0	－	0	－	0	－	0	－	0	－
4,000万円	0	－	0	－	0	－	0	－	0	－	0	－
	0	－	0	－	0	－	0	－	0	－	0	－
5,000万円	0	－	0	－	0	－	0	－	0	－	0	－
	40万円	0.8%	10万円	0.2%	0	－	0	－	0	－	0	－
6,000万円	0	－	0	－	0	－	0	－	0	－	0	－
	90万円	1.5%	60万円	1.0%	30万円	0.5%	0	－	0	－	0	－
7,000万円	0	－	0	－	0	－	0	－	0	－	0	－
	160万円	2.3%	113万円	1.6%	80万円	1.1%	50万円	0.7%	20万円	0.3%	0	－
8,000万円	0	－	0	－	0	－	0	－	0	－	0	－
	235万円	2.9%	175万円	2.2%	137万円	1.7%	100万円	1.3%	70万円	0.9%	40万円	0.5%
9,000万円	0	－	0	－	0	－	0	－	0	－	0	－
	310万円	3.4%	240万円	2.7%	200万円	2.2%	162万円	1.8%	125万円	1.4%	90万円	1.0%
1億円	0	－	0	－	0	－	0	－	0	－	0	－
	385万円	3.9%	315万円	3.2%	262万円	2.6%	225万円	2.3%	188万円	1.9%	150万円	1.5%
1億1,000万円	0	－	0	－	0	－	0	－	0	－	0	－
	480万円	4.4%	393万円	3.6%	325万円	3.0%	287万円	2.6%	250万円	2.3%	212万円	1.9%
1億2,000万円	0	－	0	－	0	－	0	－	0	－	0	－
	580万円	4.8%	480万円	4.0%	402万円	3.4%	350万円	2.9%	313万円	2.6%	275万円	2.3%
1億3,000万円	0	－	0	－	0	－	0	－	0	－	0	－
	680万円	5.2%	568万円	4.4%	490万円	3.8%	425万円	3.3%	380万円	2.9%	337万円	2.6%
1億4,000万円	0	－	0	－	0	－	0	－	0	－	0	－
	780万円	5.6%	655万円	4.7%	577万円	4.1%	500万円	3.6%	455万円	3.3%	410万円	2.9%
1億5,000万円	0	－	0	－	0	－	0	－	0	－	0	－
	920万円	6.1%	748万円	5.0%	665万円	4.4%	587万円	3.9%	530万円	3.5%	485万円	3.2%
1億6,000万円	0	－	0	－	0	－	0	－	0	－	0	－
	1,070万円	6.7%	860万円	5.4%	767万円	4.8%	675万円	4.2%	605万円	3.8%	560万円	3.5%
1億7,000万円	144万円	0.8%	115万円	0.7%	104万円	0.6%	93万円	0.5%	82万円	0.5%	75万円	0.4%
	1,220万円	7.2%	975万円	5.7%	880万円	5.2%	787万円	4.6%	695万円	4.1%	635万円	3.7%
1億8,000万円	304万円	1.7%	244万円	1.4%	221万円	1.2%	200万円	1.1%	179万円	1.0%	162万円	0.9%
	1,370万円	7.6%	1,100万円	6.1%	992万円	5.5%	900万円	5.0%	808万円	4.5%	730万円	4.1%
1億9,000万円	480万円	2.5%	387万円	2.0%	349万円	1.8%	320万円	1.7%	291万円	1.5%	262万円	1.4%
	1,520万円	8.0%	1,225万円	6.4%	1,105万円	5.8%	1,012万円	5.3%	920万円	4.8%	830万円	4.4%
2億円	668万円	3.3%	540万円	2.7%	487万円	2.4%	450万円	2.3%	413万円	2.1%	376万円	1.9%
	1,670万円	8.4%	1,350万円	6.8%	1,217万円	6.1%	1,125万円	5.6%	1,033万円	5.2%	940万円	4.7%
2億1,000万円	867万円	4.1%	702万円	3.3%	633万円	3.0%	589万円	2.8%	545万円	2.6%	501万円	2.4%
	1,820万円	8.7%	1,475万円	7.0%	1,330万円	6.3%	1,237万円	5.9%	1,145万円	5.5%	1,052万円	5.0%
2億2,000万円	1,075万円	4.9%	873万円	4.0%	787万円	3.6%	736万円	3.3%	686万円	3.1%	635万円	2.9%
	1,970万円	9.0%	1,600万円	7.3%	1,442万円	6.6%	1,350万円	6.1%	1,258万円	5.7%	1,165万円	5.3%
2億3,000万円	1,290万円	5.6%	1,050万円	4.6%	947万円	4.1%	890万円	3.9%	834万円	3.6%	778万円	3.4%
	2,120万円	9.2%	1,725万円	7.5%	1,555万円	6.8%	1,462万円	6.4%	1,370万円	6.0%	1,277万円	5.6%
2億4,000万円	1,513万円	6.3%	1,233万円	5.1%	1,117万円	4.7%	1,050万円	4.4%	988万円	4.1%	927万円	3.9%
	2,270万円	9.5%	1,850万円	7.7%	1,675万円	7.0%	1,575万円	6.6%	1,483万円	6.2%	1,390万円	5.8%
2億5,000万円	1,771万円	7.1%	1,429万円	5.7%	1,296万円	5.2%	1,215万円	4.9%	1,148万円	4.6%	1,082万円	4.3%
	2,460万円	9.8%	1,985万円	7.9%	1,800万円	7.2%	1,687万円	6.7%	1,595万円	6.4%	1,502万円	6.0%
2億6,000万円	2,046万円	7.9%	1,662万円	6.4%	1,492万円	5.7%	1,385万円	5.3%	1,313万円	5.1%	1,242万円	4.8%
	2,660万円	10.2%	2,160万円	8.3%	1,940万円	7.5%	1,800万円	6.9%	1,708万円	6.6%	1,615万円	6.2%
2億7,000万円	2,330万円	8.6%	1,903万円	7.0%	1,703万円	6.3%	1,579万円	5.8%	1,491万円	5.5%	1,408万円	5.2%
	2,860万円	10.6%	2,335万円	8.6%	2,090万円	7.7%	1,937万円	7.2%	1,830万円	6.8%	1,727万円	6.4%
2億8,000万円	2,623万円	9.4%	2,151万円	7.7%	1,920万円	6.9%	1,779万円	6.4%	1,686万円	6.0%	1,594万円	5.7%
	3,060万円	10.9%	2,510万円	9.0%	2,240万円	8.0%	2,075万円	7.4%	1,968万円	7.0%	1,860万円	6.6%
2億9,000万円	2,923万円	10.1%	2,407万円	8.3%	2,143万円	7.4%	1,984万円	6.8%	1,887万円	6.5%	1,791万円	6.2%
	3,260万円	11.2%	2,685万円	9.3%	2,390万円	8.2%	2,212万円	7.6%	2,105万円	7.3%	1,997万円	6.9%

はじめに

相続の流れ

相続の前と後

農地関連

相続税の計算

法人の設立について考える

$$\text{実効税率} = \text{相続税額} \div \text{正味の遺産額}$$

正味の遺産額	配偶者と子供 1 人		配偶者と子供 2 人		配偶者と子供 3 人		配偶者と子供 4 人		配偶者と子供 5 人		配偶者と子供 6 人	
	相続税額	実効税率	相続税額	実効税率	相続税額	実効税率	相続税額	実効税率	相続税額	実効税率	相続税額	実効税率
3億円	3,229万円	10.8%	2,669万円	8.9%	2,371万円	7.9%	2,193万円	7.3%	2,093万円	7.0%	1,993万円	6.6%
	3,460万円	11.5%	2,860万円	9.5%	2,540万円	8.5%	2,350万円	7.8%	2,243万円	7.5%	2,135万円	7.1%
3億1,000万円	3,542万円	11.4%	2,937万円	9.5%	2,603万円	8.4%	2,419万円	7.8%	2,303万円	7.4%	2,199万円	7.1%
	3,660万円	11.8%	3,035万円	9.8%	2,690万円	8.7%	2,500万円	8.1%	2,380万円	7.7%	2,272万円	7.3%
3億2,000万円	3,860万円	12.1%	3,210万円	10.0%	2,840万円	8.9%	2,650万円	8.3%	2,518万円	7.9%	2,410万円	7.5%
3億3,000万円	4,060万円	12.3%	3,385万円	10.3%	2,990万円	9.1%	2,800万円	8.5%	2,655万円	8.0%	2,547万円	7.7%
3億4,000万円	4,260万円	12.5%	3,560万円	10.5%	3,140万円	9.2%	2,950万円	8.7%	2,793万円	8.2%	2,685万円	7.9%
3億5,000万円	4,460万円	12.7%	3,735万円	10.7%	3,290万円	9.4%	3,100万円	8.9%	2,930万円	8.4%	2,822万円	8.1%
3億6,000万円	4,660万円	12.9%	3,910万円	10.9%	3,455万円	9.6%	3,250万円	9.0%	3,068万円	8.5%	2,960万円	8.2%
3億7,000万円	4,860万円	13.1%	4,085万円	11.0%	3,630万円	9.8%	3,400万円	9.2%	3,210万円	8.7%	3,097万円	8.4%
3億8,000万円	5,060万円	13.3%	4,260万円	11.2%	3,805万円	10.0%	3,550万円	9.3%	3,360万円	8.8%	3,235万円	8.5%
3億9,000万円	5,260万円	13.5%	4,435万円	11.4%	3,980万円	10.2%	3,700万円	9.5%	3,510万円	9.0%	3,372万円	8.6%
4億円	5,460万円	13.7%	4,610万円	11.5%	4,155万円	10.4%	3,850万円	9.6%	3,660万円	9.2%	3,510万円	8.8%
4億1,000万円	5,660万円	13.8%	4,785万円	11.7%	4,330万円	10.6%	4,000万円	9.8%	3,810万円	9.3%	3,647万円	8.9%
4億2,000万円	5,860万円	14.0%	4,960万円	11.8%	4,505万円	10.7%	4,150万円	9.9%	3,960万円	9.4%	3,785万円	9.0%
4億3,000万円	6,060万円	14.1%	5,135万円	11.9%	4,680万円	10.9%	4,300万円	10.0%	4,110万円	9.6%	3,922万円	9.1%
4億4,000万円	6,260万円	14.2%	5,310万円	12.1%	4,855万円	11.0%	4,450万円	10.1%	4,260万円	9.7%	4,070万円	9.3%
4億5,000万円	6,480万円	14.4%	5,493万円	12.2%	5,030万円	11.2%	4,600万円	10.2%	4,410万円	9.8%	4,220万円	9.4%
4億6,000万円	6,705万円	14.6%	5,705万円	12.4%	5,212万円	11.3%	4,750万円	10.3%	4,560万円	9.9%	4,370万円	9.5%
4億7,000万円	6,930万円	14.7%	5,918万円	12.6%	5,400万円	11.5%	4,937万円	10.5%	4,715万円	10.0%	4,520万円	9.6%
4億8,000万円	7,155万円	14.9%	6,130万円	12.8%	5,588万円	11.6%	5,125万円	10.7%	4,878万円	10.2%	4,680万円	9.8%
4億9,000万円	7,380万円	15.1%	6,343万円	12.9%	5,775万円	11.8%	5,312万円	10.8%	5,040万円	10.3%	4,842万円	9.9%
5億円	7,605万円	15.2%	6,555万円	13.1%	5,962万円	11.9%	5,500万円	11.0%	5,203万円	10.4%	5,005万円	10.0%
5億5,000万円	8,730万円	15.9%	7,618万円	13.9%	6,900万円	12.5%	6,437万円	11.7%	6,015万円	10.9%	5,817万円	10.6%
6億円	9,855万円	16.4%	8,680万円	14.5%	7,838万円	13.1%	7,375万円	12.3%	6,913万円	11.5%	6,630万円	11.1%
6億5,000万円	1億1,000万円	16.9%	9,745万円	15.0%	8,775万円	13.5%	8,312万円	12.8%	7,850万円	12.1%	7,442万円	11.4%
7億円	1億2,250万円	17.5%	1億0,870万円	15.5%	9,885万円	14.1%	9,300万円	13.3%	8,830万円	12.6%	8,360万円	11.9%
7億5,000万円	1億3,500万円	18.0%	1億1,995万円	16.0%	1億1,010万円	14.7%	1億0,300万円	13.7%	9,830万円	13.1%	9,360万円	12.5%
8億円	1億4,750万円	18.4%	1億3,120万円	16.4%	1億2,135万円	15.2%	1億1,300万円	14.1%	1億0,830万円	13.5%	1億0,360万円	13.0%
8億5,000万円	1億6,000万円	18.8%	1億4,248万円	16.8%	1億3,260万円	15.6%	1億2,300万円	14.5%	1億1,830万円	13.9%	1億1,360万円	13.4%
9億円	1億7,250万円	19.2%	1億5,435万円	17.2%	1億4,385万円	16.0%	1億3,400万円	14.9%	1億2,830万円	14.3%	1億2,360万円	13.7%
9億5,000万円	1億8,500万円	19.5%	1億6,623万円	17.5%	1億5,510万円	16.3%	1億4,525万円	15.3%	1億3,830万円	14.6%	1億3,360万円	14.1%
10億円	1億9,750万円	19.8%	1億7,810万円	17.8%	1億6,635万円	16.6%	1億5,650万円	15.7%	1億4,830万円	14.8%	1億4,360万円	14.4%
11億円	2億2,250万円	20.2%	2億0,185万円	18.4%	1億8,885万円	17.2%	1億7,900万円	16.3%	1億6,915万円	15.4%	1億6,360万円	14.9%
12億円	2億4,750万円	20.6%	2億2,560万円	18.8%	2億1,135万円	17.6%	2億0,150万円	16.8%	1億9,165万円	16.0%	1億8,360万円	15.3%
13億円	2億7,395万円	21.1%	2億5,065万円	19.3%	2億3,500万円	18.1%	2億2,450万円	17.3%	2億1,458万円	16.5%	2億0,465万円	15.7%
14億円	3億0,145万円	21.5%	2億7,690万円	19.8%	2億6,000万円	18.6%	2億4,825万円	17.7%	2億3,833万円	17.0%	2億2,840万円	16.3%
15億円	3億2,895万円	21.9%	3億0,315万円	20.2%	2億8,500万円	19.0%	2億7,200万円	18.1%	2億6,208万円	17.5%	2億5,215万円	16.8%
16億円	3億5,645万円	22.3%	3億2,940万円	20.6%	3億1,000万円	19.4%	2億9,575万円	18.5%	2億8,583万円	17.9%	2億7,590万円	17.2%
17億円	3億8,395万円	22.6%	3億5,565万円	20.9%	3億3,500万円	19.7%	3億2,000万円	18.8%	3億0,958万円	18.2%	2億9,965万円	17.6%
18億円	4億1,145万円	22.9%	3億8,190万円	21.2%	3億6,000万円	20.0%	3億4,500万円	19.2%	3億3,333万円	18.5%	3億2,340万円	18.0%
19億円	4億3,895万円	23.1%	4億0,815万円	21.5%	3億8,557万円	20.3%	3億7,000万円	19.5%	3億5,708万円	18.8%	3億4,715万円	18.3%
20億円	4億6,645万円	23.3%	4億3,440万円	21.7%	4億1,182万円	20.6%	3億9,500万円	19.8%	3億8,083万円	19.0%	3億7,090万円	18.5%
30億円	7億4,145万円	24.7%	7億0,380万円	23.5%	6億7,433万円	22.5%	6億5,175万円	21.7%	6億3,000万円	21.0%	6億1,500万円	20.5%
50億円	12億9,145万円	25.8%	12億5,380万円	25.1%	12億1,615万円	24.3%	11億7,850万円	23.6%	11億5,418万円	23.1%	11億3,160万円	22.6%
100億円	26億6,645万円	26.7%	26億2,880万円	26.3%	25億9,115万円	25.9%	25億5,350万円	25.5%	25億1,585万円	25.2%	24億7,820万円	24.8%

(注 1) 配偶者が法定相続分（2分の1）まで相続した場合の子供の相続税額。但し、正味の遺産額が3億1,000万円までの部分については、配偶者の税額軽減を最大限適用した場合の税額も[]で記入。

(注 2) 税額控除等は配偶者の税額軽減のみとして計算した。

(注 3) 早見表の税額は万円未満を四捨五入しているので、実際の税額とは若干の相違がある。

相続税額早見表 ー子供だけの場合ー

実効税率＝相続税額÷正味の遺産額

正味の遺産額	子供 1 人		子供 2 人		子供 3 人		子供 4 人		子供 5 人		子供 6 人	
	相続税額	実効税率	相続税額	実効税率	相続税額	実効税率	相続税額	実効税率	相続税額	実効税率	相続税額	実効税率
3,000万円	0	－	0	－	0	－	0	－	0	－	0	－
4,000万円	40万円	1.0%	0	－	0	－	0	－	0	－	0	－
5,000万円	160万円	3.2%	80万円	1.6%	20万円	0.4%	0	－	0	－	0	－
6,000万円	310万円	5.2%	180万円	3.0%	120万円	2.0%	60万円	1.0%	0	－	0	－
7,000万円	480万円	6.9%	320万円	4.6%	220万円	3.1%	160万円	2.3%	100万円	1.4%	40万円	0.6%
8,000万円	680万円	8.5%	470万円	5.9%	330万円	4.1%	260万円	3.3%	200万円	2.5%	140万円	1.8%
9,000万円	920万円	10.2%	620万円	6.9%	480万円	5.3%	360万円	4.0%	300万円	3.3%	240万円	2.7%
1億円	1,220万円	12.2%	770万円	7.7%	630万円	6.3%	490万円	4.9%	400万円	4.0%	340万円	3.4%
1億1,000万円	1,520万円	13.8%	960万円	8.7%	780万円	7.1%	640万円	5.8%	500万円	4.5%	440万円	4.0%
1億2,000万円	1,820万円	15.2%	1,160万円	9.7%	930万円	7.8%	790万円	6.6%	650万円	5.4%	540万円	4.5%
1億3,000万円	2,120万円	16.3%	1,360万円	10.5%	1,080万円	8.3%	940万円	7.2%	800万円	6.2%	660万円	5.1%
1億4,000万円	2,460万円	17.6%	1,560万円	11.1%	1,240万円	8.9%	1,090万円	7.8%	950万円	6.8%	810万円	5.8%
1億5,000万円	2,860万円	19.1%	1,840万円	12.3%	1,440万円	9.6%	1,240万円	8.3%	1,100万円	7.3%	960万円	6.4%
1億6,000万円	3,260万円	20.4%	2,140万円	13.4%	1,640万円	10.3%	1,390万円	8.7%	1,250万円	7.8%	1,110万円	6.9%
1億7,000万円	3,660万円	21.5%	2,440万円	14.4%	1,840万円	10.8%	1,540万円	9.1%	1,400万円	8.2%	1,260万円	7.4%
1億8,000万円	4,060万円	22.6%	2,740万円	15.2%	2,040万円	11.3%	1,720万円	9.6%	1,550万円	8.6%	1,410万円	7.8%
1億9,000万円	4,460万円	23.5%	3,040万円	16.0%	2,240万円	11.8%	1,920万円	10.1%	1,700万円	8.9%	1,560万円	8.2%
2億円	4,860万円	24.3%	3,340万円	16.7%	2,460万円	12.3%	2,120万円	10.6%	1,850万円	9.3%	1,710万円	8.6%
2億1,000万円	5,260万円	25.0%	3,640万円	17.3%	2,760万円	13.1%	2,320万円	11.0%	2,000万円	9.5%	1,860万円	8.9%
2億2,000万円	5,660万円	25.7%	3,940万円	17.9%	3,060万円	13.9%	2,520万円	11.5%	2,200万円	10.0%	2,010万円	9.1%
2億3,000万円	6,060万円	26.3%	4,240万円	18.4%	3,360万円	14.6%	2,720万円	11.8%	2,400万円	10.4%	2,160万円	9.4%
2億4,000万円	6,480万円	27.0%	4,540万円	18.9%	3,660万円	15.3%	2,920万円	12.2%	2,600万円	10.8%	2,310万円	9.6%
2億5,000万円	6,930万円	27.7%	4,920万円	19.7%	3,960万円	15.8%	3,120万円	12.5%	2,800万円	11.2%	2,480万円	9.9%
2億6,000万円	7,380万円	28.4%	5,320万円	20.5%	4,260万円	16.4%	3,380万円	13.0%	3,000万円	11.5%	2,680万円	10.3%
2億7,000万円	7,830万円	29.0%	5,720万円	21.2%	4,560万円	16.9%	3,680万円	13.6%	3,200万円	11.9%	2,880万円	10.7%
2億8,000万円	8,280万円	29.6%	6,120万円	21.9%	4,860万円	17.4%	3,980万円	14.2%	3,400万円	12.1%	3,080万円	11.0%
2億9,000万円	8,730万円	30.1%	6,520万円	22.5%	5,160万円	17.8%	4,280万円	14.8%	3,600万円	12.4%	3,280万円	11.3%
3億円	9,180万円	30.6%	6,920万円	23.1%	5,460万円	18.2%	4,580万円	15.3%	3,800万円	12.7%	3,480万円	11.6%
3億1,000万円	9,630万円	31.1%	7,320万円	23.6%	5,760万円	18.6%	4,880万円	15.7%	4,000万円	12.9%	3,680万円	11.9%
3億2,000万円	1億0,080万円	31.5%	7,720万円	24.1%	6,060万円	18.9%	5,180万円	16.2%	4,300万円	13.4%	3,880万円	12.1%
3億3,000万円	1億0,530万円	31.9%	8,120万円	24.6%	6,360万円	19.3%	5,480万円	16.6%	4,600万円	13.9%	4,080万円	12.4%
3億4,000万円	1億1,000万円	32.4%	8,520万円	25.1%	6,660万円	19.6%	5,780万円	17.0%	4,900万円	14.4%	4,280万円	12.6%
3億5,000万円	1億1,500万円	32.9%	8,920万円	25.5%	6,980万円	19.9%	6,080万円	17.4%	5,200万円	14.9%	4,480万円	12.8%
3億6,000万円	1億2,000万円	33.3%	9,320万円	25.9%	7,380万円	20.5%	6,380万円	17.7%	5,500万円	15.3%	4,680万円	13.0%
3億7,000万円	1億2,500万円	33.8%	9,720万円	26.3%	7,780万円	21.0%	6,680万円	18.1%	5,800万円	15.7%	4,920万円	13.3%
3億8,000万円	1億3,000万円	34.2%	1億0,120万円	26.6%	8,180万円	21.5%	6,980万円	18.4%	6,100万円	16.1%	5,220万円	13.7%
3億9,000万円	1億3,500万円	34.6%	1億0,520万円	27.0%	8,580万円	22.0%	7,280万円	18.7%	6,400万円	16.4%	5,520万円	14.2%

はじめに

相続の流れ

相続の前と後

農地関連

相続税の計算

法人の設立について考える

$$\text{実効税率} = \text{相続税額} \div \text{正味の遺産額}$$

正味の遺産額	子供 1 人		子供 2 人		子供 3 人		子供 4 人		子供 5 人		子供 6 人	
	相続税額	実効税率	相続税額	実効税率	相続税額	実効税率	相続税額	実効税率	相続税額	実効税率	相続税額	実効税率
4億円	1億4,000万円	35.0%	1億0,920万円	27.3%	8,980万円	22.5%	7,580万円	19.0%	6,700万円	16.8%	5,820万円	14.6%
4億1,000万円	1億4,500万円	35.4%	1億1,320万円	27.6%	9,380万円	22.9%	7,880万円	19.2%	7,000万円	17.1%	6,120万円	14.9%
4億2,000万円	1億5,000万円	35.7%	1億1,720万円	27.9%	9,780万円	23.3%	8,180万円	19.5%	7,300万円	17.4%	6,420万円	15.3%
4億3,000万円	1億5,500万円	36.0%	1億2,120万円	28.2%	1億0,180万円	23.7%	8,480万円	19.7%	7,600万円	17.7%	6,720万円	15.6%
4億4,000万円	1億6,000万円	36.4%	1億2,520万円	28.5%	1億0,580万円	24.0%	8,780万円	20.0%	7,900万円	18.0%	7,020万円	16.0%
4億5,000万円	1億6,500万円	36.7%	1億2,960万円	28.8%	1億0,980万円	24.4%	9,080万円	20.2%	8,200万円	18.2%	7,320万円	16.3%
4億6,000万円	1億7,000万円	37.0%	1億3,410万円	29.2%	1億1,380万円	24.7%	9,440万円	20.5%	8,500万円	18.5%	7,620万円	16.6%
4億7,000万円	1億7,500万円	37.2%	1億3,860万円	29.5%	1億1,780万円	25.1%	9,840万円	20.9%	8,800万円	18.7%	7,920万円	16.9%
4億8,000万円	1億8,000万円	37.5%	1億4,310万円	29.8%	1億2,180万円	25.4%	1億0,240万円	21.3%	9,100万円	19.0%	8,220万円	17.1%
4億9,000万円	1億8,500万円	37.8%	1億4,760万円	30.1%	1億2,580万円	25.7%	1億0,640万円	21.7%	9,400万円	19.2%	8,520万円	17.4%
5億円	1億9,000万円	38.0%	1億5,210万円	30.4%	1億2,980万円	26.0%	1億1,040万円	22.1%	9,700万円	19.4%	8,820万円	17.6%
5億5,000万円	2億1,500万円	39.1%	1億7,460万円	31.7%	1億4,980万円	27.2%	1億3,040万円	23.7%	1億1,200万円	20.4%	1億0,320万円	18.8%
6億円	2億4,000万円	40.0%	1億9,710万円	32.9%	1億6,980万円	28.3%	1億5,040万円	25.1%	1億3,100万円	21.8%	1億1,820万円	19.7%
6億5,000万円	2億6,570万円	40.9%	2億2,000万円	33.8%	1億8,990万円	29.2%	1億7,040万円	26.2%	1億5,100万円	23.2%	1億3,320万円	20.5%
7億円	2億9,320万円	41.9%	2億4,500万円	35.0%	2億1,240万円	30.3%	1億9,040万円	27.2%	1億7,100万円	24.4%	1億5,160万円	21.7%
7億5,000万円	3億2,070万円	42.8%	2億7,000万円	36.0%	2億3,490万円	31.3%	2億1,040万円	28.1%	1億9,100万円	25.5%	1億7,160万円	22.9%
8億円	3億4,820万円	43.5%	2億9,500万円	36.9%	2億5,740万円	32.2%	2億3,040万円	28.8%	2億1,100万円	26.4%	1億9,160万円	24.0%
8億5,000万円	3億7,570万円	44.2%	3億2,000万円	37.6%	2億7,990万円	32.9%	2億5,040万円	29.5%	2億3,100万円	27.2%	2億1,160万円	24.9%
9億円	4億0,320万円	44.8%	3億4,500万円	38.3%	3億0,240万円	33.6%	2億7,270万円	30.3%	2億5,100万円	27.9%	2億3,160万円	25.7%
9億5,000万円	4億3,070万円	45.3%	3億7,000万円	38.9%	3億2,500万円	34.2%	2億9,520万円	31.1%	2億7,100万円	28.5%	2億5,160万円	26.5%
10億円	4億5,820万円	45.8%	3億9,500万円	39.5%	3億5,000万円	35.0%	3億1,770万円	31.8%	2億9,100万円	29.1%	2億7,160万円	27.2%
11億円	5億1,320万円	46.7%	4億4,500万円	40.5%	4億0,000万円	36.4%	3億6,270万円	33.0%	3億3,300万円	30.3%	3億1,160万円	28.3%
12億円	5億6,820万円	47.4%	4億9,500万円	41.3%	4億5,000万円	37.5%	4億0,770万円	34.0%	3億7,800万円	31.5%	3億5,160万円	29.3%
13億円	6億2,320万円	47.9%	5億4,790万円	42.1%	5億0,000万円	38.5%	4億5,500万円	35.0%	4億2,300万円	32.5%	3億9,330万円	30.3%
14億円	6億7,820万円	48.4%	6億0,290万円	43.1%	5億5,000万円	39.3%	5億0,500万円	36.1%	4億6,800万円	33.4%	4億3,830万円	31.3%
15億円	7億3,320万円	48.9%	6億5,790万円	43.9%	6億0,000万円	40.0%	5億5,500万円	37.0%	5億1,300万円	34.2%	4億8,330万円	32.2%
16億円	7億8,820万円	49.3%	7億1,290万円	44.6%	6億5,000万円	40.6%	6億0,500万円	37.8%	5億6,000万円	35.0%	5億2,830万円	33.0%
17億円	8億4,320万円	49.6%	7億6,790万円	45.2%	7億0,000万円	41.2%	6億5,500万円	38.5%	6億1,000万円	35.9%	5億7,330万円	33.7%
18億円	8億9,820万円	49.9%	8億2,290万円	45.7%	7億5,000万円	41.7%	7億0,500万円	39.2%	6億6,000万円	36.7%	6億1,830万円	34.4%
19億円	9億5,320万円	50.2%	8億7,790万円	46.2%	8億0,260万円	42.2%	7億5,500万円	39.7%	7億1,000万円	37.4%	6億6,500万円	35.0%
20億円	10億0,820万円	50.4%	9億3,290万円	46.6%	8億5,760万円	42.9%	8億0,500万円	40.3%	7億6,000万円	38.0%	7億1,500万円	35.8%
30億円	15億5,820万円	51.9%	14億8,290万円	49.4%	14億0,760万円	46.9%	13億3,230万円	44.4%	12億6,000万円	42.0%	12億1,500万円	40.5%
40億円	21億0,820万円	52.7%	20億3,290万円	50.8%	19億5,760万円	48.9%	18億8,230万円	47.1%	18億0,700万円	45.2%	17億3,170万円	43.3%
50億円	26億5,820万円	53.2%	25億8,290万円	51.7%	25億0,760万円	50.2%	24億3,230万円	48.6%	23億5,700万円	47.1%	22億8,170万円	45.6%
100億円	54億0,820万円	54.1%	53億3,290万円	53.3%	52億5,760万円	52.6%	51億8,230万円	51.8%	51億0,700万円	51.1%	50億3,170万円	50.3%

(注 1) 税額控除等はないものとして計算した。
(注 2) 早見表の税額は万円未満を四捨五入しているため、実際の税額とは若干の相違がある。

相続税額早見表 ー配偶者と兄弟の場合ー

実効税率＝相続税額÷正味の遺産額

正味の遺産額	配偶者と兄弟 1 人		配偶者と兄弟 2 人		配偶者と兄弟 3 人		配偶者と兄弟 4 人		配偶者と兄弟 5 人		配偶者と兄弟 6 人	
	相続税額	実効税率	相続税額	実効税率	相続税額	実効税率	相続税額	実効税率	相続税額	実効税率	相続税額	実効税率
3,000万円	0	－	0	－	0	－	0	－	0	－	0	－
	0	－	0	－	0	－	0	－	0	－	0	－
4,000万円	0	－	0	－	0	－	0	－	0	－	0	－
	0	－	0	－	0	－	0	－	0	－	0	－
5,000万円	0	－	0	－	0	－	0	－	0	－	0	－
	24万円	0.5%	6万円	0.1%	0	－	0	－	0	－	0	－
6,000万円	0	－	0	－	0	－	0	－	0	－	0	－
	59万円	1.0%	36万円	0.6%	18万円	0.3%	0	－	0	－	0	－
7,000万円	0	－	0	－	0	－	0	－	0	－	0	－
	101万円	1.4%	76万円	1.1%	51万円	0.7%	30万円	0.4%	12万円	0.2%	0	－
8,000万円	0	－	0	－	0	－	0	－	0	－	0	－
	142万円	1.8%	117万円	1.5%	92万円	1.2%	67万円	0.8%	43万円	0.5%	24万円	0.3%
9,000万円	0	－	0	－	0	－	0	－	0	－	0	－
	195万円	2.2%	161万円	1.8%	134万円	1.5%	109万円	1.2%	84万円	0.9%	59万円	0.7%
1億円	0	－	0	－	0	－	0	－	0	－	0	－
	251万円	2.5%	213万円	2.1%	181万円	1.8%	150万円	1.5%	125万円	1.3%	100万円	1.0%
1億1,000万円	0	－	0	－	0	－	0	－	0	－	0	－
	311万円	2.8%	266万円	2.4%	234万円	2.1%	202万円	1.8%	171万円	1.6%	142万円	1.3%
1億2,000万円	0	－	0	－	0	－	0	－	0	－	0	－
	389万円	3.2%	330万円	2.8%	287万円	2.4%	255万円	2.1%	224万円	1.9%	192万円	1.6%
1億3,000万円	0	－	0	－	0	－	0	－	0	－	0	－
	468万円	3.6%	406万円	3.1%	360万円	2.8%	315万円	2.4%	276万円	2.1%	244万円	1.9%
1億4,000万円	0	－	0	－	0	－	0	－	0	－	0	－
	547万円	3.9%	485万円	3.5%	435万円	3.1%	390万円	2.8%	345万円	2.5%	300万円	2.1%
1億5,000万円	0	－	0	－	0	－	0	－	0	－	0	－
	626万円	4.2%	563万円	3.8%	510万円	3.4%	465万円	3.1%	420万円	2.8%	375万円	2.5%
1億6,000万円	0	－	0	－	0	－	0	－	0	－	0	－
	704万円	4.4%	642万円	4.0%	585万円	3.7%	540万円	3.4%	495万円	3.1%	450万円	2.8%
1億7,000万円	185万円	1.1%	170万円	1.0%	155万円	0.9%	145万円	0.9%	134万円	0.8%	123万円	0.7%
	786万円	4.6%	721万円	4.2%	660万円	3.9%	615万円	3.6%	570万円	3.4%	525万円	3.1%
1億8,000万円	391万円	2.2%	355万円	2.0%	328万円	1.8%	307万円	1.7%	287万円	1.6%	267万円	1.5%
	879万円	4.9%	800万円	4.4%	737万円	4.1%	690万円	3.8%	645万円	3.6%	600万円	3.3%
1億9,000万円	621万円	3.3%	567万円	3.0%	519万円	2.7%	483万円	2.5%	455万円	2.4%	426万円	2.2%
	984万円	5.2%	898万円	4.7%	822万円	4.3%	765万円	4.0%	720万円	3.8%	675万円	3.6%
2億円	871万円	4.4%	799万円	4.0%	739万円	3.7%	684万円	3.4%	637万円	3.2%	600万円	3.0%
	1,089万円	5.4%	999万円	5.0%	923万円	4.6%	855万円	4.3%	797万円	4.0%	750万円	3.8%
2億1,000万円	1,137万円	5.4%	1,048万円	5.0%	976万円	4.6%	907万円	4.3%	851万円	4.1%	796万円	3.8%
	1,194万円	5.7%	1,100万円	5.2%	1,025万円	4.9%	952万円	4.5%	894万円	4.3%	836万円	4.0%
2億2,000万円	1,299万円	5.9%	1,202万円	5.5%	1,126万円	5.1%	1,050万円	4.8%	992万円	4.5%	933万円	4.2%
2億3,000万円	1,404万円	6.1%	1,303万円	5.7%	1,227万円	5.3%	1,151万円	5.0%	1,089万円	4.7%	1,030万円	4.5%
2億4,000万円	1,509万円	6.3%	1,404万円	5.9%	1,328万円	5.5%	1,252万円	5.2%	1,187万円	4.9%	1,128万円	4.7%
2億5,000万円	1,620万円	6.5%	1,505万円	6.0%	1,429万円	5.7%	1,354万円	5.4%	1,284万円	5.1%	1,225万円	4.9%
2億6,000万円	1,733万円	6.7%	1,607万円	6.2%	1,531万円	5.9%	1,455万円	5.6%	1,382万円	5.3%	1,323万円	5.1%
2億7,000万円	1,845万円	6.8%	1,708万円	6.3%	1,632万円	6.0%	1,556万円	5.8%	1,481万円	5.5%	1,421万円	5.3%
2億8,000万円	1,958万円	7.0%	1,809万円	6.5%	1,733万円	6.2%	1,657万円	5.9%	1,582万円	5.7%	1,518万円	5.4%
2億9,000万円	2,070万円	7.1%	1,911万円	6.6%	1,834万円	6.3%	1,759万円	6.1%	1,683万円	5.8%	1,615万円	5.6%

はじめに

相続の流れ

相続の前と後

農地関連

相続税の計算

法人の設立について考える

$$\text{実効税率} = \text{相続税額} \div \text{正味の遺産額}$$

正味の遺産額	配偶者と兄弟 1 人		配偶者と兄弟 2 人		配偶者と兄弟 3 人		配偶者と兄弟 4 人		配偶者と兄弟 5 人		配偶者と兄弟 6 人	
	相続税額	実効税率	相続税額	実効税率	相続税額	実効税率	相続税額	実効税率	相続税額	実効税率	相続税額	実効税率
3億円	2,183万円	7.3%	2,016万円	6.7%	1,936万円	6.5%	1,860万円	6.2%	1,784万円	5.9%	1,713万円	5.7%
3億1,000万円	2,297万円	7.4%	2,121万円	6.8%	2,037万円	6.6%	1,961万円	6.3%	1,886万円	6.1%	1,810万円	5.8%
3億2,000万円	2,420万円	7.6%	2,232万円	7.0%	2,138万円	6.7%	2,062万円	6.4%	1,987万円	6.2%	1,911万円	6.0%
3億3,000万円	2,544万円	7.7%	2,348万円	7.1%	2,250万円	6.8%	2,167万円	6.6%	2,088万円	6.3%	2,012万円	6.1%
3億4,000万円	2,668万円	7.8%	2,465万円	7.3%	2,362万円	6.9%	2,280万円	6.7%	2,198万円	6.5%	2,115万円	6.2%
3億5,000万円	2,792万円	8.0%	2,581万円	7.4%	2,475万円	7.1%	2,392万円	6.8%	2,310万円	6.6%	2,227万円	6.4%
3億6,000万円	2,915万円	8.1%	2,697万円	7.5%	2,588万円	7.2%	2,505万円	7.0%	2,423万円	6.7%	2,340万円	6.5%
3億7,000万円	3,039万円	8.2%	2,813万円	7.6%	2,700万円	7.3%	2,617万円	7.1%	2,535万円	6.9%	2,452万円	6.6%
3億8,000万円	3,163万円	8.3%	2,930万円	7.7%	2,812万円	7.4%	2,730万円	7.2%	2,648万円	7.0%	2,565万円	6.8%
3億9,000万円	3,287万円	8.4%	3,046万円	7.8%	2,925万円	7.5%	2,842万円	7.3%	2,760万円	7.1%	2,678万円	6.9%
4億円	3,410万円	8.5%	3,162万円	7.9%	3,037万円	7.6%	2,955万円	7.4%	2,873万円	7.2%	2,790万円	7.0%
4億1,000万円	3,534万円	8.6%	3,278万円	8.0%	3,150万円	7.7%	3,067万円	7.5%	2,985万円	7.3%	2,902万円	7.1%
4億2,000万円	3,658万円	8.7%	3,395万円	8.1%	3,265万円	7.8%	3,180万円	7.6%	3,098万円	7.4%	3,015万円	7.2%
4億3,000万円	3,782万円	8.8%	3,511万円	8.2%	3,381万円	7.9%	3,292万円	7.7%	3,210万円	7.5%	3,127万円	7.3%
4億4,000万円	3,905万円	8.9%	3,627万円	8.2%	3,497万円	7.9%	3,405万円	7.7%	3,323万円	7.6%	3,240万円	7.4%
4億5,000万円	4,044万円	9.0%	3,747万円	8.3%	3,614万円	8.0%	3,517万円	7.8%	3,435万円	7.6%	3,353万円	7.5%
4億6,000万円	4,187万円	9.1%	3,882万円	8.4%	3,736万円	8.1%	3,630万円	7.9%	3,548万円	7.7%	3,465万円	7.5%
4億7,000万円	4,329万円	9.2%	4,017万円	8.5%	3,864万円	8.2%	3,754万円	8.0%	3,665万円	7.8%	3,577万円	7.6%
4億8,000万円	4,472万円	9.3%	4,152万円	8.7%	3,992万円	8.3%	3,877万円	8.1%	3,788万円	7.9%	3,699万円	7.7%
4億9,000万円	4,614万円	9.4%	4,287万円	8.7%	4,119万円	8.4%	4,001万円	8.2%	3,912万円	8.0%	3,823万円	7.8%
5億円	4,757万円	9.5%	4,422万円	8.8%	4,246万円	8.5%	4,125万円	8.3%	4,036万円	8.1%	3,946万円	7.9%
5億5,000万円	5,469万円	9.9%	5,097万円	9.3%	4,884万円	8.9%	4,747万円	8.6%	4,655万円	8.5%	4,565万円	8.3%
6億円	6,182万円	10.3%	5,772万円	9.6%	5,522万円	9.2%	5,385万円	9.0%	5,273万円	8.8%	5,184万円	8.6%
6億5,000万円	6,894万円	10.6%	6,447万円	9.9%	6,159万円	9.5%	6,022万円	9.3%	5,892万円	9.1%	5,803万円	8.9%
7億円	7,607万円	10.9%	7,122万円	10.2%	6,831万円	9.8%	6,660万円	9.5%	6,524万円	9.3%	6,421万円	9.2%
7億5,000万円	8,319万円	11.1%	7,797万円	10.4%	7,506万円	10.0%	7,297万円	9.7%	7,161万円	9.5%	7,040万円	9.4%
8億円	9,032万円	11.3%	8,472万円	10.6%	8,181万円	10.2%	7,935万円	9.9%	7,799万円	9.7%	7,662万円	9.6%
8億5,000万円	9,756万円	11.5%	9,151万円	10.8%	8,856万円	10.4%	8,572万円	10.1%	8,436万円	9.9%	8,299万円	9.8%
9億円	1億0,544万円	11.7%	9,920万円	11.0%	9,583万円	10.6%	9,285万円	10.3%	9,112万円	10.1%	8,969万円	10.0%
9億5,000万円	1億1,331万円	11.9%	1億0,688万円	11.3%	1億0,314万円	10.9%	1億0,016万円	10.5%	9,806万円	10.3%	9,662万円	10.2%
10億円	1億2,119万円	12.1%	1億1,457万円	11.5%	1億1,045万円	11.0%	1億0,747万円	10.7%	1億0,499万円	10.5%	1億0,356万円	10.4%
11億円	1億3,694万円	12.4%	1億2,995万円	11.8%	1億2,508万円	11.4%	1億2,210万円	11.1%	1億1,912万円	10.8%	1億1,743万円	10.7%
12億円	1億5,269万円	12.7%	1億4,532万円	12.1%	1億3,970万円	11.6%	1億3,672万円	11.4%	1億3,375万円	11.1%	1億3,131万円	10.9%
13億円	1億6,865万円	13.0%	1億6,070万円	12.4%	1億5,467万円	11.9%	1億5,135万円	11.6%	1億4,837万円	11.4%	1億4,539万円	11.2%
14億円	1億8,478万円	13.2%	1億7,607万円	12.6%	1億7,005万円	12.1%	1億6,597万円	11.9%	1億6,300万円	11.6%	1億6,002万円	11.4%
15億円	2億0,090万円	13.4%	1億9,145万円	12.8%	1億8,542万円	12.4%	1億8,060万円	12.0%	1億7,762万円	11.8%	1億7,465万円	11.6%
16億円	2億1,703万円	13.6%	2億0,682万円	12.9%	2億0,080万円	12.6%	1億9,522万円	12.2%	1億9,225万円	12.0%	1億8,927万円	11.8%
17億円	2億3,315万円	13.7%	2億2,239万円	13.1%	2億1,617万円	12.7%	2億1,015万円	12.4%	2億0,687万円	12.2%	2億0,389万円	12.0%
18億円	2億4,928万円	13.8%	2億3,814万円	13.2%	2億3,155万円	12.9%	2億2,552万円	12.5%	2億2,150万円	12.3%	2億1,852万円	12.1%
19億円	2億6,540万円	14.0%	2億5,389万円	13.4%	2億4,692万円	13.0%	2億4,090万円	12.7%	2億3,612万円	12.4%	2億3,314万円	12.3%
20億円	2億8,153万円	14.1%	2億6,964万円	13.5%	2億6,230万円	13.1%	2億5,627万円	12.8%	2億5,075万円	12.5%	2億4,777万円	12.4%
30億円	4億4,487万円	14.8%	4億2,921万円	14.3%	4億1,810万円	13.9%	4億1,002万円	13.7%	4億0,400万円	13.5%	3億9,798万円	13.3%
50億円	7億7,487万円	15.5%	7億5,228万円	15.0%	7億3,814万円	14.8%	7億2,457万円	14.5%	7億1,501万円	14.3%	7億0,596万円	14.1%
100億円	15億9,987万円	16.0%	15億7,728万円	15.8%	15億5,469万円	15.5%	15億3,210万円	15.3%	15億1,726万円	15.2%	15億0,369万円	15.0%

- (注 1) 配偶者が法定相続分（4 分の 3）まで相続した場合の兄弟姉妹の相続税額。但し、正味の遺産額が2億1,000万円までの部分については、配偶者の税額軽減を最大限適用した場合の税額も で記入。
- (注 2) 税額控除等は兄弟姉妹については2割加算を適用し、配偶者については税額軽減を適用して計算した。
- (注 3) 早見表の税額は万円未満を四捨五入しているため、実際の税額とは若干の相違がある。

相続税額早見表 ー兄弟だけの場合ー

実効税率＝相続税額÷正味の遺産額

正味の遺産額	兄弟 1 人		兄弟 2 人		兄弟 3 人		兄弟 4 人		兄弟 5 人		兄弟 6 人	
	相続税額	実効税率	相続税額	実効税率	相続税額	実効税率	相続税額	実効税率	相続税額	実効税率	相続税額	実効税率
3,000万円	0	－	0	－	0	－	0	－	0	－	0	－
4,000万円	48万円	1.2%	0	－	0	－	0	－	0	－	0	－
5,000万円	192万円	3.8%	96万円	1.9%	24万円	0.5%	0	－	0	－	0	－
6,000万円	372万円	6.2%	216万円	3.6%	144万円	2.4%	72万円	1.2%	0	－	0	－
7,000万円	576万円	8.2%	384万円	5.5%	264万円	3.8%	192万円	2.7%	120万円	1.7%	48万円	0.7%
8,000万円	816万円	10.2%	564万円	7.1%	396万円	5.0%	312万円	3.9%	240万円	3.0%	168万円	2.1%
9,000万円	1,104万円	12.3%	744万円	8.3%	576万円	6.4%	432万円	4.8%	360万円	4.0%	288万円	3.2%
1億円	1,464万円	14.6%	924万円	9.2%	756万円	7.6%	588万円	5.9%	480万円	4.8%	408万円	4.1%
1億1,000万円	1,824万円	16.6%	1,152万円	10.5%	936万円	8.5%	768万円	7.0%	600万円	5.5%	528万円	4.8%
1億2,000万円	2,184万円	18.2%	1,392万円	11.6%	1,116万円	9.3%	948万円	7.9%	780万円	6.5%	648万円	5.4%
1億3,000万円	2,544万円	19.6%	1,632万円	12.6%	1,296万円	10.0%	1,128万円	8.7%	960万円	7.4%	792万円	6.1%
1億4,000万円	2,952万円	21.1%	1,872万円	13.4%	1,488万円	10.6%	1,308万円	9.3%	1,140万円	8.1%	972万円	6.9%
1億5,000万円	3,432万円	22.9%	2,208万円	14.7%	1,728万円	11.5%	1,488万円	9.9%	1,320万円	8.8%	1,152万円	7.7%
1億6,000万円	3,912万円	24.5%	2,568万円	16.1%	1,968万円	12.3%	1,668万円	10.4%	1,500万円	9.4%	1,332万円	8.3%
1億7,000万円	4,392万円	25.8%	2,928万円	17.2%	2,208万円	13.0%	1,848万円	10.9%	1,680万円	9.9%	1,512万円	8.9%
1億8,000万円	4,872万円	27.1%	3,288万円	18.3%	2,448万円	13.6%	2,064万円	11.5%	1,860万円	10.3%	1,692万円	9.4%
1億9,000万円	5,352万円	28.2%	3,648万円	19.2%	2,688万円	14.1%	2,304万円	12.1%	2,040万円	10.7%	1,872万円	9.9%
2億円	5,832万円	29.2%	4,008万円	20.0%	2,952万円	14.8%	2,544万円	12.7%	2,220万円	11.1%	2,052万円	10.3%
2億1,000万円	6,312万円	30.1%	4,368万円	20.8%	3,312万円	15.8%	2,784万円	13.3%	2,400万円	11.4%	2,232万円	10.6%
2億2,000万円	6,792万円	30.9%	4,728万円	21.5%	3,672万円	16.7%	3,024万円	13.7%	2,640万円	12.0%	2,412万円	11.0%
2億3,000万円	7,272万円	31.6%	5,088万円	22.1%	4,032万円	17.5%	3,264万円	14.2%	2,880万円	12.5%	2,592万円	11.3%
2億4,000万円	7,776万円	32.4%	5,448万円	22.7%	4,392万円	18.3%	3,504万円	14.6%	3,120万円	13.0%	2,772万円	11.6%
2億5,000万円	8,316万円	33.3%	5,904万円	23.6%	4,752万円	19.0%	3,744万円	15.0%	3,360万円	13.4%	2,976万円	11.9%
2億6,000万円	8,856万円	34.1%	6,384万円	24.6%	5,112万円	19.7%	4,056万円	15.6%	3,600万円	13.8%	3,216万円	12.4%
2億7,000万円	9,396万円	34.8%	6,864万円	25.4%	5,472万円	20.3%	4,416万円	16.4%	3,840万円	14.2%	3,456万円	12.8%
2億8,000万円	9,936万円	35.5%	7,344万円	26.2%	5,832万円	20.8%	4,776万円	17.1%	4,080万円	14.6%	3,696万円	13.2%
2億9,000万円	1億0,476万円	36.1%	7,824万円	27.0%	6,192万円	21.4%	5,136万円	17.7%	4,320万円	14.9%	3,936万円	13.6%
3億円	1億1,016万円	36.7%	8,304万円	27.7%	6,552万円	21.8%	5,496万円	18.3%	4,560万円	15.2%	4,176万円	13.9%
3億1,000万円	1億1,556万円	37.3%	8,784万円	28.3%	6,912万円	22.3%	5,856万円	18.9%	4,800万円	15.5%	4,416万円	14.2%
3億2,000万円	1億2,096万円	37.8%	9,264万円	29.0%	7,272万円	22.7%	6,216万円	19.4%	5,160万円	16.1%	4,656万円	14.6%
3億3,000万円	1億2,636万円	38.3%	9,744万円	29.5%	7,632万円	23.1%	6,576万円	19.9%	5,520万円	16.7%	4,896万円	14.8%
3億4,000万円	1億3,200万円	38.8%	1億0,224万円	30.1%	7,992万円	23.5%	6,936万円	20.4%	5,880万円	17.3%	5,136万円	15.1%
3億5,000万円	1億3,800万円	39.4%	1億0,704万円	30.6%	8,376万円	23.9%	7,296万円	20.8%	6,240万円	17.8%	5,376万円	15.4%
3億6,000万円	1億4,400万円	40.0%	1億1,184万円	31.1%	8,856万円	24.6%	7,656万円	21.3%	6,600万円	18.3%	5,616万円	15.6%
3億7,000万円	1億5,000万円	40.5%	1億1,664万円	31.5%	9,336万円	25.2%	8,016万円	21.7%	6,960万円	18.8%	5,904万円	16.0%
3億8,000万円	1億5,600万円	41.1%	1億2,144万円	32.0%	9,816万円	25.8%	8,376万円	22.0%	7,320万円	19.3%	6,264万円	16.5%
3億9,000万円	1億6,200万円	41.5%	1億2,624万円	32.4%	1億0,296万円	26.4%	8,736万円	22.4%	7,680万円	19.7%	6,624万円	17.0%

はじめに

相続の流れ

相続の前と後

農地関連

相続税の計算

法人の設立について考える

実効税率＝相続税額÷正味の遺産額

正味の遺産額	兄弟 1 人		兄弟 2 人		兄弟 3 人		兄弟 4 人		兄弟 5 人		兄弟 6 人	
	相続税額	実効税率	相続税額	実効税率	相続税額	実効税率	相続税額	実効税率	相続税額	実効税率	相続税額	実効税率
4億円	1億6,800万円	42.0%	1億3,104万円	32.8%	1億0,776万円	26.9%	9,096万円	22.7%	8,040万円	20.1%	6,984万円	17.5%
4億1,000万円	1億7,400万円	42.4%	1億3,584万円	33.1%	1億1,256万円	27.5%	9,456万円	23.1%	8,400万円	20.5%	7,344万円	17.9%
4億2,000万円	1億8,000万円	42.9%	1億4,064万円	33.5%	1億1,736万円	27.9%	9,816万円	23.4%	8,760万円	20.9%	7,704万円	18.3%
4億3,000万円	1億8,600万円	43.3%	1億4,544万円	33.8%	1億2,216万円	28.4%	1億0,176万円	23.7%	9,120万円	21.2%	8,064万円	18.8%
4億4,000万円	1億9,200万円	43.6%	1億5,024万円	34.1%	1億2,696万円	28.9%	1億0,536万円	23.9%	9,480万円	21.5%	8,424万円	19.1%
4億5,000万円	1億9,800万円	44.0%	1億5,552万円	34.6%	1億3,176万円	29.3%	1億0,896万円	24.2%	9,840万円	21.9%	8,784万円	19.5%
4億6,000万円	2億0,400万円	44.3%	1億6,092万円	35.0%	1億3,656万円	29.7%	1億1,328万円	24.6%	1億0,200万円	22.2%	9,144万円	19.9%
4億7,000万円	2億1,000万円	44.7%	1億6,632万円	35.4%	1億4,136万円	30.1%	1億1,808万円	25.1%	1億0,560万円	22.5%	9,504万円	20.2%
4億8,000万円	2億1,600万円	45.0%	1億7,172万円	35.8%	1億4,616万円	30.5%	1億2,288万円	25.6%	1億0,920万円	22.8%	9,864万円	20.6%
4億9,000万円	2億2,200万円	45.3%	1億7,712万円	36.1%	1億5,096万円	30.8%	1億2,768万円	26.1%	1億1,280万円	23.0%	1億0,224万円	20.9%
5億円	2億2,800万円	45.6%	1億8,252万円	36.5%	1億5,576万円	31.2%	1億3,248万円	26.5%	1億1,640万円	23.3%	1億0,584万円	21.2%
5億5,000万円	2億5,800万円	46.9%	2億0,952万円	38.1%	1億7,976万円	32.7%	1億5,648万円	28.5%	1億3,440万円	24.4%	1億2,384万円	22.5%
6億円	2億8,800万円	48.0%	2億3,652万円	39.4%	2億0,376万円	34.0%	1億8,048万円	30.1%	1億5,720万円	26.2%	1億4,184万円	23.6%
6億5,000万円	3億1,884万円	49.1%	2億6,400万円	40.6%	2億2,788万円	35.1%	2億0,448万円	31.5%	1億8,120万円	27.9%	1億5,984万円	24.6%
7億円	3億5,184万円	50.3%	2億9,400万円	42.0%	2億5,488万円	36.4%	2億2,848万円	32.6%	2億0,520万円	29.3%	1億8,192万円	26.0%
7億5,000万円	3億8,484万円	51.3%	3億2,400万円	43.2%	2億8,188万円	37.6%	2億5,248万円	33.7%	2億2,920万円	30.6%	2億0,592万円	27.5%
8億円	4億1,784万円	52.2%	3億5,400万円	44.3%	3億0,888万円	38.6%	2億7,648万円	34.6%	2億5,320万円	31.7%	2億2,992万円	28.7%
8億5,000万円	4億5,084万円	53.0%	3億8,400万円	45.2%	3億3,588万円	39.5%	3億0,048万円	35.4%	2億7,720万円	32.6%	2億5,392万円	29.9%
9億円	4億8,384万円	53.8%	4億1,400万円	46.0%	3億6,288万円	40.3%	3億2,724万円	36.4%	3億0,120万円	33.5%	2億7,792万円	30.9%
9億5,000万円	5億1,684万円	54.4%	4億4,400万円	46.7%	3億9,000万円	41.1%	3億5,424万円	37.3%	3億2,520万円	34.2%	3億0,192万円	31.8%
10億円	5億4,984万円	55.0%	4億7,400万円	47.4%	4億2,000万円	42.0%	3億8,124万円	38.1%	3億4,920万円	34.9%	3億2,592万円	32.6%
11億円	6億1,584万円	56.0%	5億3,400万円	48.5%	4億8,000万円	43.6%	4億3,524万円	39.6%	3億9,960万円	36.3%	3億7,392万円	34.0%
12億円	6億8,184万円	56.8%	5億9,400万円	49.5%	5億4,000万円	45.0%	4億8,924万円	40.8%	4億5,360万円	37.8%	4億2,192万円	35.2%
13億円	7億4,784万円	57.5%	6億5,748万円	50.6%	6億0,000万円	46.2%	5億4,600万円	42.0%	5億0,760万円	39.0%	4億7,196万円	36.3%
14億円	8億1,384万円	58.1%	7億2,348万円	51.7%	6億6,000万円	47.1%	6億0,600万円	43.3%	5億6,160万円	40.1%	5億2,596万円	37.6%
15億円	8億7,984万円	58.7%	7億8,948万円	52.6%	7億2,000万円	48.0%	6億6,600万円	44.4%	6億1,560万円	41.0%	5億7,996万円	38.7%
16億円	9億4,584万円	59.1%	8億5,548万円	53.5%	7億8,000万円	48.8%	7億2,600万円	45.4%	6億7,200万円	42.0%	6億3,396万円	39.6%
17億円	10億1,184万円	59.5%	9億2,148万円	54.2%	8億4,000万円	49.4%	7億8,600万円	46.2%	7億3,200万円	43.1%	6億8,796万円	40.5%
18億円	10億7,784万円	59.9%	9億8,748万円	54.9%	9億0,000万円	50.0%	8億4,600万円	47.0%	7億9,200万円	44.0%	7億4,196万円	41.2%
19億円	11億4,384万円	60.2%	10億5,348万円	55.4%	9億6,312万円	50.7%	9億0,600万円	47.7%	8億5,200万円	44.8%	7億9,800万円	42.0%
20億円	12億0,984万円	60.5%	11億1,948万円	56.0%	10億2,912万円	51.5%	9億6,600万円	48.3%	9億1,200万円	45.6%	8億5,800万円	42.9%
30億円	18億6,984万円	62.3%	17億7,948万円	59.3%	16億8,912万円	56.3%	15億9,876万円	53.3%	15億1,200万円	50.4%	14億5,800万円	48.6%
40億円	25億2,984万円	63.2%	24億3,948万円	61.0%	23億4,912万円	58.7%	22億5,876万円	56.5%	21億6,840万円	54.2%	20億7,804万円	52.0%
50億円	31億8,984万円	63.8%	30億9,948万円	62.0%	30億0,912万円	60.2%	29億1,876万円	58.4%	28億2,840万円	56.6%	27億3,804万円	54.8%
100億円	64億8,984万円	64.9%	63億9,948万円	64.0%	63億0,912万円	63.1%	62億1,876万円	62.2%	61億2,840万円	61.3%	60億3,804万円	60.4%

(注1) 税額控除等は2割加算のみ適用して計算した。
(注2) 早見表の税額は万円未満を四捨五入しているのので、実際の税額とは若干の相違がある。

はじめに

相続の流れ

相続の前と後

農地関連

相続税の計算

法人の設立について考える

相続税額早見表 ー配偶者と親の場合ー

実効税率＝相続税額÷正味の遺産額

正味の遺産額	配偶者と親 1 人		配偶者と親 2 人		正味の遺産額	配偶者と親 1 人		配偶者と親 2 人	
	相続税額	実効税率	相続税額	実効税率		相続税額	実効税率	相続税額	実効税率
3,000万円	0	－	0	－	2億8,000万円	2,109万円	7.5%	1,878万円	6.7%
	0	－	0	－	2億9,000万円	2,231万円	7.7%	1,989万円	6.9%
4,000万円	0	－	0	－	3億円	2,353万円	7.8%	2,100万円	7.0%
	0	－	0	－	3億1,000万円	2,476万円	8.0%	2,211万円	7.1%
5,000万円	0	－	0	－	3億2,000万円	2,598万円	8.1%	2,322万円	7.3%
	27万円	0.5%	7万円	0.1%	3億3,000万円	2,720万円	8.2%	2,433万円	7.4%
6,000万円	0	－	0	－	3億4,000万円	2,842万円	8.4%	2,544万円	7.5%
	63万円	1.1%	40万円	0.7%	3億5,000万円	2,982万円	8.5%	2,660万円	7.6%
7,000万円	0	－	0	－	3億6,000万円	3,127万円	8.7%	2,793万円	7.8%
	108万円	1.5%	81万円	1.2%	3億7,000万円	3,271万円	8.8%	2,927万円	7.9%
8,000万円	0	－	0	－	3億8,000万円	3,416万円	9.0%	3,060万円	8.1%
	157万円	2.0%	126万円	1.6%	3億9,000万円	3,560万円	9.1%	3,193万円	8.2%
9,000万円	0	－	0	－	4億円	3,704万円	9.3%	3,327万円	8.3%
	210万円	2.3%	170万円	1.9%	4億1,000万円	3,849万円	9.4%	3,460万円	8.4%
1億円	0	－	0	－	4億2,000万円	3,993万円	9.5%	3,593万円	8.6%
	271万円	2.7%	222万円	2.2%	4億3,000万円	4,138万円	9.6%	3,727万円	8.7%
1億1,000万円	0	－	0	－	4億4,000万円	4,282万円	9.7%	3,860万円	8.8%
	332万円	3.0%	279万円	2.5%	4億5,000万円	4,427万円	9.8%	3,993万円	8.9%
1億2,000万円	0	－	0	－	4億6,000万円	4,571万円	9.9%	4,127万円	9.0%
	400万円	3.3%	340万円	2.8%	4億7,000万円	4,716万円	10.0%	4,260万円	9.1%
1億3,000万円	0	－	0	－	4億8,000万円	4,860万円	10.1%	4,393万円	9.2%
	483万円	3.7%	417万円	3.2%	4億9,000万円	5,004万円	10.2%	4,527万円	9.2%
1億4,000万円	0	－	0	－	5億円	5,158万円	10.3%	4,662万円	9.3%
	571万円	4.1%	500万円	3.6%	5億5,000万円	5,936万円	10.8%	5,384万円	9.8%
1億5,000万円	0	－	0	－	6億円	6,713万円	11.2%	6,107万円	10.2%
	660万円	4.4%	583万円	3.9%	6億5,000万円	7,496万円	11.5%	6,831万円	10.5%
1億6,000万円	0	－	0	－	7億円	8,301万円	11.9%	7,609万円	10.9%
	749万円	4.7%	667万円	4.2%	7億5,000万円	9,107万円	12.1%	8,387万円	11.2%
1億7,000万円	148万円	0.9%	132万円	0.8%	8億円	9,912万円	12.4%	9,164万円	11.5%
	838万円	4.9%	750万円	4.4%	8億5,000万円	1億0,718万円	12.6%	9,942万円	11.7%
1億8,000万円	309万円	1.7%	278万円	1.5%	9億円	1億1,523万円	12.8%	1億0,720万円	11.9%
	927万円	5.2%	833万円	4.6%	9億5,000万円	1億2,342万円	13.0%	1億1,500万円	12.1%
1億9,000万円	481万円	2.5%	434万円	2.3%	10億円	1億3,231万円	13.2%	1億2,333万円	12.3%
	1,016万円	5.3%	917万円	4.8%	11億円	1億5,009万円	13.6%	1億4,000万円	12.7%
2億円	679万円	3.4%	603万円	3.0%	12億円	1億6,787万円	14.0%	1億5,667万円	13.1%
	1,131万円	5.7%	1,004万円	5.0%	13億円	1億8,564万円	14.3%	1億7,362万円	13.4%
2億1,000万円	895万円	4.3%	793万円	3.8%	14億円	2億0,342万円	14.5%	1億9,084万円	13.6%
	1,253万円	6.0%	1,110万円	5.3%	15億円	2億2,120万円	14.7%	2億0,807万円	13.9%
2億2,000万円	1,125万円	5.1%	995万円	4.5%	16億円	2億3,898万円	14.9%	2億2,529万円	14.1%
	1,376万円	6.3%	1,216万円	5.5%	17億円	2億5,676万円	15.1%	2億4,251万円	14.3%
2億3,000万円	1,368万円	5.9%	1,207万円	5.2%	18億円	2億7,453万円	15.3%	2億5,973万円	14.4%
	1,498万円	6.5%	1,322万円	5.7%	19億円	2億9,263万円	15.4%	2億7,724万円	14.6%
2億4,000万円	1,620万円	6.8%	1,433万円	6.0%	20億円	3億1,097万円	15.5%	2億9,502万円	14.8%
2億5,000万円	1,742万円	7.0%	1,544万円	6.2%	30億円	4億9,430万円	16.5%	4億7,280万円	15.8%
2億6,000万円	1,864万円	7.2%	1,656万円	6.4%	50億円	8億6,097万円	17.2%	8億3,587万円	16.7%
2億7,000万円	1,987万円	7.4%	1,767万円	6.5%	100億円	17億7,763万円	17.8%	17億5,253万円	17.5%

(注1) 配偶者が法定相続分（3分の2）まで相続した場合の親の相続税額。但し、正味の遺産額が2億4,000万円までの部分については、配偶者の税額軽減を最大限適用した場合の税額も□で記入。

(注2) 税額控除等は配偶者の税額軽減のみとして計算した。

(注3) 早見表の税額は万円未満を四捨五入しているので、実際の税額とは若干の相違がある。

相続税額早見表 ー親だけの場合ー

実効税率＝相続税額÷正味の遺産額

正味の遺産額	親 1 人		親 2 人		正味の遺産額	親 1 人		親 2 人	
	相続税額	実効税率	相続税額	実効税率		相続税額	実効税率	相続税額	実効税率
3,000万円	0	－	0	－	3億9,000万円	1億3,500万円	34.6%	1億0,520万円	27.0%
4,000万円	40万円	1.0%	0	－	4億円	1億4,000万円	35.0%	1億0,920万円	27.3%
5,000万円	160万円	3.2%	80万円	1.6%	4億1,000万円	1億4,500万円	35.4%	1億1,320万円	27.6%
6,000万円	310万円	5.2%	180万円	3.0%	4億2,000万円	1億5,000万円	35.7%	1億1,720万円	27.9%
7,000万円	480万円	6.9%	320万円	4.6%	4億3,000万円	1億5,500万円	36.0%	1億2,120万円	28.2%
8,000万円	680万円	8.5%	470万円	5.9%	4億4,000万円	1億6,000万円	36.4%	1億2,520万円	28.5%
9,000万円	920万円	10.2%	620万円	6.9%	4億5,000万円	1億6,500万円	36.7%	1億2,960万円	28.8%
1億円	1,220万円	12.2%	770万円	7.7%	4億6,000万円	1億7,000万円	37.0%	1億3,410万円	29.2%
1億1,000万円	1,520万円	13.8%	960万円	8.7%	4億7,000万円	1億7,500万円	37.2%	1億3,860万円	29.5%
1億2,000万円	1,820万円	15.2%	1,160万円	9.7%	4億8,000万円	1億8,000万円	37.5%	1億4,310万円	29.8%
1億3,000万円	2,120万円	16.3%	1,360万円	10.5%	4億9,000万円	1億8,500万円	37.8%	1億4,760万円	30.1%
1億4,000万円	2,460万円	17.6%	1,560万円	11.1%	5億円	1億9,000万円	38.0%	1億5,210万円	30.4%
1億5,000万円	2,860万円	19.1%	1,840万円	12.3%	5億5,000万円	2億1,500万円	39.1%	1億7,460万円	31.7%
1億6,000万円	3,260万円	20.4%	2,140万円	13.4%	6億円	2億4,000万円	40.0%	1億9,710万円	32.9%
1億7,000万円	3,660万円	21.5%	2,440万円	14.4%	6億5,000万円	2億6,570万円	40.9%	2億2,000万円	33.8%
1億8,000万円	4,060万円	22.6%	2,740万円	15.2%	7億円	2億9,320万円	41.9%	2億4,500万円	35.0%
1億9,000万円	4,460万円	23.5%	3,040万円	16.0%	7億5,000万円	3億2,070万円	42.8%	2億7,000万円	36.0%
2億円	4,860万円	24.3%	3,340万円	16.7%	8億円	3億4,820万円	43.5%	2億9,500万円	36.9%
2億1,000万円	5,260万円	25.0%	3,640万円	17.3%	8億5,000万円	3億7,570万円	44.2%	3億2,000万円	37.6%
2億2,000万円	5,660万円	25.7%	3,940万円	17.9%	9億円	4億0,320万円	44.8%	3億4,500万円	38.3%
2億3,000万円	6,060万円	26.3%	4,240万円	18.4%	9億5,000万円	4億3,070万円	45.3%	3億7,000万円	38.9%
2億4,000万円	6,480万円	27.0%	4,540万円	18.9%	10億円	4億5,820万円	45.8%	3億9,500万円	39.5%
2億5,000万円	6,930万円	27.7%	4,920万円	19.7%	11億円	5億1,320万円	46.7%	4億4,500万円	40.5%
2億6,000万円	7,380万円	28.4%	5,320万円	20.5%	12億円	5億6,820万円	47.4%	4億9,500万円	41.3%
2億7,000万円	7,830万円	29.0%	5,720万円	21.2%	13億円	6億2,320万円	47.9%	5億4,790万円	42.1%
2億8,000万円	8,280万円	29.6%	6,120万円	21.9%	14億円	6億7,820万円	48.4%	6億0,290万円	43.1%
2億9,000万円	8,730万円	30.1%	6,520万円	22.5%	15億円	7億3,320万円	48.9%	6億5,790万円	43.9%
3億円	9,180万円	30.6%	6,920万円	23.1%	16億円	7億8,820万円	49.3%	7億1,290万円	44.6%
3億1,000万円	9,630万円	31.1%	7,320万円	23.6%	17億円	8億4,320万円	49.6%	7億6,790万円	45.2%
3億2,000万円	1億0,080万円	31.5%	7,720万円	24.1%	18億円	8億9,820万円	49.9%	8億2,290万円	45.7%
3億3,000万円	1億0,530万円	31.9%	8,120万円	24.6%	19億円	9億5,320万円	50.2%	8億7,790万円	46.2%
3億4,000万円	1億1,000万円	32.4%	8,520万円	25.1%	20億円	10億0,820万円	50.4%	9億3,290万円	46.6%
3億5,000万円	1億1,500万円	32.9%	8,920万円	25.5%	30億円	15億5,820万円	51.9%	14億8,290万円	49.4%
3億6,000万円	1億2,000万円	33.3%	9,320万円	25.9%	40億円	21億0,820万円	52.7%	20億3,290万円	50.8%
3億7,000万円	1億2,500万円	33.8%	9,720万円	26.3%	50億円	26億5,820万円	53.2%	25億8,290万円	51.7%
3億8,000万円	1億3,000万円	34.2%	1億0,120万円	26.6%	100億円	54億0,820万円	54.1%	53億3,290万円	53.3%

(注1) 税額控除等はないものとして計算した。
(注2) 早見表の税額は万円未満を四捨五入しているので、実際の税額とは若干の相違がある。

はじめに

相続の流れ

相続の前と後

農地関連

相続税の計算

法人の設立について考える

▶ 財産評価

●課税財産と非課税財産

相続税は基本的に亡くなった人（被相続人）の所有していた財産について課されます。しかし、墓所や祭具等、財産の性質や社会的配慮から非課税とされているものもあります。また、借入金や未払税金等の債務、および葬式費用は相続財産から控除できます。相続税では、次の4つの財産を課税対象としています。

①相続・遺贈・死因贈与により取得した財産

- 現金、預貯金、土地、家屋、有価証券等
- 遺 贈・・・遺言により取得した財産
- 死因贈与・・・贈与者の死亡時に財産を贈与するという生前の贈与契約により取得した財産

②みなし相続財産

民法上の相続財産ではないが、上記①と同様の利益を得るなどの理由から、相続財産とみなされる死亡共済金（保険金）、死亡退職金等

③相続開始前7年以内に取得した贈与財産

以前は加算期間は3年でしたが、改正により、令和6年1月1日以後の暦年課税贈与から、7年間さかのぼって相続財産に加算されます。加算期間は令和9年から段階的に伸び、令和13年に発生した相続から、7年間フル加算となります（P.29参照）。

④相続時精算課税制度適用の贈与財産

被相続人からの贈与につき相続時精算課税制度を利用して贈与税の申告をしていた場合、その贈与財産の価額は、基礎控除の金額を除き全て相続財産に加算されます（P.32参照）。

●相続税のかかる財産

相続・遺贈・死因贈与により取得した財産	現金、預貯金、土地、家屋、有価証券等のほか、名義貯金、タンス貯金、貸付金、特許権、著作権、金の延べ棒等、金銭に見積もることができる経済的価値のあるものすべて
死亡共済金（保険金）	被相続人が掛金（保険料）を負担していたもの (500万円×法定相続人の数の非課税枠あり)
死亡退職金	被相続人にかかる死亡退職金 (500万円×法定相続人の数の非課税枠あり)
生命共済（保険）契約に関する権利	被共済者が被相続人以外の場合等、相続開始の時ににおいてまだ共済事故が発生していない生命共済（保険）契約で、被相続人が掛金（保険料）を負担しているもの
定期金に関する権利	保証期間付きの年金や確定年金の残期間の年金受給権
信託に関する権利	信託受益権
債務免除益	遺言による債務免除益
相続時精算課税制度の適用財産	P.32参照
相続開始前7年以内に取得した贈与財産	P.29参照

●相続税のかからない財産

墓所・祭具等	墓地、墓石、仏壇等 ただし、金の仏像等、投資目的であるものを除く このほか、葬儀の際に受け取った香典、花輪代等も原則として、贈与税の非課税財産となる
心身障害者扶養共済制度	心身障害者扶養共済制度に基づく給付金の受給権
死亡退職金以外に勤務先から取得した弔慰金等	以下の金額まで非課税 ①業務上の死亡（給料の3年分） ②その他の死亡（給料の6ヶ月分）
死亡共済金（保険金）	相続人の取得した金額のうち500万円×法定相続人の数
死亡退職金	相続人の取得した金額のうち500万円×法定相続人の数
国等に寄付した財産	相続、遺贈により取得した財産のうち、申告期限までに国や地方公共団体等に寄付した財産

●相続財産から控除できる債務・葬式費用

債務控除の範囲	
控除できる	JA や銀行からの借入金（非課税財産に対するものは除く）
	未払いの税金（所得税、住民税、事業税、固定資産税等）
	未払いの医療費、公共料金等未払いとなっている費用
	預かり敷金、預かり保証金
控除できない	墓地、仏壇購入のためのローン等非課税財産に対する債務
	相続財産の名義変更費用
	相続税申告に係る税理士報酬、弁護士報酬等

葬式費用の範囲	
控除できる	火葬、埋葬、納骨のための費用
	通夜、告別式の費用、飲食料
	寺、神社、教会へ支払うお布施、戒名料、読経料等
	葬儀を手伝ってもらった人等への心付け（社会通念上相当な金額）
	通夜や告別式当日に参列者に渡す会葬御礼の品代
	遺体の搜索、又は遺体、遺骨の運搬に要した費用
控除できない	香典返し
	相続後に買入れた墓地、墓石等の費用
	初七日、四十九日等の法会費用
	解剖費用

必ず、領収書やレシートを保管しておきましょう。それがないものは必ずメモを残しておきましょう。

● 預貯金の評価

普通貯金、普通預金、通常貯金等	相続開始日の預入残高 ※利子が少額と定められているものに限る
定期貯金、定期預金、定額貯金	相続開始日の預入残高 + (既経過利子 - 源泉所得税相当額)

● 上場株式の評価

上場株式	次の①～④のうち最も低い価額で評価する ①相続開始日の終値 ②相続開始日の属する月の毎日の終値の平均額 ③相続開始日の属する月の前月の毎日の終値の平均額 ④相続開始日の属する月の前々月の毎日の終値の平均額
外国の上場株式	上記、上場株式に準じて評価する

- (注 1) 複数の金融商品取引所に上場されている株式は、納税者が選択した金融商品取引所の公表価格によります。
- (注 2) 相続開始日に取引がない場合、①の価格は相続開始日前後の直近の日の終値（2つある場合には平均値）によります。
- (注 3) 外貨建て資産を評価する場合には、国内財産に準じた方法で評価し、それを課税時期の電信買相場（TTB）で円換算します。
課税時期に相場がない場合には、課税時期より前で最も近い日の TTB で換算します。

● 証券投資信託の評価

一□当たりの 基準価格	×	□数	-	源泉徴収税額	-	信託財産留保額 および解約手数料
----------------	---	----	---	--------	---	---------------------

(注) 上場投資信託（ETF）の評価は、上場株式の評価方法と同様。



相続を放棄した者の債務控除

相続を放棄した者には、財産を取得することも債務を負担する義務もないため、債務控除の適用はないこととされています。しかし、相続を放棄した者であっても、遺贈により財産を取得したり、死亡共済金（保険金）を受け取ることがあります。このような者が現実には被相続人の葬式費用を負担した場合には、その負担額は債務控除が認められます。

●生命共済（保険）契約に関する権利

相続開始時において、まだ共済事故が発生していない生命共済契約（掛け捨てを除く）で、その掛金を被相続人が負担していたものがある場合には「生命共済（保険）契約に関する権利」として相続税の課税対象となり解約返戻金相当額で評価します。

甲に相続が発生した場合

	掛金（保険料）負担者	契約者	被保険者
本来の相続財産（注）	甲	甲	甲以外
みなし相続財産	甲	甲以外	甲以外

（注）本来の相続財産の場合には、分割協議の対象。

●年金受給権の評価

〈給付事由が発生しているもの〉

1. 有期定期金（確定年金）の場合

次の①～③のいずれが多い金額

- ①解約返戻金の金額
- ②定期金に代えて一時金の給付を受けることができる場合には、当該一時金の金額
- ③1年間に受けるべき金額×残存期間に応ずる予定利率の複利年金現価率

2. 終身定期金の場合

次の①～③のいずれが多い金額

- ①解約返戻金の金額
- ②定期金に代えて一時金の給付を受けることができる場合には、当該一時金の金額
- ③1年間に受けるべき金額×平均余命に応ずる予定利率の複利年金現価率

3. 保証期間付終身年金の場合

有期定期金として算出した金額と、終身定期金として算出した金額のいずれが多い金額

〈給付事由が発生していないもの〉

原則として、解約返戻金相当額

●ゴルフ会員権の評価

	取引相場のあるもの	取引相場のないもの
株式会員制会員権	取引価格 × 70%	取引相場のない株式として評価
預託金制会員権		預託金の額
一身専属会員権	評価ゼロ	

●自動車、家財等の評価

	評価方法
自動車、貴金属、衣類、書画こつとうなどで5万円以上のもの	売買実例価格、精通者意見価格等を参酌して評価 ※インターネットの価格情報や業者の査定価格で評価します。
5万円以下のもの	「家財一式〇〇円」として一括評価

●家屋の評価

	利用状況	評価額	
自宅 未利用家屋	自用家屋	戸建て	固定資産税評価額
		マンション (P.100 参照)	固定資産税評価額 × 区分所有補正率
戸建貸家 賃貸アパート 賃貸マンション	貸家	上記自用家屋の評価額 × $\frac{\text{※1}}{1 - \text{※2}}$ (借家権割合 × 賃貸割合)	

- ※ 1 現在は全国一律 30%と定められています。
- ※ 2 賃貸割合：各独立部分の床面積の合計のうち相続発生時に賃貸されている部分の床面積の占める割合。
ただし、「継続的に賃貸されてきたもので、課税時期において一時的に賃貸されていなかったと認められる」部分は賃貸されていたとみなされます（戸建ては除きます）。
なお、「継続的に賃貸されてきたもので、課税時期において一時的に賃貸されていなかったと認められる」かどうかは、その部分が、①各独立部分が課税時期前に継続的に賃貸されてきたものかどうか、②賃借人の退去後速やかに新たな賃借人の募集が行われたかどうか、③空室の期間、他の用途に供されていないかどうか、④空室の期間が課税時期の前後の例えば1ヶ月程度であるなど一時的な期間であったかどうか、⑤課税時期後の賃貸が一時的なものではないかどうかなどの事実関係から総合的に判断します。

●土地の評価

評価単位

- ①地目ごとに分けます（宅地、田、畑、山林、原野、雑種地等）。
- ②宅地は、1筆ごとではなく、利用単位ごとに評価します。したがって、複数の筆で1利用単位のこともあれば、1筆が複数の利用単位に分かれることもあります。
- ③利用状況（自用家屋、貸家など）を確認します。

〈具体例〉

	2筆が一体で1つの建物の敷地に供されているため、1利用単位として評価
	居住用、事業用ともに被相続人が自己利用している場合は1利用単位として評価
	自宅として一体利用しているため、1利用単位として評価
	自己の所有している部分のみを1利用単位として評価
	宅地と畑（家庭菜園程度の小規模の場合を除く）は、2利用単位として評価
	使用貸借（タダ貸し）の場合は、全体を1利用単位として評価
	1筆上に自用家屋と貸家（または貸地）がある場合には2利用単位として評価
	1筆上に複数の貸家がある場合には、貸家の敷地ごとに1利用単位として評価
	アパートおよび隣接する専用駐車場の場合は、1利用単位として評価 専用駐車場でない場合は2利用単位として評価

土地の評価方法の概要

資 産 の 種 類			評 価 の 概 要
土地等 (地目は現況による)	宅 地		市街地：[路線価方式] 路線価×奥行価格補正率×地積 その他：[倍率方式] 固定資産税評価額×倍率
		貸 宅 地	宅地の評価額×(1－借地権割合 ^(※1))
		貸家建付地	宅地の評価額×(1－借地権割合×借家権割合 ^(※2) ×賃貸割合 ^(※3))
	借 地 権		宅地の評価額×借地権割合 ^(※1) (借地権の慣行のある地域に限る)
	農 地		純農地・中間農地：固定資産税評価額×倍率 市街地周辺農地：(宅地の評価額－造成費)×0.8 市街地農地：宅地の評価額－造成費
		貸 農 地	農地の評価額×(1－耕作権割合 ^(※)) (※ヤミ小作の場合は、0)
	耕 作 権		農地の評価額×耕作権割合
	山 林		純山林・中間山林：固定資産税評価額×倍率 市街地山林：宅地の評価額－造成費
	宅地 以外	貸 地	土地の評価額－地上権等の権利の評価額
		地上権・永小作権等	土地の評価額×権利の期間に対応する割合

(注) 居住用の区分所有財産は原則として(土地・建物の評価額)×区分所有補正率で評価します。

(※1) 借地権割合：地域によって30%～90%(定期借地の場合は原則として5%～20%)の範囲で定められています。

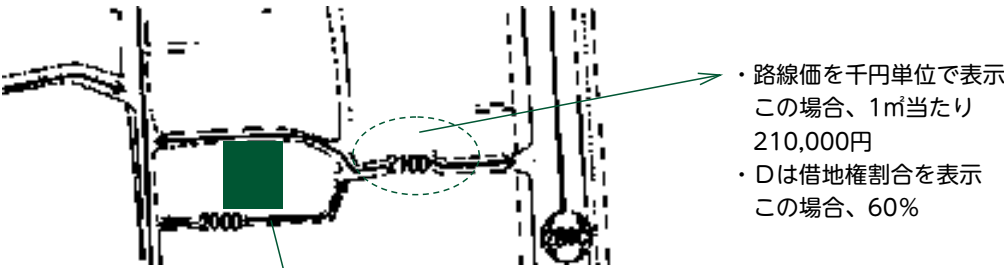
(※2) 借家権割合：全国すべての地域で30%となっています。

(※3) 賃貸割合：各独立部分の床面積の合計のうち相続発生時に賃貸されている部分の床面積の占める割合。ただし、「継続的に賃貸されてきたもので、課税時期において一時的に賃貸されていなかったと認められる」部分は賃貸されていたとみなされます(戸建ては除きます)。

なお、「継続的に賃貸されてきたもので、課税時期において一時的に賃貸されていなかったと認められる」かどうかは、その部分が、①各独立部分が課税時期前に継続的に賃貸されてきたものかどうか、②賃借人の退去後速やかに新たな賃借人の募集が行われたかどうか、③空室の期間、他の用途に供されていないかどうか、④空室の期間が課税時期の前後の例えば1ヶ月程度であるなど一時的な期間であったかどうか、⑤課税時期後の賃貸が一時的なものではないかなど事実関係から総合的に判断します。

●具体的な土地評価

例



この土地を評価してみましょう

路線価 210,000 円

432㎡

24m

18m

路線価 200,000 円

- (注)
- ・利用区分 自用地
 - ・地区区分 普通住宅地区
 - ・奥行価格補正率

奥行距離	補正率
20m以上 24m未満	1.00
24m以上 28m未満	0.97
28m以上 32m未満	0.95

- ・二方路線影響加算率 0.02
- ・その他の補正率については考慮しない

$$\textcircled{1} 210,000\text{円} \times 0.97 = 203,700\text{円}$$

(正面路線価) (奥行価格補正率)

$$\textcircled{2} 200,000\text{円} \times 0.97 \times 0.02 = 3,880\text{円}$$

(裏面路線価) (奥行価格補正率) (二方路線影響加算率)

$$\textcircled{3} \textcircled{1} + \textcircled{2} = 207,580\text{円}$$

(1㎡あたりの評価額)

$$\textcircled{4} 207,580\text{円} \times 432\text{㎡} = 89,674,560\text{円}$$

(地積)

【路線価方式における路線価の補正】

土地にはそれぞれ個別事情があることから、路線価を修正する様々な補正が設けられています。

- | | | |
|--------------|-------------|----------------------|
| ・ 奥行価格補正率 | ・ 不整形地補正率 | ・ 側方路線影響加算率 |
| ・ 地積規模の大きな宅地 | ・ 二方路線影響加算率 | ・ 無道路地 |
| ・ 間口狭小補正率 | ・ がけ地補正率 | ・ 奥行長大補正率 ・ その他 |

奥行価格補正率表

地区 奥行 距離 m	ビル街	高度 商業	繁華街	普通商業 併用 住宅	普通 住宅	工 場					
						中小	大				
4未満	0.80	0.90	0.90	0.90	0.90	0.85	0.85				
4以上 6未満		0.92	0.92	0.92	0.92	0.90	0.90				
6以上 8未満	0.84	0.94	0.95	0.95	0.95	0.93	0.93				
8以上 10未満	0.88	0.96	0.97	0.97	0.97	0.95	0.95				
10以上 12未満	0.90	0.98	0.99	0.99	1.00	0.96	0.96				
12以上 14未満	0.91	0.99	1.00	1.00		0.97	0.97				
14以上 16未満	0.92	1.00				0.98	0.98				
16以上 20未満	0.93					0.99	0.99				
20以上 24未満	0.94					1.00	1.00				
24以上 28未満	0.95		0.98	0.97	0.93	0.97	0.95				
28以上 32未満	0.96	0.95									
32以上 36未満	0.97	0.96						0.97	0.93		
36以上 40未満	0.98	0.94						0.95	0.92		
40以上 44未満	0.99	0.92						0.93	0.91		
44以上 48未満	1.00	0.99	0.88	0.89	0.88	0.87	0.86				
48以上 52未満								0.90	0.91	0.90	
52以上 56未満								0.99	0.88	0.89	0.89
56以上 60未満								0.98	0.87	0.88	0.88
60以上 64未満								0.97	0.86	0.87	0.87
64以上 68未満	0.96	0.85	0.86	0.86	0.86	0.99	0.98				
68以上 72未満	0.95	0.84	0.85	0.85	0.85	0.98					
72以上 76未満	0.94	0.83	0.84	0.84	0.84	0.97					
76以上 80未満	0.93	0.82	0.83	0.83	0.83	0.96					
80以上 84未満	0.92	0.81	0.82	0.82	0.82	0.93					
84以上 88未満	0.90	0.80	0.81	0.82	0.93	0.90					
88以上 92未満	0.88										
92以上 96未満	0.86										
96以上 100未満	0.99							0.84			
100以上	0.97							0.82			
	0.95	0.80		0.80							

二方路線影響加算率表

地 区	加 算 額
ビ ル 街 地 区	0.03
高度商業地区・繁華街地区	0.07
普通商業・併用住宅地区	0.05
普 通 住 宅 地 区	0.02
中 小 工 場 地 区	
大 工 場 地 区	

側方路線影響加算率表

地 区	加 算 額	
	角地の場合	準角地の場合
ビ ル 街 地 区	0.07	0.03
高度商業地区・繁華街地区	0.10	0.05
普通商業・併用住宅地区	0.08	0.04
普通住宅地区・中小工場地区	0.03	0.02
大 工 場 地 区	0.02	0.01

間口狭小補正率表

地区 間口 距離m	ビル街	高度商業 繁華街	普通商業 併用住宅	普通住宅	中小工場	大工場
4未満	-	0.85	0.90	0.90	0.90	0.80
4以上6未満		0.94	1.00	0.97	0.94	0.85
6以上8未満		0.97		1.00	0.97	0.90
8以上10未満	0.95	1.00			1.00	0.95
10以上16未満	0.97					0.97
16以上22未満	0.98					0.98
22以上28未満	0.99					0.99
28以上	1.00					1.00

奥行長大補正率表

地区 奥行距離 間口距離m	ビル街	高度商業 繁華街 普通商業 併用住宅	普通住宅	中小工場	大工場
2以上3未満	1.00	1.00	0.98	1.00	1.00
3以上4未満		0.99	0.96	0.99	
4以上5未満		0.98	0.94	0.98	
5以上6未満		0.96	0.92	0.96	
6以上7未満		0.94	0.90	0.94	
7以上8未満		0.92		0.92	
8以上		0.90		0.90	

がけ地補正率表

がけ地地積 総 地 積	南斜面	東斜面	西斜面	北斜面
0.10以上0.20未満	0.96	0.95	0.94	0.93
0.20以上0.30未満	0.92	0.91	0.90	0.88
0.30以上0.40未満	0.88	0.87	0.86	0.83
0.40以上0.50未満	0.85	0.84	0.82	0.78
0.50以上0.60未満	0.82	0.81	0.78	0.73
0.60以上0.70未満	0.79	0.77	0.74	0.68
0.70以上0.80未満	0.76	0.74	0.70	0.63
0.80以上0.90未満	0.73	0.70	0.66	0.58
0.90以上	0.70	0.65	0.60	0.53

●地積規模の大きな宅地

要 件	
地 積	三大都市圏は500㎡以上、三大都市圏以外は1,000㎡以上であること
地区区分	路線価地域に所在する場合、普通商業・併用住宅地区または普通住宅地区であること
指定容積率	400%未満（東京23区内は300%未満）であること
地 域	以下のいずれにも該当しないこと ・開発行為ができない市街化調整区域 ・用途地域が工業専用地域 ・大規模工場用地（一団の工場用地の地積が5万㎡以上のもの）

〈路線価地域所在の場合〉

$$\text{評価額} = \text{路線価} \times \text{各種補正率} \times \text{規模格差補正率}^* \times \text{地積}$$

※規模格差補正率は、次の算式により計算する（小数点以下第2位未満切捨）。

$$\text{規模格差補正率} = \frac{\text{㉑} \times \text{㉒} + \text{㉓}}{\text{地積規模の大きな宅地の地積 (㉑)}} \times 0.8$$

㉒と㉓の値は次の通りです。

①三大都市圏に所在する宅地

地 積	普通商業・併用住宅地区、普通住宅地区	
	㉒	㉓
500㎡以上 1,000㎡未満	0.95	25
1,000㎡以上 3,000㎡未満	0.90	75
3,000㎡以上 5,000㎡未満	0.85	225
5,000㎡以上	0.80	475

②三大都市圏以外の地域に所在する宅地

地 積	普通商業・併用住宅地区、普通住宅地区	
	㉒	㉓
1,000㎡以上 3,000㎡未満	0.90	100
3,000㎡以上 5,000㎡未満	0.85	250
5,000㎡以上	0.80	500

〈規模格差補正率の計算例〉

$$\left(\begin{array}{l} \cdot \text{三大都市圏所在} \\ \cdot \text{地積600㎡} \end{array} \right) \rightarrow \frac{600 \times 0.95 + 25}{600} \times 0.8 = 0.79$$

（小数点以下第2位未満切捨）

●倍率地域所在の場合

次の①と②のいずれか低い価額により評価します。

- ①その宅地の固定資産税評価額に倍率を乗じて計算した価額
- ②その宅地が標準的な間口距離及び奥行距離を有する宅地であるとした場合の1㎡あたりの価額に、補正率の他、規模格差補正率を乗じて求めた価額に、その宅地の地積を乗じて計算した価額

●居住用マンションの評価

新たにマンションの評価方法が令和6年1月1日から新設されました。新たな評価方法は、原則としてマンションの時価の6割程度を評価額とすることを目指しています。

〈マンションの旧評価方法〉

$$\text{土地全体の評価額} \times \text{持分} + \text{建物の自己の評価額}$$

〈マンションの新評価方法〉

$$\begin{aligned} \text{新評価額} &= \frac{\text{時価}}{\downarrow} \times 0.6 \\ &= \frac{\text{旧評価額} \times \text{評価乖離率}}{\downarrow} \times 0.6 \\ &= \text{旧評価額} \times \frac{\text{区分所有補正率}}{\downarrow} \end{aligned}$$

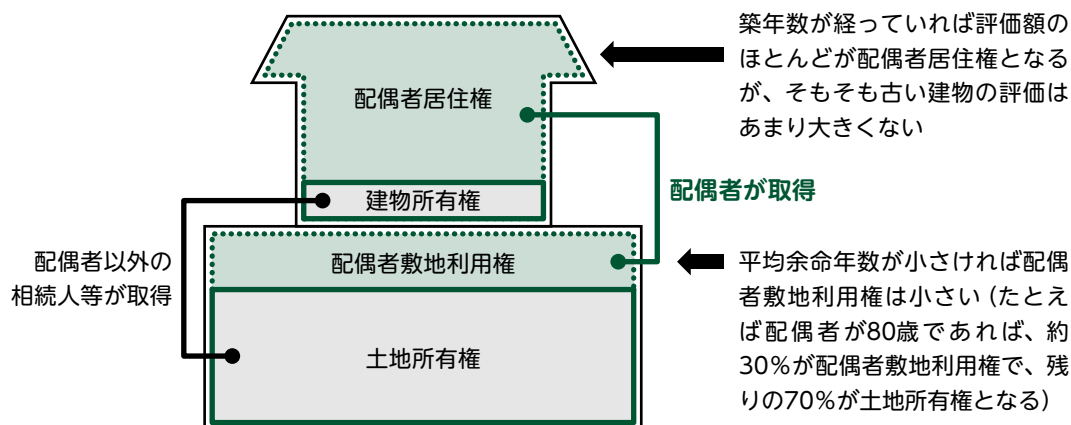
評価乖離率は、マンションの築年数や総階数、自分が持っている部屋の所在階など考慮して求めます。ほとんどの場合、その評価乖離率に「0.6」を乗じて区分所有補正率を算出します。旧評価額に、この区分所有補正率を乗じて、新たな評価額が計算されます。様々なパターンで試算したところ、区分所有補正率は1.4～2.0くらいになることが多いようです。すなわち、今までの評価額の1.4倍～2倍になるということです。この新たな評価方法による計算はかなり複雑なため、納税者が簡易に計算できるツールが国税庁のウェブサイトには準備されています。

●配偶者居住権の評価

配偶者居住権とは、相続開始時に被相続人の所有していた建物に居住していた配偶者が、その建物の所有権が他の相続人等に渡った場合でも、終身または一定期間、無償でその建物に住むことができる権利です。

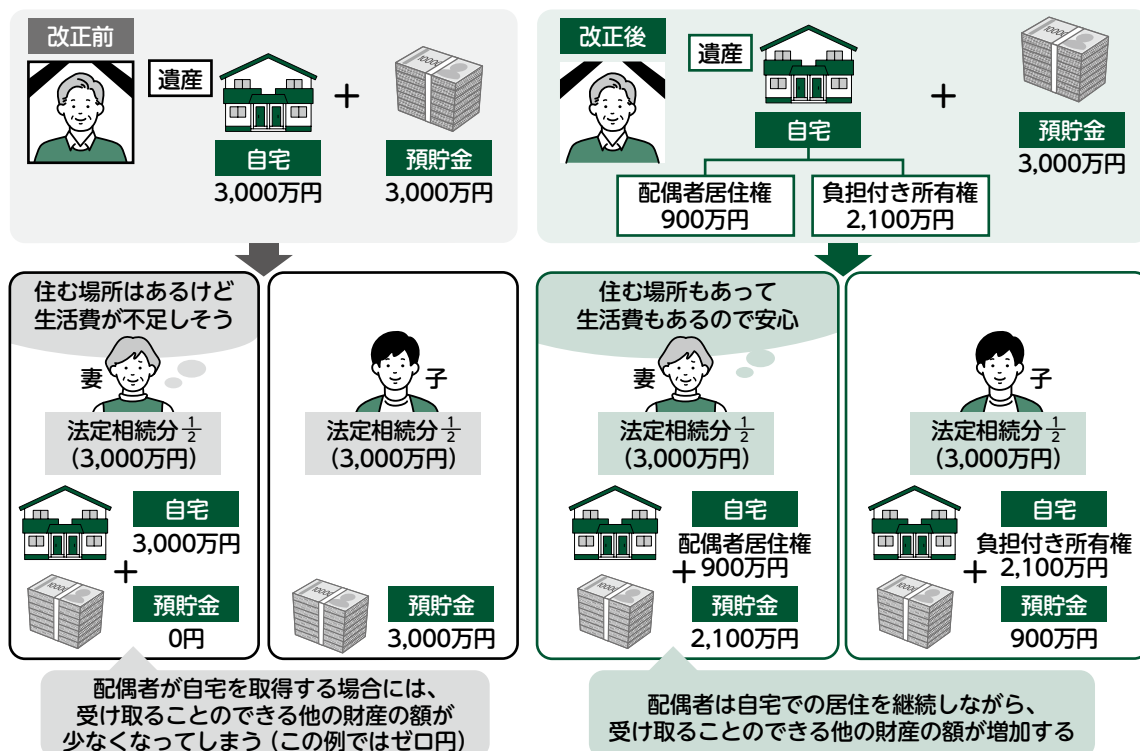
配偶者居住権は、①遺産分割協議、②遺贈（死因贈与を含む）、③家庭裁判所の審判のいずれかにより取得することができます。

配偶者居住権のイメージ



被相続人から相続する建物及び土地を、居住権と所有権に分けて考えます。具体的には、配偶者が配偶者居住権と配偶者敷地利用権（以下「配偶者居住権等」という）を取得し、配偶者以外の相続人等は、配偶者居住権等の負担の付いた建物所有権と土地所有権を取得します。この結果、配偶者は自宅以外に、預貯金の取得財産を増加させることができます。

例 相続人が妻と子1人、遺産が自宅3,000万円（配偶者居住権等の価額は900万円）と預貯金3,000万円だった場合



配偶者居住権は、公示することで第三者に対抗できるため、居住建物の所有者に対し配偶者居住権の設定登記が義務づけられています。配偶者居住権を登記していれば、所有権の移転があった場合でも、譲受人に対して居住権を対抗することができ、新たな所有者から退去を迫られることもありません。また、居住建物の所有者の承認があれば、居住建物の増改築や居住建物を第三者に賃貸することが可能です。

なお、配偶者居住権の設定登記にかかる登録免許税は、居住建物の固定資産税評価額×0.2%です。



不動産の様々な価格

不動産には、公示価格、基準地価格、路線価格、固定資産税評価額、鑑定評価額、実勢価格などがあります。そのうち次の4つの価格が公的な価格として公表されています。

	公示価格	基準地価 (都道府県地価調査)	路線価格	固定資産税評価額
目的	一般の土地取引の指標。公共用地の取得価格の算定基準。	公示価格と同様に、土地取引価格の適正判断基準となる。	相続税、贈与税の課税基準となる。	固定資産税、都市計画税の課税基準となる。
調査時点	毎年1月1日	毎年7月1日	毎年1月1日	1月1日（3年毎）
公表期日	3月下旬	9月下旬	7月上旬	4月上旬頃
所轄する機関	国土交通省	都道府県	国税庁	総務省
価格決定権者	土地鑑定委員会	都道府県知事	国税局長	各市区町村長
根拠法	地価公示法	国土利用計画法	相続税法	地方税法
評価基準	各地の不動産鑑定士の鑑定に基づき価格算定	鑑定に基づき価格算定	公示価格の8割程度を目途に算定	評価替えの年の公示価格の7割程度を目途に算定

例えば固定資産税評価額の資料だけが手元にある場合、固定資産税評価額 × 8/7を相続税評価額として相続税の試算をすることがあります（あくまで概算ですが…）。

●小規模宅地等の減額特例

最低限の居住、事業の継続を守るために、宅地等の減額特例制度です。適用するには必ず相続税の申告が必要です。

特例の対象となる宅地等～「誰が」使っていた宅地？

被相続人が所有し、被相続人自身の「事業・居住・貸付」に使われていた宅地等 ^{※1}	または	被相続人が所有し、被相続人と「生計を一にする ^{※2} 」親族の「事業・居住・貸付」に使われていた宅地等
--	-----	---

※1 宅地等の中には借地権も含まれます

※2 「生計を一にする」とは、同居の有無にかかわらず、お財布が同一であるかどうかで判断します。よって、下宿中の子など同居していない者も「生計を一にする」に該当します。

事業・居住・貸付の意義～「どのように」使っていた？

	名 称	内 容	例
事業	特定事業用宅地等	個人事業主の事業の用に使っていた（不動産貸付業を除く）	農機具置き場の敷地、八百屋、飲食店、クリニック等の個人事業の敷地等
居住	特定居住用宅地等	自宅として使っていた（別荘は不可）	
貸付	貸付事業用宅地等	賃貸物件の敷地として使っていた	貸家、アパート、マンション、駐車場等
	特定同族会社事業用宅地等	賃貸物件の敷地として使っていたもののうち、同族会社に賃貸していたもの	同族会社に賃貸していた建物の敷地で一定のもの

減額割合と限度面積

	名 称	減額割合	限度面積
事業	特定事業用宅地等	80%	400㎡
居住	特定居住用宅地等	80%	330㎡
貸付	貸付事業用宅地等	50%	200㎡
	特定同族会社事業用宅地等	80%	400㎡

なお、複数の区分を一緒に使う場合には、以下の算式により計算します。

(a) 貸付事業用宅地等を選択する場合

$$\boxed{\text{特定事業用面積}} \times \frac{200}{400} + \boxed{\text{特定居住用面積}} \times \frac{200}{330} + \boxed{\text{貸付事業用面積}} \leq 200\text{㎡}$$

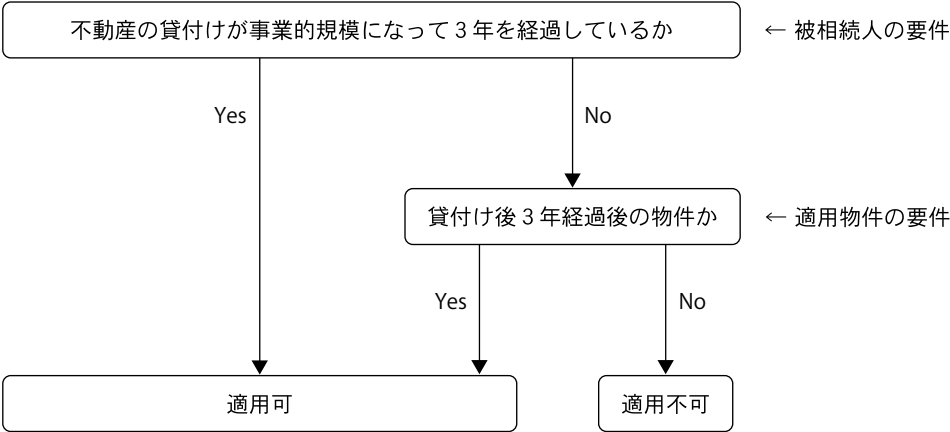
(b) 貸付事業用宅地等を選択しない場合

$$\boxed{\begin{array}{l} \text{特定事業用面積} \\ (400\text{㎡以内}) \end{array}} + \boxed{\begin{array}{l} \text{特定居住用面積} \\ (330\text{㎡以内}) \end{array}} \leq 730\text{㎡}$$

適用要件
特例対象宅地等

特定事業用宅地等	<p>特定事業用宅地等とは、相続開始の直前において、被相続人等の事業（貸付事業を除く）の用に供されていた宅地等（相続開始前3年以内に新たに事業の用に供された宅地等^(※1)を除く）で、下記の要件のいずれかを満たす被相続人の親族が取得した場合には、一定の要件の下に80%減額となる</p> <p>（※1）特定事業用宅地等の上で事業の用に供される減価償却資産の価額が、その宅地の相続時の価額の15%以上である場合は従来通り。</p> <p>(1) 親族がその宅地等の上で営まれていた被相続人の事業を、相続税の申告期限までに引き継ぎ、申告期限まで引き続き宅地等を有し、かつ、事業を営んでいること</p> <p>(2) 被相続人と同一生計の親族で、相続税の申告期限まで引き続き宅地等を有し、かつ、相続開始前から引き続きその宅地等を自己の事業の用に供していること</p>
特定居住用宅地等	<p>特定居住用宅地等とは、相続開始の直前において、被相続人等の居住の用に供されていた宅地等で、下記の要件のいずれかを満たす被相続人の親族が取得した場合には、一定の要件の下に80%減額となる</p> <p>(1) 被相続人の居住の用に供されていた宅地等</p> <p>① 被相続人の配偶者</p> <p>② 被相続人と同居していた親族で、相続税の申告期限まで引き続き宅地等を有し、かつ、相続開始前から相続税の申告期限までその家屋に居住していること</p> <p>③ 上記以外の親族（通称「家なき子」）</p> <p>（i）被相続人に配偶者及び同居法定相続人がいないこと</p> <p>（ii）相続開始前3年以内に日本国内にある次の者が所有する家屋（相続開始の直前において被相続人の居住の用に供されていた家屋を除く）に居住したことがないこと</p> <p>ア. 取得者又は取得者の配偶者</p> <p>イ. 取得者の3親等内の親族</p> <p>ウ. 取得者と特別の関係にある法人</p> <p>（iii）相続開始時において居住の用に供していた家屋を過去に所有していたことがないこと</p> <p>（iv）その宅地等を相続税の申告期限まで有していること</p> <p>(2) 被相続人と同一生計の親族の居住の用に供されていた宅地等</p> <p>① 被相続人の配偶者</p> <p>② 被相続人と同一生計の親族で、相続税の申告期限まで引き続き宅地等を有し、かつ、相続開始前から相続税の申告期限までその家屋に居住していること</p>
貸付事業用宅地等	<p>貸付事業用宅地等とは、相続開始の直前において、被相続人の貸付事業の用に供されていた宅地等（相続開始前3年以内に新たに貸付事業の用に供された宅地等^(※2)を除く）で、下記の要件のいずれかを満たす被相続人の親族が取得した場合には、一定の要件の下に50%減額となる</p> <p>（※2）相続開始前3年を超えて事業的規模で貸付事業を行っている者が当該貸付事業の用に供しているものを除く。</p> <p>(1) 親族がその宅地等の上で営まれていた被相続人の貸付事業を、相続税の申告期限までに引き継ぎ、申告期限まで引き続き宅地等を有し、かつ、貸付事業を営んでいること</p> <p>(2) 被相続人と同一生計の親族で、相続税の申告期限まで引き続き宅地等を有し、かつ、相続開始前から引き続きその宅地等を自己の貸付事業の用に供していること</p>

貸付事業用宅地等の判定



特例の適用に関する想定 Q & A

いろいろな質疑を並べてみました。それぞれ適用される面積はP.103の通り一定の制限があります。

1. 被相続人と同居していた場合

- Q 1** 私は、父所有の家屋に父と母の3人で居住しています。父が死亡したため、家屋とその敷地の土地の相続について、私が取得した場合と母が取得した場合は、どちらの場合も80%控除の対象となりますか。
- A どちらが取得した場合も80%控除の対象となります。ただし、あなたが取得した場合には、申告期限まで引き続き保有を継続し、かつ、居住していることが要件となります。
- Q 2** 2階建ての家屋で、1階は父母及び私の居宅として利用しており、2階を第三者に賃貸してます。なお、家屋とその敷地である土地はすべて父が所有してます。父から私がその家屋と土地を相続しましたが、その土地の全てが80%控除の対象となりますか。
- A その土地のうち、居宅に対応する部分は80%控除の対象となりますが、賃貸に対応する部分は50%控除の対象となります。
- Q 3** 私は、母と私の妻の3人で母が所有する家屋に居住していました。今回、母から家屋とその敷地の土地を相続しましたが、私の仕事の都合上、家屋とその敷地の土地を相続税の申告期限までに売却しました。この場合、私が相続した土地については80%控除の対象となりますか。
- A 申告期限までに売却しているため、小規模宅地等の減額特例の適用はありません。
- Q 4** 父と私が2人で居住していた父所有の家屋がありましたが、老朽化のため取り壊し、その建て替え工事中に父が死亡しました。その後、私はその建築中の家屋とその敷地の土地を相続し、完成後居住しました。なお、建て替え工事の期間中については、一時的に近くのアパートに2人で居住していました。この場合、私が相続した土地は80%控除の対象となりますか。
- A 80%控除の対象になります。
- Q 5** 私は主人と一緒に主人所有の家屋に2人で居住しておりました。主人が死亡したため家屋とその敷地の土地を相続しましたが、相続後直ちに私はその家屋と土地を売却し、申告期限においては、別の場所に居住していた子と一緒に住むこととなっています。この場合、私が相続した土地は80%控除の対象となりますか。
- A 配偶者が取得した居住用宅地については、申告期限まで居住を継続せずに、売却した場合についても80%控除の適用があります。

2. 被相続人と別居していた場合

- Q 6** 父と母が2人で居住していた家屋とその敷地の土地を、私と母がそれぞれ1/2ずつ共有で相続しました。私は別に自宅があり、相続前後において相続した建物に居住しておらず、両親とは生計も別です。この場合において、私が相続した土地については、80%控除の対象となりますか。
- A あなたが、相続した部分については、小規模宅地等の減額特例の適用はありません。ただし、母が相続した部分については80%控除の対象となります。
- Q 7** 母が1人で居住している家屋とその敷地の土地があり、すべて母が所有しています（父は数年前に死亡）。今回、母からその家屋と土地の全てを相続しました。なお、私は独身で5年前から会社の社宅で生活しています。この場合、私が相続した土地は80%控除の対象となりますか。
- A この場合は、3親等内の親族等の所有している居住用財産に、3年以内に居住していないため、相続税の申告期限まで保有すれば80%控除の対象となります。（いわゆる「家なき子要件」に該当。居住要件はありません）
- Q 8** 私は、父所有の土地の上に私所有の家屋を建て、妻と子の3人で居住（父母は別の場所で、父所有の家屋に居住しており別生計）していましたが、今回父からその土地を相続しました。なお、その土地は父から無償で借りていたため、地代の支払いは一切ありません。もし、父の居住用宅地に小規模宅地等の減額特例を適用しない場合、私が相続した土地は80%控除の対象となりますか。
- A あなたが父と同一生計でないため、小規模宅地等の減額特例の適用がありません。
- Q 9** 私は、妻の所有する家屋に居住しておりますが、年金暮らしをしている母へは毎月仕送りをして生活の面倒をみています。今回、母から母の居住していた家屋とその敷地の土地を相続しましたが、80%控除の対象となりますか。
- A 「同居要件」、いわゆる「家なき子要件」、「同一生計親族居住要件」のいずれにも該当しないため、80%控除の対象とはなりません。
- Q 10** 父が所有していた家屋とその敷地を、相続人である長男が相続により取得しましたが、父の死亡後は空き家のままでした。（なお、母は数年前に死亡しており、長男は別の場所に自宅を所有している）この場合長男が相続した敷地について、小規模宅地等の減額特例の適用はありますか。
- A 長男が相続した敷地については、小規模宅地等の減額特例の適用はありません。

3. 二世帯住宅の場合

Q 11 父が所有する1棟の二世帯住宅（区分所有登記はされていない）で1階には父と母が居住しており、2階部分は父とは別生計の私と妻が居住しております。

父が死亡し、この家屋とその敷地のすべてを私が相続しました。

この場合、私が相続した土地は80%控除の対象になりますか。

A 父から相続した1棟の建物は区分所有登記がされていないため、建物の敷地全体が被相続人の居住部分に該当し、あなたは父の同居親族となります。従って80%控除の対象になります。

Q 12 父が所有する1棟の二世帯住宅（区分所有登記されている）で1階には父と母が居住しており、2階部分は父とは別生計の私と妻が居住しております。

父が死亡し、この家屋とその敷地のすべてを私が相続しました。

この場合、私が相続した土地は80%控除の対象になりますか。

A 父から相続した1棟の建物が区分所有登記されている場合には、被相続人が居住していた1階部分に対応する敷地が居住用部分に該当します。あなたは父の同居親族ではなく、同一生計親族にも該当しません。従って80%控除の適用はありません。

4. その他

Q 13 父が所有する家屋に父、私、私の妻及び私の子どもの4人で居住していました（母は数年前に死亡）が、私が転勤で単身赴任となり、その家屋には私以外の3人が居住していました。その後単身赴任中に父が死亡したため、その家屋とその敷地の土地を相続しました。

また、私は申告期限においては単身赴任中ですが、転勤から戻ってくるときはその家屋に居住する予定です。

この場合、私が相続した土地は80%控除の対象になりますか。

A あなたが単身赴任して3年以上経ていれば、80%控除の対象になります。

Q 14 母が老人ホームに入所しました。母は介護を受ける必要があったため入所し、その後自宅は誰も居住していませんが、母がいつ戻ってきても生活ができるようにその家屋の維持管理は行われています。もし、母の容態が悪化し、施設で亡くなった場合、私がこの土地を相続すると80%控除の対象となりますか。なお、私は7年前から勤務先の社宅住まいです。

A 80%控除の対象となります。被相続人が老人ホームに入居している場合、老人ホームの終身利用権の取得の有無にかかわらず、次の要件を満たせば、元の自宅敷地は被相続人の居住の用に供されていたものとして取り扱われます。

（1）要介護認定又は要支援認定を受けていること^{（※）}

（2）下記施設に入居等していること

①認知症対応型老人共同生活援助事業が行われる住居 ②養護老人ホーム ③特別養護老人ホーム

④軽費老人ホーム ⑤有料老人ホーム ⑥介護老人保健施設または介護医療院

⑦サービス付き高齢者向け住宅 ⑧障害者支援施設・共同生活援助を行う住居

（3）老人ホーム入居後に自宅を事業の用（貸付用を含む）又は被相続人等以外の居住の用に供さないこと

（※）適用を受けるには、介護手帳等のコピーの提出が必要です。

Q 15 私は父から居住用家屋とその敷地の土地を贈与により取得しました。この贈与について相続時精算課税の適用を受け、贈与税の申告をしました。数年後父が死亡したのですが、この土地は相続税の申告時に小規模宅地等の減額特例の適用を受けることができますか。

なお、父と私は相続開始以前からずっとその家屋に居住しており、私は申告期限までその家屋に居住しております。

A 相続時精算課税や暦年課税に関わらず、贈与により取得した土地については、小規模宅地等の減額特例の適用はありません。

Q 16 私は、祖父と父の3人で祖父所有の家屋に居住していました。今回、祖父が死亡したため、相続人であった私の父が、家屋とその敷地の土地を相続しましたが、申告期限前に死亡しました。その後私が、家屋とその敷地の土地を父から相続し、居住しています。

この場合、祖父の相続の際、父は80%控除の特例の対象となりますか。

A 父が死亡の日まで居住し、かつ、保有している場合には80%控除の適用があります。

法人の設立について考える

法人の設立について考える

●賃貸住宅所有者の税金の負担問題

個人で不動産賃貸経営を行っている、とだんだんと税金の負担が増えていきます。借入金により賃貸住宅を建築する場合、不動産所得が増える理由は以下の2点です。

- ・減価償却費の減少
- ・支払利息の減少

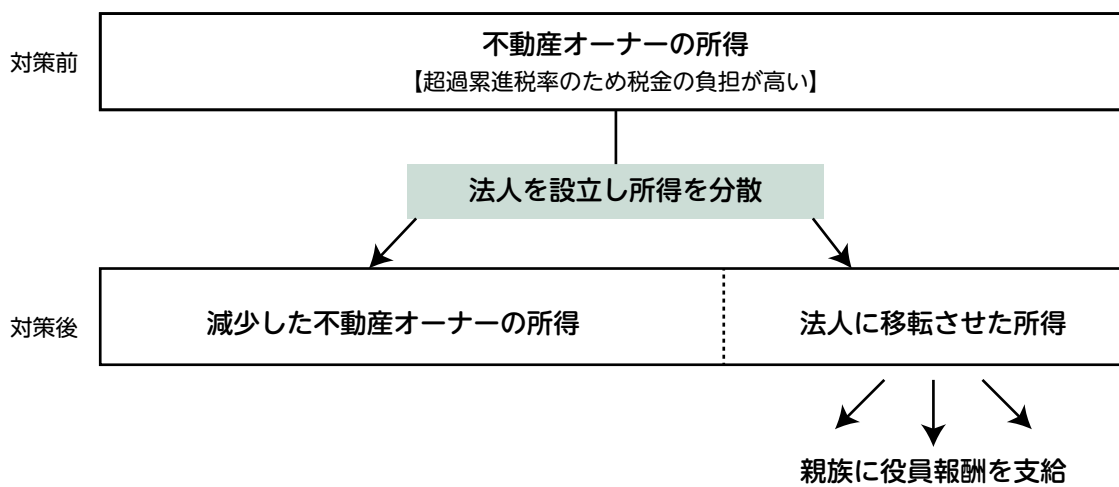
賃貸不動産の建物や建物附属設備などは、一般的には時の経過によってその価値が減っていきます。このような資産を「減価償却資産」といいます。減価償却資産の取得に要した金額は、その資産の使用可能期間の全期間にわたり分割して必要経費となります。キャッシュフロー上の支出とは異なり、過去に支出したものを数年から数十年に分けて各年の経費として計上していきます。これが大きければ大きいほど、実際のキャッシュフローはよくなります。しかし、耐用年数が終われば基本的に減価償却費はなくなります。実際には15年を経過すると急に減価償却費が少なくなり、結果的に所得が上がり税金が増えるケースが多くなっています。

支払利息も年々減っていきます。それに伴って所得は上がり、税負担も増えることになります。

●法人化を考える

法人を活用した賃貸経営を実践することにより、所得を分散して、個人事業よりも課税させる所得が少なくできる可能性があります。

会社設立のイメージ



法人設立の留意点

法人設立には節税のメリットがある一方で、以下のようなデメリットがあります。

1. 会社設立時に手間と費用（登録免許税、定款認証費用、司法書士報酬等）がかかる。
2. 建物を設立した法人の名義に変更する際に、費用（登録免許税、不動産取得税、司法書士報酬等）がかかる。
3. 建物を設立した法人の名義に変更するための譲渡は消費税の課税売上に該当する。
4. 建物の敷地が小規模宅地等の減額特例の対象とならない場合がある。
5. 帳簿類の整理が個人事業に比べて手間がかかり、毎年法人税の申告、納税が必要で税理士報酬も増加する。
6. 社会保険の事業主負担がかかる。
7. 会社を解散する時に費用がかかる。

※設立検討ライン

設立の際は、さまざまな検討事項がありますが、受託方式のみを採用する場合はまず以下の金額を目安に法人設立の可否を検討してみましょう。

設立検討ライン

目安金額	事業的規模に該当する不動産貸付
不動産所得が約 2,000 万円以上 (家賃収入が約 4,000 万円以上)	法人化を検討
不動産所得が約 2,000 万円未満 (家賃収入が約 4,000 万円未満)	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <ul style="list-style-type: none"> ・ 青色申告特別控除 (65 万円*控除) ・ 青色事業専従者給与 </div>

※最高 55 万円（電子申告要件等一定の要件を満たす場合には 65 万円）



個人事業の継続？

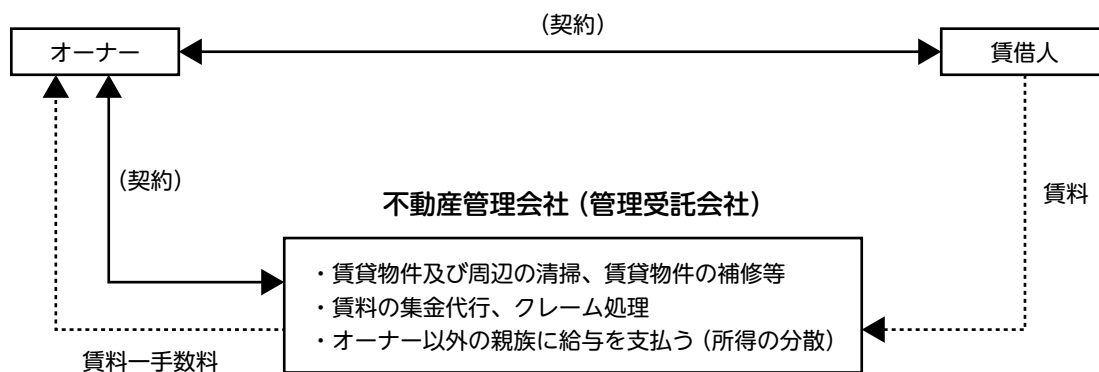
●不動産管理会社の形態

不動産管理会社の形態には賃貸建物の所有を個人のままにして設立する「管理受託方式」「サブリース方式」と賃貸建物の所有を法人にする「建物所有方式」「土地建物所有方式」の 4 つがあります。どの形態をとるか又はいくつかの方式を併用するかなどは十分な事前検討が必要です。

管理受託方式

不動産管理会社に不動産の管理業務を委託し、オーナーから管理料を受け取る方式です。具体的には、設立した不動産管理会社とオーナーとの間で個人所有の建物の管理をその管理会社に委託する形の契約を締結します。管理会社は入居者の募集や契約手続、建物管理、清掃業務、集金業務といった業務を行い、集金額の 5 ～ 10 % 程度を管理料として受け取ります。管理料のパーセンテージは仕事量により異なります。このタイプの会社の設立はオーナー以外の親族を役員等にして所得の分散による所得税・住民税の節税を主な目的とするものです。管理料分の蓄積財産の減少（財産の増加をおさえる）という相続税対策の効果があります。

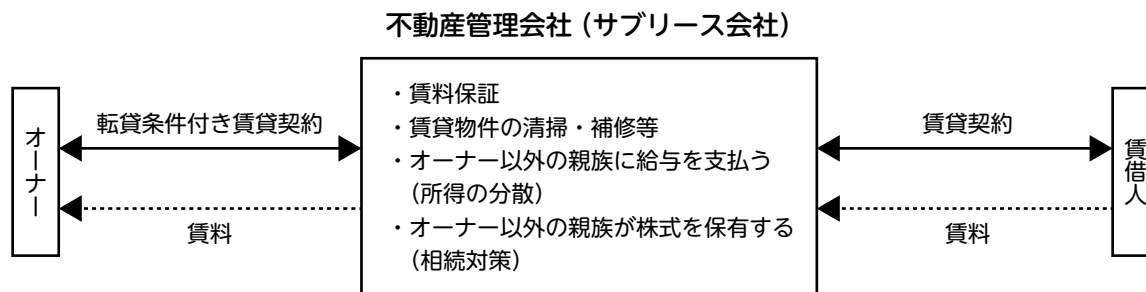
管理受託方式



サブリース方式

個人の不動産を自己が設立した不動産管理会社が一括で借り上げ、賃借人に転貸する方法です。不動産管理会社(サブリース会社)がリスクを負って入居者の募集や管理を行う仕組みです。家賃収入の80%程度で借り上げ、家賃収入との差額を法人の所得とします。既に外部のサブリース会社で一括借り上げされているような物件に関しては、一般的に不動産管理会社を設立する意味はありません。しかし、そのサブリース会社で行っていない業務(例えば日々の清掃、日々の見廻り等)がある場合には上記管理受託方式の会社を設立することはあります。

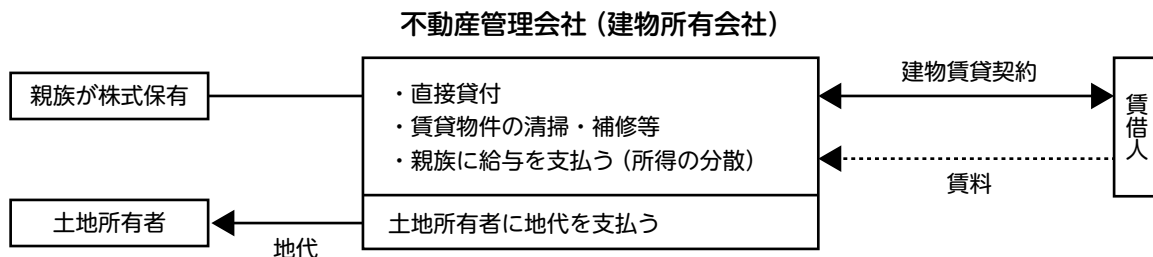
サブリース方式



建物所有方式

建物のみを法人が所有し、株主（土地所有者以外の親族）にその法人を所有させる方式です。家賃収入の100%を法人に移転することができるので、投資効率がよく、収益率が上がります。土地所有者は税務署に「土地の無償返還に関する届出書」を提出し、法人から地代を受領します。地代の金額の多寡により、建物の敷地について小規模宅地等の減額特例の対象となる場合とならない場合があります。

建物所有方式



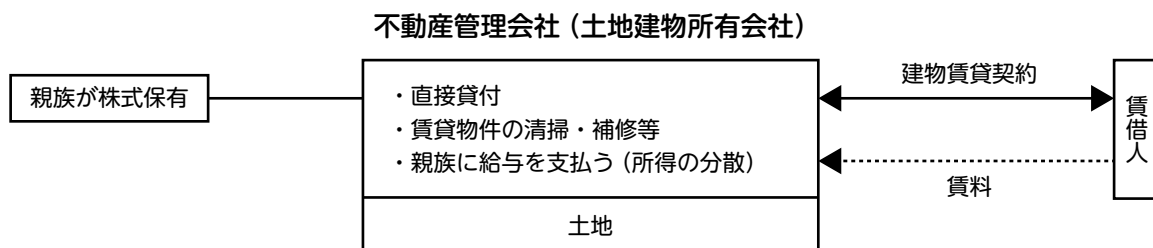
※すでに、建物所有方式の不動産管理会社を設立している方で「土地の無償返還届に関する届出書」を提出していない方は、税理士等の専門家にご相談ください。

土地建物所有方式

土地建物を法人が所有し、株主（原則として元の土地建物所有者以外の親族）にその法人を所有させる方式です。

この方式では、土地も法人が所有することになりますが、土地は、先祖から譲り受けたもの（取得費不明）であることが多く、土地を法人に移転する際の譲渡税の負担が大きくなります。法人の方でも資金繰りに注意を要することから、実行するケースは限定的です。

土地建物所有方式



法人成りと相続税対策

- ①不動産賃貸業を営んでいる個人が法人成り（個人で行っている事業を法人で運営すること）を行い、法人成りした会社が、JA等の金融機関から借入をして個人の所有している賃貸用の建物を買取り、個人は売却した金額で、個人名義の借入金を一括返済します。その結果、法人はその賃貸収入を法人の収入にすることができます。この方法によると、所得の節税・分散効果は不動産管理会社（管理受託会社）よりも高くなります。
- ②建物の買取価額は、個人の資産だったときの未償却残高（取得価額－減価償却累計額）を目安にして決定します。未償却残高の計算に際しては、期首の数字を使っても譲渡する月までの減価償却を行った数字を使用しても差し支えありません。買取価額を未償却残高にすれば建物を売却した個人には譲渡税はかかりません。ただし、建物の譲渡は消費税の課税売上に該当します。
- ③この方法をとるときに注意してもらいたいのは、会社が借地権相当額の認定課税を受けないようにすることです。これを回避するためには、建物を個人から買い取った際に「土地の無償返還に関する届出書」を所轄税務署に提出しておく必要があります。

地代の設定については、固定資産税評価額×2.5～3%とすれば、土地の相続税評価は「自用地評価額×80%」となり、不動産管理会社の株式評価の際に借地権価額として「自用地評価額×20%」が計上されます。一方、地代を取らない場合や固定資産税相当額程度の地代しか取っていない場合には、その土地は自用地評価となり、貸付事業には該当しないため、小規模宅地等の減額特例の対象にはなりません。

- ④一方、個人が法人成りをせず、自己所有の土地に借入金で建物を建てた状態のままの場合には、その土地は貸家建付地評価になるため、借地権割合が60%の地域であれば、原則として土地の評価額が18%（ $= 1 - 60\% \times 30\% \times \text{賃貸割合}$ ）減額されます。また、借入金も債務控除としてその個人の相続財産から減額されるため、短期的な相続税の節税を考えるのであれば、無理に法人成りをしないほうがよいでしょう。

ただ、法人成りをすることにより、その個人の不動産に係る所得が、その個人に集中せず子供や孫などに分散され、結果的にその個人の相続財産の減少につながります。

建物名義を法人とするか個人にするかの有利不利の判断基準（損益分岐点）は、不動産の収益力により異なりますが一般的におおむね15～20年といわれています。長期的な相続対策として考えることが前提となります。

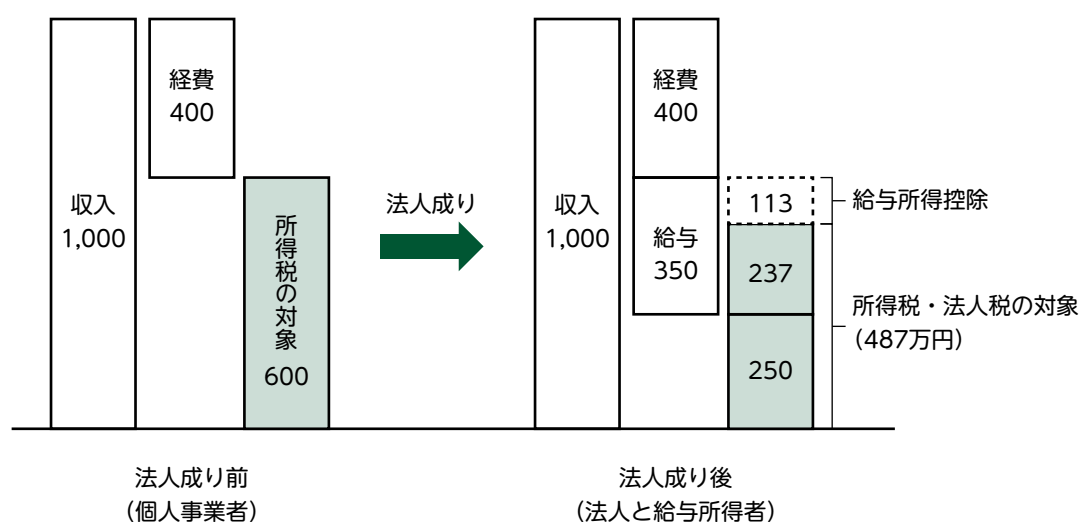
法人成りと所得税等の節税

- ①個人の所得税の税率構造は超過累進税率といい、所得が高ければ高いほど税額が多額になる仕組みになっています。例えば、課税所得金額が195万円以下の部分については5%の税率、課税所得金額が195万円超330万円以下の部分については10%の税率と低くなっています。逆に、課税所得金額が900万円超1,800万円以下の部分については33%、1,800万円超4,000万円以下の部分については40%、4,000万円超の部分には45%の高い税率が課されます（個人住民税は10%の比例税率です）。一方、法人税は23.2%の比例税率（資本金1億円以下の中小企業については、所得金額800万円以下の部分は15%）です。したがって、個人所得が高い場合は法人成りすることにより負担する税額が少なくて済みます。

- ②また、個人の場合、事業主である本人に給料を支給することはできませんが、法人成りした場合には役員報酬として事業者本人に給料が支給できます。支給された役員報酬（給料）は、その本入の給与収入となりますが、給与収入には「給与所得控除」（上限額195万円）がありその分、所得金額が圧縮されますので所得税対策としても一定程度役に立ちます。

たとえば、給与収入が350万円であれば給与所得控除は113万円です。個人で賃貸業を行っていたら600万円に対して課税されることとなりますが、法人化すれば給与所得控除という新たな経費を引いた残額の487万円に対して課税されることとなります（下図）。このように所得税・住民税・事業税が圧縮できることとなります。

法人化の検討



- ③また、青色欠損金（個人の場合は純損失）の控除期間が、個人の場合は損失が発生した翌年から3年間であるのに対し、法人の場合欠損金が生じた年の翌年から10年間と長くなっています。さらに、資本金1億円以下の中小法人については、その事業年度に青色欠損金が生じ、かつ、前事業年度に所得金額があるときは、前事業年度の法人税額のうち全部または一部の還付が受けられるという制度も設けられています。これを欠損金の繰り戻し還付といいます。
- ④実際の法人成りに際しては、複数ある建物の一部を建物所有方式に変更し、残りは管理受託方式にしたり、物件ごと（相続人ごと）に法人を複数設立したり、相続人の経営している事業を不動産管理会社の事業に移したり、いろいろなバリエーションがあります。

相続税額の取得費加算の利用

相続発生時には、法人が相続人から土地を買い取ることで、相続人の納税資金を確保する方法があります。将来相続が発生した際、法人が銀行から「不動産の取得」という目的で融資を受け、相続人が被相続人から相続した土地を法人が買い取ります。このようにすれば、相続人は納税資金を準備することができ、また法人は借入利息を経費に計上することができます。しかも相続開始後3年10ヵ月以内の売却であれば譲渡所得の計算上相続税額の取得費加算特例を使うことができます。また売却したといっても、売却先は自分が設立した法人であるため、実質的には自分が保有しているのと変わりません。

組合員のニーズについて

組合員のニーズは「組合員の悩み・困りごと」から発生します。

日常的な訪問活動において、組合員の悩みに耳を傾けること、相談を受けた時の初期対応がどうか、スムーズに組合員対応ができるかどうか…組合員満足度を左右します。

J Aグループは、組合員の様々な悩みの相談に乗り、組合員の真の利益を図ることは、次の世代も視野に入れた長期的な利益を守ること。J Aは、目先の利益を追求せず、無理をさせないで、しっかりと農地を守れる農家経済を考えて、いろいろな相談業務を進めてください。

相続を中心にした相談業務は、まず親世代の信頼を得ることが大事です。苦勞を知っている親世代の悩み事を取り除いてあげることがとても大切です。何かあったら農協へ相談に行けと、親から後取りへ言ってもらうことが一番大事です。組合員が安心して家業に専念できるように、その他の心配事を解決できるようにします。特に相続・事業承継の問題については、総合事業を活用して、サポートしていきましょう。

そのためには、法や諸制度を勉強して研究し、組合員の皆さんに十分に利活用してもらうことが何よりの組合の役目と心得ます。

相続相談強化の手引き

令和7年3月 第1版発行



全国農業協同組合中央会
全国農業協同組合連合会
全国共済農業協同組合連合会
農林中央金庫

【問合せ先】

J A全国相続相談・資産支援チーム
〒100-6837 東京都千代田区大手町1-3-1
JA全中 営農・担い手支援部
電話：03-6665-6221